

1992-2012

JRTU JR連合

JAPAN RAILWAY TRADE UNIONS CONFEDERATION

20年のあゆみ



JRTU JR連合
日本鉄道労働組合連合会 (JR連合)
JAPAN RAILWAY TRADE UNIONS CONFEDERATION



JR 連合

JAPAN RAILWAY TRADE UNIONS CONFEDERATION

20年のあゆみ——。

目次

発刊にあたって	JR 連合会長 坪井義範
各界からのメッセージ	連合会長 古賀伸明氏 交運労協議長 渡辺幸一氏 JR 連合国会議員懇談会
会長	松野 頼久衆議院議員
顧問	中野 寛成衆議院議員
顧問	高木 義明衆議院議員
副会長	榛葉賀津也参議院議員
副会長	伴野 豊 衆議院議員
事務局長	三日月大造衆議院議員
事務局次長	小川 淳也衆議院議員
幹事	三井 辨雄衆議院議員
幹事	細川 律夫衆議院議員
幹事	長浜 博行参議院議員
幹事	吉田おさむ衆議院議員
幹事	梶原 康弘衆議院議員
幹事	尾立 源幸参議院議員
幹事	仙谷 由人衆議院議員
幹事	岩本 司 参議院議員
歴代会長からのメッセージ	初代会長 矢後 希悦 三代会長 葛野 和明 四代会長 明石 洋一 五代会長 角田 修作

JR 連合 20 年のあゆみ

資料

1. 加盟組織一覧表
2. 歴代役員名簿
3. JR 連合綱領
4. 定期大会・スローガンの変遷
5. 国鉄・JR における労組変遷図
6. 組唱歌「いま、夢が」
7. 年表

編集後記

JR連合20年誌発刊にあたって

JR連合会長 坪井 義範



J R連合 20 年誌発刊にあたり一言ご挨拶をいたします。

私たち J R 連合は、1992 年 5 月 18 日「輝ける未来に向かって、新たな J R 労働運動を創造しよう」をスローガンに、初代矢後会長を選出し、10 単組 75,000 名で結成しました。

結成に至った経緯は、政府が事業団職員の雇用対策として J R 各社に追加採用を要請、それに対して政治介入だとして J R 総連反発、直後の定期大会で唐突にスト権の確立、指令権の J R 総連への委譲を提起して組合民主主義を崩壊させたことから J R 西労組が脱退、その後東海、九州、四国労組が相次いで脱退しました。そして、新たな産別結成を模索して鉄産総連 6 単組との大同団結を成し遂げました。関係各位、先輩諸氏に御礼を申し上げます。

その翌年にグループ労組連絡会を 24 単組、5,200 名で結成、現在、81 単組 24,000 名までになり、J R 本体、関連会社で働く労働者の雇用、労働条件の維持・向上にむけ領域の拡大をはかっています。

また、J R 連合の役割は産業政策との関わりが重大であります。その立場で政策実現のため衆参国会議員との連携が求められます。J R 連合国会議員懇談会を 1994 年 2 月、9 名で結成、現在は 15 名に拡大して政策実現に連携を強化しています。

「21 世紀鉄道ビジョン」の提言と併せて「21 世紀の鉄道を考える議員フォーラム」を 2006 年に 72 名の衆参国会議員で結成、今日では 129 名の組織まで拡大しています。地方自治における役割を担う J R 連合地方議員団連絡会も 80 名強で結成、今日に至っています。2003 年に退職者連絡会の結成を行い今日に至っています。

総じて J R 産業における労働運動の中心を担っていることは言うまでもありません。国鉄改革創世期以降今日までの歩み、成果を基に、国を支える基幹インフラである J R の持続的な発展と役割の発揮へ将来展望を切り拓かなければなりません。

25 年が経過した J R の残滓、完全民営化、組織課題、過激派を排除した上での組織の一元化も重要な課題であります。

すべての J R に民主的な労働組合と健全な労使関係を築きながら前進していきます。

1999 年からの民主化闘争を展開する中、三鷹電車区事件および浦和電車区事件の勝利を果たすとともに、組織の強化・拡大をはかってきました。

また、昨年5月に貨物グループ会社内組合、JR総連・FL労組から脱退して新たな組合、FLユニオンが結成され、JR連合に加盟しました。

また、産業別労働組合の重要な役割である政策課題においても、長期債務追加負担問題や各種税制措置問題、さらには利益剰余金問題などについても大きな成果を収めるなど、政策力の向上を果たし、全国各地に約8万人もの仲間が加盟するJRの代表産別としての確固たる地位を築き、本日結成20年を迎えることができました。あらためて、各々の立場で奮闘いただいた全組合員、そして課題解決にむけて尽力いただいた関係各位、先輩諸氏に御礼を申し上げます。

一方で、2005年4月25日にJR福知山線脱線事故、同年12月25日に羽越本線事故を発生させてしまったことについて、チェック機能を発揮できず、事故を未然に防げなかった労働組合も責任を共有するとの認識に立って、安全確立を最重要課題に位置づけて運動を展開してきました。私たちは、震災の教訓と併せて、安全を確保し人命を守ることの重要性をあらためて認識し、最優先課題である鉄道の安全確立の取り組みをさらに強化する必要があります。

そして、東日本大震災の教訓に立ち、危機管理や防災・減災対策の充実はもとより、国をあげて、新たな環境変化を見据えた持続可能な社会や経済を構築し、強化することが求められています。JR連合は、この復興を通じて、公共交通として果たすべきJRの役割や目指すべきビジョン、また、「絆」や「支え合い」の担い手としての労働組合が果たすべき役割を再認識し、20周年という節目を、新たな出発（たびだち）とする機会にしたいと考えます。

最後に、私たちへの期待、運動領域は飛躍的に拡大しています。連合は効率や競争優先の価値観を改め、「働くことを軸とする安心社会」の実現を訴えています。念願の政権交代を果たしましたが混迷が続く中であっても、私たちが求めてきたパラダイムの転換が求められており、国をあげて社会の将来像を確立し、実践すべき時機にあり、労働組合をあげてその実践に取り組んでいかなければなりません。

JRの輝ける未来を働く労働者と共に築き上げるとともに、JR関係労働者の雇用、労働条件を維持・改善させていくべく、JRの責任産別として結成20周年を迎えた今、更に運動を前進させる決意を明らかにいたします。

JR 連合結成20周年に寄せて

連合会長 古賀 伸明 氏



J R 連合結成 20 周年、誠におめでとうございます。

ひと口で 20 年といっても、その道程は決して平坦な道ばかりでなく、むしろ様々な課題の連続であったことと存じます。多くの困難を全員の知恵と行動で克服され、今日を築いてこられた歴代の組合役員・委員・組合員そして経営幹部の皆様のご努力・ご労苦に心から敬意を表します。また、1992 年 5 月の結成より一貫して、安全の確立を最優先に位置づけ、鉄道労働者の経済的・社会的地位の向上につとめてこられた J R 連合の取り組みに心から敬意を表する次第です。

東日本大震災から一年余りが経過しました。J R 連合の皆さんは、震災後直ちに「緊急対策本部」を立ち上げ、被災された組合員とその家族、さらには被災地全体の支援に取り組んでこられました。引き続き、被災された方々が一日も早く穏やかな日常を取り戻すため、官民が一体となって、取り組みを進めていくことが重要です。

今回の大震災では、鉄道輸送網がわが国の経済、そして私たちの日々の生活にとっていかに重要であるかということを痛感しました。また、復旧作業に取り組む鉄道労働者の姿を拝見し、日本の企業力・産業力の源泉はヒトであり、その能力を最大化し企業と社会の発展に結びつけていくための健全な労使関係こそが日本の強みであることを実感しました。

大震災の中でも冷静に対応し、甚大な被害にあった鉄道網の早期復旧・運転再開に取り組んでこられた鉄道労働者の絶え間ない努力に改めて賛辞を送ります。J R 連合が、今後ともわが国の基幹インフラである鉄道の安全確立にむけた取り組みを一層強化されることを期待いたします。

J R 連合の皆さんは、この 20 周年という意義ある節目を迎え、過去に学びながら未来にむかって新しい歴史を築いていかれることと存じます。変化を恐れず新たな創造を目指して、お互いに様々な課題に果敢に挑戦していきましょう。

J R 連合の今後益々の発展を心から祈念し、お祝いの言葉といたします。

JR 連合結成20周年を祝して

全日本交通運輸産業労働組合協議会（交運労協）議長 渡辺 幸一 氏



日本鉄道労働組合連合会（JR 連合）の結成 20 周年にあたり、全日本交通運輸産業労働組合協議会（交運労協）に結集する陸・海・空の組合員 65 万人を代表して、心よりのお祝いを申し上げます。

日頃は、JR 連合坪井義範会長をはじめ、JR 連合の皆さんには、交運労協の政策実現にむけた取り組みに対して、温かいご配慮をいただいておりますことに、改めて感謝を申し上げます。

坪井会長には、交運労協の副議長にご就任をいただいておりますし、地方や県の交運労協にも JR 連合の皆さんには、中枢の役員としてご活躍をいただいております。まさしく、交運労協の全国の活動の中軸として JR 連合の皆さんに、政策活動や役員として担っていただいております。

JR 連合の安全確立に対する取り組みは、公共交通に必要な安全・安心・快適な運行・輸送サービスの模範になる取り組みと考えています。

私たち交通運輸産業にも規制緩和の波が押し寄せています。規制緩和が安全緩和になってはいけません。

国民生活に不可欠な公共交通運輸の理念であります交通基本法の策定から関連事業法の改正で行き過ぎた規制緩和に歯止めをかけ、安全・安心・快適な運行・輸送サービスと魅力ある労働環境にむけて、JR 連合の皆さんのご尽力を今後ともよろしくお願いいたします。

私たち交運労協は、諸先輩方が築きあげてきた歴史と伝統を継承し、21 世紀における様々な当面する課題の前進にむけて奮闘する決意です。

JR 連合の諸先輩の皆さん方にも交運労協の歴史を築いていただきました。本当に感謝をしております。

その交運労協の諸活動の中軸座別としての役割を今後ともお願いを申し上げ、JR 連合のますますのご発展を祈念して JR 連合結成 20 周年のお祝いのメッセージとさせていただきます。

各界からのメッセージ～JR連合国会議員懇談会



松野 頼久 衆議院議員(熊本1区)
(JR連合国会議員懇談会会長)

J R 連合結成 20 周年を心からお慶び申し上げます。

本年3月には皆様の多大なご支援を得て、三島特例や承継特例をはじめとする J R 三島・貨物会社に対する経営支援策の延長を実現できました。

少子高齢化や地方の過疎化など、鉄道等の公共交通機関を取り巻く状況は厳しさを増していますが、大局的に見れば、人と地球環境に優しい鉄道へのニーズは一層高まると確認しています。

今後は、高速道路料金問題への対応、東日本大震災で発生した瓦礫輸送、三島貨物の恒久的な経営安定化策の検討、交通基本法の制定等々、残る政策課題の解決に全力で取り組んでまいります。

J R 連合の益々のご発展と皆様方のご健勝を心よりお祈り申し上げます。

中野 寛成 衆議院議員(大阪8区)
(JR連合国会議員懇談会顧問)



J R 連合結成 20 周年にあたり万感の思いをこめて祝意と敬意を表します。

国民の足を守り、日本の近代化と発展を支えた国鉄から J R へ。戦後は雇用と復興に大きな役割を果たし、その中での苦難と矛盾を克服するために J R へ。

J R 連合 20 年の歴史は、健全な思想と行動により国民の J R への信頼を育み、そのリーディングユニオンとしての使命を見事に果たしてきた歴史です。

20 周年を機会にその果たした歴史と成果に誇りをもち、結束もかたく、益々ご発展されますよう心から期待しお祈り申し上げます。

高木 義明 衆議院議員(長崎1区)
(JR連合国会議員懇談会顧問)



結成 20 周年おめでとうございます。

生活の安定と雇用確保に日夜ご尽力いただき、J R 連合を築き上げてこられた諸先輩、皆様方に心より敬意を表します。

言うまでもなく J R 連合は、民主的労働組合として、経営への参画、安全輸送の確立、地域交通の貢献などに取り組まれました。

当面の課題は、三島・貨物会社の経営基盤確立、J R の完全民営化の実現、環境にやさしい総合交通体系に基づく交通基本法の制定などであり、私も微力ながら頑張ります。

今後とも、J R 連合が力強く前進されますことを祈念いたします。

榛葉賀津也 参議院議員(静岡県)
(JR連合国会議員懇談会副会長)



J R 連合結成 20 年を心よりお慶び申し上げます。
また、この間の関係各位のご尽力とご努力に対し深く
敬意を表します。

今や鉄道は国民生活にとって必要不可欠な財産とな
っております。昨年の東日本大震災では、被災地に燃
料を輸送するライフラインとなり、復旧・復興の中
でも多くの場で活躍をしています。鉄道に対する国民の
期待が高まる中、J R 連合国会議員懇談会の一人とし
ても、その責任の重さを感じております。一刻も早く
交通基本法を制定し、より良い国民生活の実現の為に
微力ではございますが、皆様とともに全力を尽くして
参ります。

J R 連合の益々のご発展と皆様のご活躍を心よりお
祈り申し上げます。

伴野 豊 衆議院議員(愛知8区)
(JR連合国会議員懇談会副会長)



J R 連合結成 20 周年 心からお慶び申し上げます。
国鉄改革を現場で体験した一人として大変感慨深い
ものがあります。

今後とも交通基本法の成立を含め新たな総合交通政
策の確立に向け、国土交通委員長として全力を傾注致
して参ります。

輸送業務の最大の使命である安全の中核を担う皆様
方の益々のご発展とご健勝を心よりお祈り申し上げま
す。

三日月大造 衆議院議員(滋賀3区)
(JR連合国会議員懇談会事務局長)



祝 20 周年！ 線路は続く、未来へ！

もう 20 年ですか…。まだ 20 年？という感覚もい
たします。血涙の国鉄改革から生まれた新生 J R を健
全に発展させるために、また、働きがいのある職場を
つくるために、全国で団結して、精力的に運動を展開
してこられた歴史に、心からの敬意と感謝を申し上げ
ます。鉄道員として、その一員であったことを誇りに
思います。未来への線路（レール）をつくるために、
共に頑張りましょう！

小川 淳也 衆議院議員(香川1区)
(JR連合国会議員懇談会事務局次長)



J R 連合結成 20 周年を心よりお慶び申し上げます。
この間の諸先輩・関係者のご努力、そして数々の御苦
心に対し深く敬意を表します。

日本では東日本大震災の影響があり、大量のエネル
ギーを使っただけで様々なサービスが曲がり角を迎えるこ
とになりました。その中であって、鉄道が新たな時代
の大量輸送に貢献できることは間違いありません。皆
様の政策的取り組みが、国民の期待に応える基礎とな
り、貴組合の役割は益々高まるものと思います。私も、
日本の目指すべき交通政策の確立に向け、皆様と共に
全力で取り組んでまいります。

J R 連合のさらなる飛躍と、皆様の安全をお祈りし、
ご祝辞といたします。

各界からのメッセージ～JR連合国会議員懇談会

三井 辨雄 衆議院議員(北海道2区)



JR連合結成20周年を心よりお慶び申し上げます。
東日本大震災では、いち早く安全を確保し、被災地への救援活動にご支援を賜り改めてお礼申し上げます。日頃より安全確保を最優先に考え、基幹インフラであるJRの持続的な発展のためにご努力されていることに敬意を表します。

組織問題から政策課題など、JRの責任組合として、国民の生活を支える鉄道の役割を大いに発揮していただきますよう期待します。JR連合国会議員懇談会所属議員としてともに頑張ります。

JR連合の今後ますますのご発展と組合員の皆さまのご活躍をご祈念申し上げます。

長浜 博行 参議院議員(千葉県)



JR連合の結成20周年を心よりお慶び申し上げます。昭和62年に誕生したJRが国民の皆様から信頼される公共機関として、地位を築くことができたのは、組合員の方々の努力の結果であることは言うまでもありません。今後も皆様方のご指導を頂きながら交通行政に全力で取り組んで参ります。

JR連合の益々のご発展と組合員の皆様のご健勝を心より祈念申し上げます。

細川 律夫 衆議院議員(埼玉3区)



JR連合結成20周年、おめでとうございます。

国鉄改革が、国民の期待に沿った大きな成果を挙げてまいりましたのも、ひとえに皆様のご努力あってのことと理解しております。超高齢社会、環境にやさしい社会を展望すると、今後も公共交通、とりわけ鉄道の果たす役割は益々大きくなってまいります。皆様が、働く仲間の生活と権利の向上に寄与するとともに、交通政策の立案と実現のリーダーとしてご活躍されるよう、心より祈念申し上げます。

吉田おさむ 衆議院議員(大阪4区)



JR連合の結成20周年を心よりお慶び申し上げます。

「国鉄最後昭和60年」に入社予定でした。民営化、JRも「歴史」となり「国鉄」自身死語になりつつあります。

JRは立派に自主・自立です。しかし、三島・貨物、税制、基金と「国鉄」は終わっていません。この国鉄とJRの歴史を受け止めているのがJR連合です。20周年とはこの20年です。

国土交通副大臣を国鉄(鉄労)出身の中村正雄先生の後継としても「天命」と定め、JRと、今まだ残る国鉄の最終処理にも邁進して参ります。

梶原 康弘 衆議院議員(兵庫5区)



J R 連合結成 20 周年、心よりお慶び申し上げます。全国各地に約八万人もの仲間を持ち、確固たる地位を築き上げてきた 20 年に心より敬意を表します。

東日本大震災が発生し、東北地方の鉄道についても、多くの課題があると思います。

市民の公共サービスでもあり、地域の経済、物流の要でもある鉄道が今後も大きく発展していくことを心よりお祈り申し上げます。今後も公共交通として J R の果たす役割の大きさを胸に更なる飛躍を期待しております。

仙谷 由人 衆議院議員(徳島1区)



J R 連合の結成 20 周年を心よりお慶び申し上げます。この 20 年の歩みは決して平坦なものではなかったと思います。国鉄改革完遂にむけた並々ならぬご努力、高いレベルの安全・安心な公共交通の整備。外国の方々とお話をして感じますのは、日本の鉄道運営・技術の突出したレベルの高さであり、まさに世界のお手本であるということです。更には震災における被災地支援、被害からの復旧復興への取組みなど、皆さまのこれまでの日頃のご活動に深い敬意を表します。皆さまが明るく働き甲斐のある職場を作られますよう、共に歩んでまいりたいと思っています。J R 連合の益々のご発展と、皆さまのご健勝を心よりお祈り申し上げます。

尾立 源幸 参議院議員(大阪府)



J R 連合が結成 20 周年を迎えられたことを、心からお慶び申し上げます。

東日本大震災にあたっては、発災直後には被災地に迅速に物資を届けることにご尽力頂き、また現在は、復興に向けて震災がれきの運搬でも大きなご協力を頂いていることに心から感謝申し上げます。

三島・貨物の経営安定化のために、また、最重要課題の 1 つである交通基本法の成立にむけて努力することをお誓い申し上げます。

岩本 司 参議院議員(福岡県)



J R 連合結成 20 周年、誠におめでとうございます。衷心よりお祝い申し上げます。

皆様方は、日頃より安全の確立や日本経済の発展、国民生活の向上を目指し、環境問題等の政策課題にも取り組まれ、社会的使命を果たされています。私は改めて諸先輩や皆様方に対して敬意を表したいと思います。

J R 連合は国民生活や地域を支え信頼される J R の礎です。J R 連合の益々のご発展と皆様方のご安全ご健勝をお祈り申し上げます。

JR連合結成20周年記念に寄せて

初代会長 矢後 希悦



JR連合結成20周年おめでとうございます。

原稿依頼を受けて、92年5月18日前後数ヶ月の手帳を見返して見て、驚異的な日程で全国を飛び回り、多くの労働組合や、先輩、仲間、国会議員等の励ましを受け、新産別結成に到ったことを思い起こしました。

特に、JR総連から脱退した組合と鉄産総連傘下組合の統一による新産別の誕生ですから、内外から大いに注目を浴び、JR総連はJR連合のナショナル連合加盟に猛反対（同一産業からの二産別の連合加盟に意義申立）したことに加え、我々は、JR総連加盟組合への革マル派の浸透を問題にしましたし、JR総連の機関運営には民主的プロセスが欠如しているとの主張での結成でしたから、マスコミからも大変注目を浴びたJR連合の誕生でした。

この20年間で、JR連合がJR内で確固たる第一党の立場を構築し、JR連合の政策を中心にその存在を内外に明らかにしていることに、大いに喝采を送っています。

しかし、運輸産業界では安全、安心の確立は全てに優先する重要な政策であり、2005年に発生した「福知山線列車脱線事故」は限りなく国民からJRの安全、安心に対する信頼を失墜させたことは紛れありません。

失われた信頼回復にはまだまだ時間を要すると思いますが、全てに優先して安全・安心の確立に労働組合の立場から尽力して下さい。

一方、20年の経過は、倒産した国鉄からJRに移行した旧国鉄職員は減少し、もうJR採用者が過半数に達しているのでしょう。

JR連合結成前後に、故出井勝彰第二代会長（旧西日本鉄産労委員長）と「国鉄の労働運動を分裂させ、国鉄倒産をさせた我々指導者は早く引退し、組合分裂、国鉄倒産を知らないJR社員に組合運動を任せような」とよく話し合っていたましたが、指導者層も若返っているようですから、新鮮で活気溢れるJR連合活動の展開を期待して、北陸の田舎からJR連合運動の更なる飛躍を祈念して止みません。

JR連合結成の初心を忘れずに

第三代会長 葛野 和明



JR連合結成20年、名実共にJR産業を代表する労働組合として築き上げてこられた組合員の皆様に心からの敬意と感謝を申し上げます。

国鉄が民営化される1987年を前後して、企業内の労働組合は国鉄再建管理委員会が答申した「新事業体での雇用21万5千人」を前に、「雇用の確保」を求めて対立を深め、組織は四分五裂の状況に至り、労働組合にとって最大の任務である「雇用」に対して一丸となって進む事ができませんでした。

この激動の時を経て、多くの組合員が身をもって学んだことは、労働者個々の弱さと団結することの大切さでありました。

1992年のJR連合誕生は、この多くの組合員の思いを原点として、まさに「顔合わせ、心合わせ」から始めた運動の結実です。

あの時から20年、JR連合結成に集結した仲間の多くは現役を去り、今やJR採用の組合員が半数を占める組織状況へと変化しています。しかし、時代が流れ働く者が変わろうとも、雇用を守り、労働条件の向上を追及する労働組合の任務は不変です。

結成20年を迎えたJR連合は、賃金をはじめとする労働条件改善とともに、いくつかの主要な政策課題においても大きな成果を作り出し、また、組織運動においては、JRとその関連企業に働く労働者を結集しての運動展開など、今やJR産業内での揺るぎない位置を占めるにいたっています。

しかしながら、長年の組織課題である三極構造の解消は未だ道半ばで「一産業・一産別」の到達を阻んでいます。

JR産業内で続く主な三組合対立の構図は、国鉄時代から続く根深い対立で、その意味では「一産業・一産別」は困難な課題ですが、しかし、また避けては通れない課題でもあります。

結成20周年の節目にあたって、組合員の皆さんが今一度、25年前の国鉄改革期と、今日にまで至る各労働組合の方針と行動の検証を開始すべきと思います。このことは、必ず労働組合は如何にあるべきかを学ぶ絶好の教材になるはずです。そして、その先に一産業・一産別を見据えることができると思います。

この節目の時を新たな一里塚として、更なる10年への飛躍を心から祈念しています。

JR連合結成20周年を迎えて

第四代会長 明石 洋一



「光陰、矢のごとし」と言いますが、全国のJR労働者の期待を担って、1992年5月18日に、上野・池の端文化センターで行われた「JR連合」結成大会において、設立準備委員として、冒頭の開会の挨拶を行ってから、早くも20年の月日が流れました。

前日の夜、深夜まで、ホテルのロビー、電気も消された暗闇の中で、設立準備委員の数名と、役員体制を含む残された課題を議論して、眠い目をこすりながら、結成大会で開会挨拶をしたことを、昨日のことのよう、今でもはっきりと覚えています。

結成大会アピールでは、『JR労働運動の新たな創造をはかり、輝ける確かな明日にむかって、歴史的な第一歩を踏み出した』と高らかに宣言し、『時代の改革者としての自信と自覚を持ち、自由にして、民主的な労働運動の継承とその拡大・発展に全力を尽すとともに、時代を先取りした創造的な政策推進を通じ、JR各社の経営の安定と発展をはかり、組合員の雇用確保、労働条件の維持・向上のため、「力と政策」に基づくダイナミックな運動を展開していく』と、JR連合の進むべき進路を明確に差し示しています。

毎回送っていただく機関紙「JR連合」などを仄聞すると、この進路方針に基づき全ての分野で、着実に成果を上げてきており、とりわけ、ここ数年の足跡には目を見張る素晴らしいものがあると、常々から考えております。

組織的にも、浦和電車区事件等での全面勝利を起爆として、JR内で、他の追従を許さない圧倒的な確固たる地位を確立し、政策提言・実現についても、他も羨むような国会議員懇談会・議員フォーラムの会員数、活動歴を背景として政策実現力を倍加し、まさにJRを代表する産別として「力と政策」を展開し、自信と自覚に基づいた王道を逞しく歩んでいると思います。

20周年を節目として、今後ますます、組織としての力量向上をはかり、JRのみならず、日本の労働界の中心として、時代を先取りした「ダイナミック」な運動を展開し、大きく飛躍されんことを心から願ってやみません。

JR連合の更なる奮闘を

第五代会長 角田 修作



1992年5月18日、JR連合が誕生し、結成20周年を迎えられることに對して心よりお慶び申し上げます。

この間、組織結成の創成期を乗り越え、多くの課題と困難を克服され、10年、15年そして今日、結成20周年を迎え、JR連合が更に飛躍されることを期待します。私はJR連合在職中、事務局長、会長として8年間、皆さんの期待に応えられたかどうか、今なお、自問自答しています。しかし、労働運動の世界から卒業しましたが、共済運動に関わっている立場で、20周年を迎えられたことは、私自身にとっても大変うれしいことだと思います。

私の、事務局長、会長としての8年間を振り返りますと、第11回定期大会（熱海）で「新たな10年に向け、人と環境に優しい鉄道づくりを目指し、JR産業に働く全ての労働者の総結集を図ろう」そして、結成10年の歴史を刻む記念すべき大会にしようと集約したことを思い出します。事務局長時代は、新たな組織の結成、統一、民主化闘争の取り組みを展開したことを思い出します。特に、東京、東北、北海道の組織オルグに行きましたが、私の岡山弁丸出しのオルグに、関東、東北、北海道の組合員の皆さんに理解されず、また、東北の組合員の皆さんの言葉もわからず、今は笑い話ですが、「外国人と話している」と言ったことなどを思い出します。

会長就任以降、印象深いものは、JR西日本福知山線列車脱線事故、JR東日本羽越線脱線事故の対応、対策に追われたことです。JR連合として、JRを代表する産別労組として、事故を未然に防ぐことができなかったことの責任を痛感し、二度とこのような、悲惨な事故を繰り返してはならない。安全を最優先にする企業体質の確立、安全の再確立の取り組みを全力で推進することを訴え、JR連合運動の柱にしたことです。

現在も、「安全シンポジウム」が毎年開催され、安全最優先の取り組みがされています。引き続き、安全最優先の取り組みを展開されることをお願いします。

もう一点は、民主化闘争完遂の取り組みであります。JR総連、東労組の革マル派浸透問題を内外に明らかにし、民主化3単組の主体的な闘いと、有機的に連携を計り、JR連合に結集し、国会、マスコミ対策を行い、JR総連、東労組包囲網作りを展開してきました。

また、「浦和事件」に象徴されるように、脱退退職強要事件で2012年2月の最高裁での勝利判決によって、職場復帰を勝ち取ったことです。是非、20周年を迎える年、民主化闘争の更なる闘いを展開されることを期待します。

最後に、今やJR内最大の産別組織として大きく成長しています。JR連合の原点に立ち返り、社会正義の実現に向けて更なる奮闘を期待します。



— JR連合結成
そしてJRの代表産別へ—

JR連合の結成そしてJRの代表産別へ

1987年3月末日国鉄が解散し、翌4月1日に新生JRがスタートしたのに併せ、労働組合も会社ごとの企業別労働組合に再編されました。かつて日本労働運動の中核とまでいわれた国鉄の労働組合も、一民間労組として新たな第一歩を踏みだしました。

しかし、一見順風に見えた組織運営も、内実は様々な問題を抱えていました。特に鉄道労連（後にJR総連と改称）に於いては、旧動労役員・組合員に対する革マル派の浸透問題が解明されておらず、国鉄改革前後に発生したセクト間の争い（内ゲバ事件）は、組織の前途に暗い陰をなお残していました。

JR総連結成3年目の1990年、組織を揺るがす問題が発生しました。政府が国鉄清算事業団職員の雇用対策としてJR各社に追加採用の再要請をしたことに対して、JR総連はJR経営への政治介入だとして反発、直後の定期大会で唐突に、何の前触れもなく「スト権の確立、JR総連への委譲」を提起しました。こうしたJR総連の独善的な組織運営に対して、東海以西の各単組は、組合主義に基づき、民主的な組織運営による運動を貫きましたが、JR総連執行部はこうした「意に従わない」各単組に対して誹謗・中傷を繰り返すなど、もはや民主的な産別組織として認め難い状況に至りました。

1991年2月、JR西労組中央委員会でJR総連との断絶を提起し、同年7月の定期大会で脱退を決定、その後JR東海労組、JR九州労組、JR四国労組が相次いでJR総連を脱退しました。

JR総連を脱退した4単組は、真にJR労働者を代表し、社会的信頼と組合員の負託に応えられる産業別労働組合の結成に向けて協議を始めました。1992年3月、第1回新全国産別結成準備委員会を開催、その後、3回の準備会を経て、1992年5月18日、加盟10単組による新たな産別組織、日本鉄道労働組合連合会（JR連合）が結成されました。

JR連合は、その後連合を始め多くの労働組合等から支持を受け、また1995年には組織人員もJR内最



JR連合結成大会
(1992年5月18日)

大労組となり、名実共にJR労働者を代表する産別組織となっています。

そして結成20周年を迎えたJR連合は、JRの責任産別として、JRの健全な経営の確保を通じて、地域経済を支え、地域の足を守り、国民と地域の負託に応えていく必要があります。そして、国鉄改革の残滓であるJR総連に浸透する革マル派を一掃し、JR労働界の分裂状態に終止符を打ち、JR連合への総結集が求められています。

1. JRの安全確立と信頼回復にむけて

鉄道事業の根幹は安全にあり、私たちはJR発足以降、それぞれの労使関係において、安全・安定輸送の確保にむけた取り組みを進め、その結果、事故件数は年々減少してきました。そして、1995年に発生した阪神・淡路大震災の危機も乗り越え、安全で利便性の高い鉄道サービスの提供を続けてきました。

しかしながら、2005年4月25日にJR福知山線列車脱線事故で107名の尊い命を奪い、同年12月25日にはJR羽越本線で5名が亡くなる列車脱線事故が発生しました。

JR連合は、事故の責任は会社だけでなく、十分なチェック機能を発揮できず、事故を未然に防げなかった労働組合にもあるとの認識のもと、事故の反省と教訓を胸に刻み、「安全はすべてに優先する」という姿勢で、JR7単組・グループ81単組とともに、安全最優先の職場づくりにむけた、さまざまな取り組みを展開してきたところです。

(1) JR福知山線列車脱線事故など重大事故への対応

JR福知山線事故に対しては、当該のJR西労組では、ご遺族や被害にあわれた方々への対応はもちろん、安全確立、再発防止にむけた討議を労使で直ちに開始しました。短期間で国労、建交労とともに臨時労使安全会議や専門委員会で、乗務員の事故再発防止、再教育や職場におけるコミュニケーションなどに関して集中的な協議を重ね、労働組合の意見も反映した「安全性向上計画」を策定し、さらには「安全性向上計画」の成果と課題を明確にしたうえで、2008年に「安全基本計画」を策定し、現在に至っています。

JR西労組は三組合による検証委員会の設置と対応を含め、アンケート調査を実施するなど検証活動を通じて、「安全性向上計画」や「安全基本計画」の着実な実施や、計画の実効性を高める補強、修正の取り組みなどを進めてきました。

また、JR連合では、JR福知山線列車脱線事故、羽越線脱線事故などの重大事故では、直ちに現地に赴き実態を把握し、それぞれ職場の視点から実効ある取り組みを進めてきました。ご遺族や被害にあわれた方々へ万全の対応と再発防止へ実効ある対策を求め、国会をはじめ各方面への対応を行ったほか、定期的に年4回の「安全対策会議」を開催して、JR各社の労使での徹底した協議を要請し、各単組における事故防止への取り組みを強化してきました。

(2) 「安全指針」を活用した安全対策の強化について

相次ぐ重大事故の反省と教訓を深く胸に刻み、ＪＲ連合は安全確立を運動の最重要課題と位置付け、職場からの真の安全を築くために、真摯に取り組みを進めてきました。2005年度の１年間をかけて、各単組の代表により実態に基づく討議を進め、安全の確立のために私たちＪＲ労働者に求められる姿勢や意識、なすべき具体的な行動などの指針を2006年にＪＲ連合「安全指針」としてまとめ、その後この間の成果と課題を集約して、改訂版「安全指針」を2011年に策定しました。「安全の追求に妥協はない」との精神で、職場最前線からの安全確立にむけ、「安全指針」と安全最優先の意識のすべての職場、組合員への浸透と実践をめざして、現在も地道な取り組みを進めています。

(3) 「すべてのＪＲ関係労働者の死亡事故・重大労災ゼロ」完遂にむけて

ＪＲ発足以降、今日まで300名を超えるＪＲ関係労働者が労災事故で命を落としています。ＪＲ連合は、働く者の安全確保がひいては鉄道全体の安全性向上につながるとの認識に立ち、ＪＲ、グループ会社そして協力会社の社員を含めた「すべてのＪＲ関係労働者の死亡事故・重大労災ゼロ」を最重点テーマに掲げて活動を進めてきていますが、今なお、労災事故や重大なインシデントが続発している実態を深刻に受け止めなければなりません。特にＪＲからの孫請けにあたる協力会社の社員の方々が犠牲になっているケースが非常に多いことに留意しなければなりません。

危険作業の最前線で働くグループ会社・協力会社の社員の方々への対策を重視し、職場における重大労災撲滅を目的として、「重大労災防止の行動指針」を策定し、同ガイドブックを利用し、「行動指針」の理解促進・周知をはかり、実効性ある安全確立の取り組みを推進しています。とりわけ、「グループ労組安全ディスカッション」（詳細はグループ労組の取り組みを参照）を継続的に実施してきているほか、協力会社への「行動指針」を活用した安全対策のアプローチを進めてきています。既にグループ労組を介して10社の協力会社へ「行動指針」を渡して運動の趣旨を理解、浸透を深める取り組みを実践するなど、徐々に成果を収めてきています。

(4) 安全シンポジウム、業種間安全検討会の開催

2006年の第1回安全シンポジウムを開催以降、ＪＲ連合はＪＲ西労組と共催し、毎年計7回の安全シンポジウムを開催してきました。なお、第7回安全シンポジウムについては、東日本大震災を教訓に公共交通機関の防災をテーマに開催しました。安全シンポジウムは1年間の運動の検証と、有識者をはじめとする幅広い視野に基づく安全課題の提起を目的としており、今後も継続的に開催する予定です。

また、他業種の安全対策、労災防止対策などを学ぶ目的で、交通運輸業界を中心に「業種間安全検討会」を開催し、各単組代表者の参加を得て、視察と当該労組との意見交換会を実施してきました。これまで、Ｊ



住友金属小倉労組
との意見交換会

A L、A N A、東京メトロ、ヤマト運輸、三菱重工長崎造船所などの現場視察を行い、直近では、2012年1月16日に、住友金属(株)小倉製鉄所の視察および住友金属小倉労働組合との意見交換会を行い、とりわけ、最先端の労災防止の取り組みを学んだところです。

真の事故防止のためには、ヒューマンエラー、ヒューマンファクターに関する正しい認識を深めなければなりません。「ヒューマンエラーは結果であり原因ではない」との基本認識を労使ともに浸透させていくことが重要です。

J R 連合結成 20 年、J R 発足 25 年の節目を迎え、J R 連合は、事故を決して風化させることなく、安全最優先の姿勢を永遠に堅持し、持続可能で安全・安心な J R を目指して、J R の代表産別としてさらに運動を強化していく決意であります。

2. 民主化闘争完遂と J R 労働運動一元化にむけた闘い

1987 年 4 月、世紀の大事業と言われる国鉄改革が断行され、新生 J R が発足しました。J R 連合は 1992 年 5 月の結成以降、真に J R 労働者を代表し、社会的信頼と組合員の負託に応える運動を展開してきました。そして、1999 年には「民主化闘争宣言」を発し、J R 総連に浸透する革マル派を一掃することによって J R 労働界の分裂状況に終止符を打ち、J R 連合への総結集をはかることを内外に宣言しました。

以降、組織の総力をあげて取り組む中、民主化闘争は着実に前進してきていますが、闘いはいまだ道半ばであります。2012 年は J R 連合結成 20 周年、J R 発足 25 年という節目の年であり、国鉄改革の残滓である革マル派浸透問題を解決し、J R を真に代表する一大産別形成への道筋につなげていかなければなりません。

(1) JRの将来展望とJR労働運動の社会的復権のために 解決しなければならない革マル派浸透問題

J R総連への革マル派浸透問題は、国政の間でも、2000年11月の山下八洲夫参議院議員の質問を皮切りに繰り返し取り上げられ、とりわけ2010年以降は、再三にわたる質問主意書の提出や予算委員会において質疑が行われるなど、大きな政治問題となっており、J R総連包囲網は着実に形成されつつあります。

2011年9月13日には、佐藤勉衆議院議員が「J R総連およびJ R東労組への革マル派の浸透に関する質問主意書」を提出し、政府は9月27日に閣議決定した政府答弁書で、「①革マル派が党派性を隠し労組等に浸透している、②J R総連・東労組に影響力を行使し得る立場に革マル派活動家が相当浸透している、③今後も革マル派が組織拡大に重点を置き、党派性を隠して労組等各界各層への浸透をはかっていくと見ている」との認識をあらためて示しました。さらに12月5日には、衆議院予算委員会で河井克行議員が質問に立ち、野田総理および山岡国家公安委員長（当時）に対して、J R総連・J R東労組への革マル派浸透問題についての認識を問い質し、野田総理は「政府答弁書と同一の認識である」と明言するとともに、J R総連推薦議員懇談会の代表を務める山岡大臣も「国家公安委員長としてイエスである」と認めざるをえませんでした。

もはや国会においては、「J R総連・J R東労組＝革マル」という認識は定着したものと言えます。J Rは、東日本大震災の発生を契機にあらためて我が国の基幹インフラとしての重要性が再認識されました。そのJ Rに極左暴力集団＝革マル派が浸透しているという由々しき事態は、J Rの将来にとって脅威以外の何ものでもありません。四半世紀を迎えたJ Rのあらたな将来展望とJ R労働運動の社会的復権のためには、革マル派浸透問題の解決は避けて通ることのできない最重要課題なのです。

(2) 浦和電車区事件の完全勝利

2012年2月6日、最高裁判所は、浦和電車区事件刑事裁判の被告らの上告を棄却し、加害者である被告7名全員を有罪とする一審判決が確定しました。

この事件は、2000年12月から翌年7月にかけて、同電車区運転士の吉田光晴氏が、組合活動に不熱心であることや、J R連合の組合員と交遊したことなどを理由に、J R東労組に「組織破壊者」と規定され、分会役員などから職場で繰り返し集団的な脅迫を受けて組合を脱退させられたうえ、退職に追い込まれました。被害者である吉田氏の告発で、警察はJ R東労組大宮地本副委員長をはじめ、加害者7名を逮捕、起訴し、刑事裁判を経て、2007年7月に東京地方裁判所は、被告7名に対して懲役2年～1年の有罪判決を言い渡しました。被告人らは判決を不服として控訴しましたが、2009年6月に東京高裁が、被告らの控訴を棄却する判決を下し、被告らの上告を受けて、今回の最高裁の判断に至ったものです。

これに対してJ R総連・J R東労組は、事件発生以降、一貫して「不当弾圧、えん罪」とであると主張するとともに、社員籍のある被告6名全員を懲戒解雇処分したJ R東日本とも民事訴訟で全面的に争っています。

しかし、裁判所も認定したように、事実関係は明らかです。この事件は決して「えん罪」などではありません。組合員を守るべき労働組合が組合員を脱退、退職に追い込むなどという行為は決して許されるはずはありません。被告ら本人はもとより、JR総連・JR東労組は、遅きに失したとはいえ事件を真摯に反省し、司法の判断に従うべきです。

また、JR総連・JR東労組の暴力的体質の背景には、国会でも繰り返し指摘される同労組への革マル派の浸透問題があります。浦和電車区事件は氷山の一角であり、JR東日本では、職場規律や社員間の和が乱れ、安全が脅かされる行為が公然と行われてきており、JRから革マル派を一掃しないかぎり、事件の真の解決にはならないのです。

JR発足25年の節目の年、いまこそ、革マル派浸透問題を解決し、真に安心・安全なJRを創りあげていかなければなりません。

JR連合は、すべてのJRに民主的な労働組合と健全な労使関係を築くために、組織の総力をあげて民主化闘争の完遂にむけ全力をあげます。

浦和電車区事件の被告らに 10億円の組合費が使われる?!

2月6日、最高裁判所は、浦和電車区事件刑事裁判の被告らの上告を棄却し、JR東労組組合員である被告7名全員を有罪とする一審判決が確定しました。

JR東日本は、2007年の東京地裁一審判決を受け、「会社の信用を著しく失墜せしめた」として、被告らの中から社員籍のある6名全員を懲戒解雇しました。以降、JR総連やJR東労組は、被告7名全員を組合の専従者として雇用し、そのために莫大な額の組合費が使われてきました。

JR東日本社員の平均年収は、有価証券報告書によれば682万円です。解雇からすでに4年半が経過しており、7名×682万円×4.5年＝約2.2億円となります。さらに、JR総連とJR東労組が事業主として負担する厚生年金などの社会保険料を加算すると、合計で約3億円が彼らの人件費として、貴重な組合費から払われたものと想定されます。

また、JR東労組は、裁判の控訴準備金などに「のべ10万人に及ぶ組合員・支援する皆さんが結集した」としており、これらにかかった職員費・旅費、さらには77名にも及ぶ弁護士にかかる費用、全国キャラバン費用などを加えると、想像を絶する莫大な組合費が支出されてきたと推定されます。

JR東労組の組合員の皆さん！

被告7名のためにどれだけ貴重な組合費が使われるのですか?!

JR東労組は、最高裁による上告棄却を受けた声明で、「今後も断固闘い続け」としています。このことは、7名の有罪が確定したにもかかわらず、これらも皆さんの貴重な組合費が彼らのために使われるということの意味しています。

JR総連とJR東労組が、今後も、7名を年金満額支給の65歳まで雇用すると想定した場合、7人の雇用年数は約111年（一人平均15.8年）にも及び、682万円×111年＝約7.6億円となります。さらに、社会保険料などの事業主負担分を加算すると、人件費だけで約10億円もの大金が、今後も貴重な組合費から払われ続けることになります。

皆さんは、『ZAITEN』2月号の「社員がめったに許めない安定職場・JR東日本」という記事をご覧になりましたか？その中で、プロフェッショナル採用の30代社員も、JR東労組について次のように語っています。

組合費は高いです。1人あたり年間7万円を超えます。しかも、その支出の内訳が、ちゃんと公表されないんです。…今は浦和の事件（浦和電車区事件）に労力の8割を使っている感じですね。…もう、何のことだかわからないで振り出されている社員も多い。現在、最高裁で争っていて、9割がた負けているのだから。

JR東労組の組合員の皆さん！ JR東労組は巨額の組合費を7名に投入し続けることを皆さんに説明すべきだと思いませんか?!

JR総連やJR東労組の組織運営に疑義を問うチラシをJR連合は各地で配布

浦和電車区事件全面勝利報告集会で「安全で安心して勤務できる職場にしたい」とお礼と決意を述べる吉田光晴さん（2012年2月22日）



(3) JR連合の旗の下にJR労働者の総結集をはかり JR労働運動の一元化を勝ちとるために

JR東日本・北海道・貨物各社は、JR発足以来、永きにわたり維持してきたJR総連傘下多数組合との癒着的労使関係を清算するべく、一定の距離を置き始めています。

とりわけ、JR東日本は、浦和電車区事件を奇貨としながら「ローカルルール是正問題」で、JR東労組の聖域である運転職場を敢えて「主戦場」に選び、地域差、時間差を置きながら、漸進的なJR東労組の弱体化を企図しています。

これに対して、JR東労組は、スト権確立の議論を展開するなど、会社に対して強硬姿勢を示す一方で、労使関係における危機意識の現れからなのか、「どんなに見解の相違があっても、労使の議論で克服するのが労使共同宣言の精神ではないか。今一度労使共同宣言の持つ意味を捉え返す必要がある」などと軌道修正をはかろうとしています。しかし、革マル派浸透問題を放置しておくことはJR東日本の将来にとって禍根を残す結果としかならないのであり、会社経営陣の早期の英断を期待するものです。

また、JR連合が喫緊の重要課題として取り組んできたJR三島会社・JR貨物への税制特例措置の継続適用の取り組みは、2012 税制大綱に反映されるなど、大きな成果を上げることができました。JR連合の政策実現能力の優位性を発揮した結果であり、JR北海道・貨物においては、今回の取り組みの中で企業の存続・発展にとって真に有用な組合はJR連合であることが明白になったと断言できます。

JR連合の民主化闘争の最終目標は、革マル派浸透問題を解決することによってJR労働運動の分裂状況に終止符を打ち、JR労働運動の一元化＝一産業一産別を勝ちとることにあります。JR連合結成20周年の節目の年に、決意を新たに闘いに邁進します。

3. 政策活動20年の歩みと今後の方向性

(1) はじめに

JR連合が産声を上げてはや20年、この間のJR連合が刻んできた歴史は、まさに政策活動を通じてJRが抱える課題に取り組んできた歴史と符号します。先達が連綿と積み重ねてきたJR連合の政策力は、いまやJRの代表産別として相応しい領域にまで到達していると言えます。昭和62年、「鉄道の再生」を目的とした国鉄改革により誕生したJRが国民、利用者の皆様から信頼される公共交通機関として現在の地位を築くことができたのは、この間のJR各社における弛まぬ経営努力と、これを支える組合員の懸命な努力の結果であることは言うまでもありませんが、加えて数多くの政策課題に対し果敢に取り組み、常にそれを能動的に乗り越えることができた点も極めて大きく作用しています。そういう意味で、JRの現状を語る上で

J R 連合がこの間果たしてきた役割は非常に大きいと言えます。

しかし、J R を取り巻く環境は、少子高齢化、大都市一極集中による過疎化の進展など、厳しい状況が続いており、今後ますます厳しさが増していくと予想されます。J R 三島会社・J R 貨物の安定経営に向けた政策課題、鉄道の信頼性・安全性向上のための取り組み、地方鉄道のあり方および支援といった重要課題が山積しています。さらには、鉄道の飛躍をもたらす成長戦略といった将来のグランドデザインを能動的に描いていかなければなりません。

そこで、私たち J R 連合がこれまでの 20 年間に様々な政策課題をどのように乗り越え、対処してきたか、特徴的な事例を紹介し、そうした過去の取り組みを踏まえた上で今後 J R 連合が進むべき政策の方向性について点描することとします。

(2) 20年間の主な政策活動

●JR 10年目の検証活動

J R 発足 10 年を前に、1995 年 6 月の第 4 回大会で「J R 10 年目の検証活動」を行うことを決定し、1 年間の討議を通じて、有識者を交えて経営面などの検証や、政策提言策定に取り組みました。その一環として、政策シンポジウムを開催したほか、利用者、企業、労組、自治体、学識経験者、国会議員、マスコミ、組合員を対象に、総数 18,000 名ものアンケート調査を実施し、J R 10 年間の評価と今後に対する意見を集約、分析するなど活動を展開しました。

この活動を通じて、政策集「提言！明日の鉄道を創る—改革の 10 年を越えて—」を作成し、内外に提言を行いました。とくに、J R 三島会社・J R 貨物の経営格差問題を緊急解決課題として提言し、経営支援策の継続や創設に組み、大きな成果を収めることができました。



J R の利用者へのアンケート調査を実施



「J R 10 年目の検証」提言集を作成



J R への長期債務
追加負担断固反対
のデモ行進

●旧国鉄長期債務処理問題

1996 年、28 兆円に上る国鉄の長期債務処理について、J R に追加負担を求める政府与党の動きが明らかになりました。この問題は、1987 年 1 月に「最終的に国において処理する」と閣議決定し、すでに負担の整理が明確化されていたものであり、J R 連合は「提言！明日の鉄道を創る」で J R の追加負担に反対する考え方を明らかにし、直ちに要請行動に着手しました。

しかし 1997 年に政府・与党は J R も何らかの負担をすべきと検討を進め、政府・財政構造改革会議は同年 12 月、J R の 3,600 億円の追加負担を含む処理方針を決定、政府は 1998 年に「旧国鉄長期債務処理法案」を国会に提出しようとしたため、J R 連合は 2 月より反対行動を開始し、署名活動、各地でのパンフレットの配布、国会議員への要請行動、2 次にわたる国会前座り込み行動、追加負担反対の大集会などの大衆行動を展開しました。同年 2 月に法案が提出され、5 月より特別委員会での国会審議が始まったものの、J R 連合の運動などによる野党の反対と与党の足並みの乱れにより審議は迷走し、10 月には負担額を 1,800 億円に半減する修正案が出され、最終的に法案が成立しました。

2 年余りを掛けて取り組んだ旧国鉄債務処理闘争では、J R 負担の撤回は実現しなかったものの、J R 連合の社会的存在感を高める大きな成果を収めることができました。

●完全民営化の取り組み

2001 年、J R 本州三社の完全民営化に伴い、J R 会社法の規制を解くための J R 会社法改正法案が国会において審議されることとなりました。J R 連合は「提言！明日の鉄道を創る」で、J R 三島会社・J R 貨物問題やローカル線問題をはじめ、残された課題への対応などについて提言を明らかにしており、国鉄改革の理念を守るために実効ある法改正を行うべく、国会審議の充実を求めて、署名活動やチラシ配布、国会議員や関係省庁に対する要請などの行動を展開しました。

また、J R 本州三社の完全民営化に際して、まさに負の遺産と言うべき J R 総連・J R 東労組への革マル派浸透問題を明確化し排除させる必要があるとの認識に立ち、参考人として J R 東日本・大塚社長（当時）を招致し、質疑を行うなど、組織面からの国会追及の取り組みも展開しました。

●JR三島会社・JR貨物の経営安定化にむけた取り組み

JR連合はこの間、JR三島会社およびJR貨物の経営安定にむけた取り組みを能動的に展開してきました。特に税制特例措置を中心とする経営支援策については、期限切れを迎えるに際し、永続的な措置とすべく、様々な取り組みを展開しています。そうした取り組みの結果、一部に適用率の修正等があったものの、いわゆる三島特例ないしは承継特例をはじめとした各種税制特例措置は現在においてもなお継続適用となっています。

また、2011年にはいわゆる事業仕分けに端を発する「鉄道・運輸機構」の特例業務勘定における利益剰余金の取り扱いが取りざたされましたが、JR連合は、新幹線、JR株式、国鉄用地等の売却収入を由来とする当該利益剰余金について、自立経営確保の展望が見えないJR三島会社およびJR貨物の自立経営を確保し、国鉄改革を真に完遂するために有効活用すべきと訴え、政府・民主党へ働きかけ、さらには地方議会での意見書採択を展開しました。その結果、約6,000億円の支援措置を獲得することとなりました。

2011年12月には2012税制改正大綱が閣議決定され、JR連合が要望していたJR三島会社およびJR貨物の経営安定に資する税制特例措置である「三島特例」「承継特例」の継続適用、ならびにJR各社が現在適用を受けている「軽油引取税減免」措置の継続適用が同大綱に反映されました。この支援措置の根拠となる、「租税特別措置法等の一部を改正する法律案」について、閣議決定以降、衆議院では3月8日、参議院では3月30日の本会議でいずれも可決し、同法案が成立しました。法案の成立には、JR連合国会議員懇談会、21世紀の鉄道を考える議員フォーラムをはじめ、関係各位の各種取り組みの成果です。

今回の取り組みはまさにJRの責任産別として、JR連合の政策実現力の高さ、それ以上にJRが抱える様々な課題の解決にむけた結集軸の中心にJR連合が存在しているという事実を内外に明らかにすることができました。



「JRに関わる2012税制改正要望を実現しよう!」院内集会であいさつをするJR連合国会議員懇談会松野頼久会長

(3) 今後の展望

J Rの役割は今後も決して変わることはないだろう。それは、地域の足として、国民の移動手段として、社会的使命を全うし、地域経済を支え続けることです。そのためにもJ Rは今後も安全性を向上させ、サービスレベルに磨きをかけ、国民、お客様の信頼を得、その期待に応えていかなければなりません。

一方、上述の通りJ Rを取り巻く環境は楽観できない状況が広がっています。しかし、どのような状況であれ、J Rはその果たすべき役割を今後も常に全うし続けなければなりません。そうした役割を間断なく発揮するためにも、J R各社の安定経営が必要不可欠です。さらに、日本の鉄道を牽引する立場として、先達が築き上げてきた鉄道というシステムを更に磨き上げ、世界に冠たる「日本の鉄道」の地位を確固たるものにしていかなければなりません。

そのためにも、J R連合はこれまで蓄積してきた政策力を駆使し、あるべき鉄道像、あるべきJ R像の追求を今後も推し進めていきます。そうした取り組みはJ Rの将来を切り拓き、結果としてそこで働く私たち労働者の環境改善、労働条件の向上に繋がり、組合員・家族の幸せが実現していくものと確信しています。

J Rの代表産別として、J R連合は今後も、いや、これまで以上に政策活動を推し進め、政策実現力を高めていき、そして、J R連合が中心軸を形成してJ Rが抱える様々な政策課題を実現させていきます。

4. JRグループ労組運動の歩みと今後の課題

(1) JRグループ労組連絡会の結成

J Rグループ労組連絡会は、J R連合発足（1992年5月）から遅れること1年、1993年12月21日、東京「芝弥生会館」において、東海エリア8組合、西日本エリア14組合、九州エリア2組合の計24組合5,200名で結成され、J Rグループ労組連絡会の役割について以下の4点を決定しました。

- ① J R関連・関係企業の健全な発展と魅力ある職場づくりとそこに働く労働者、組合員の労働条件と地位の向上、職場環境改善をはかる。
- ② J R各社の正常な列車運行の確保と質の高いサービスの提供を行う。
- ③ J R各社における関連・関係企業の組織化（組合結成）とJ R連合のJ R内における一大産別づくりと社会に貢献するJ R連合組織建設に寄与する。
- ④ 各エリア連合の情報交換や相互交流を通じて「J Rグループ労組連絡会」の団結・強化・発展をはかる。



J R グループ労組連絡会結成総会（1993 年 12 月 21 日）

【選出された初代役員】

代表幹事	辻松 嗣男	（JR西日本メンテック労組）
幹事	久保寺正弘	（新幹線鉄道整備労組）
幹事	西奥 勝文	（名古屋鉄道整備労組）
幹事	白木 幸雄	（JR東海ツアーズ労組）
幹事	増田 孝一	（松浦商店労組）
幹事	星川 博	（JR西日本テクノス労組）
幹事	曾和 憲一	（大阪鉄道荷物労組）

（2）現在の状況

J R グループ労組連絡会は、当初、J R 関連企業労組の個別加盟から始まり、その後、東海連合を始めとしてエリア毎に連合組織が結成・改組され、全国組織「J R グループ労組連絡会」へと発展しました。

そして、結成から 18 年を経た現在、5 つのエリア連合 81 組合（24,000 名）が連絡会に加盟しています。特に、2011 年 5 月には、J R 総連・J R 貨物労連傘下の日本フレートライナー労働組合を脱退し、新たに「日本フレートライナーユニオン（F L ユニオン）」が結成され、同時に貨物鉄産労と F L ユニオンによる J R 貨物連合が誕生しました。なお、F L ユニオンは、2012 年 4 月 1 日の新会社への業務移管にともない、各会社における「ロジスティクス労組」として、新たなスタートを切りました。

（3）JRグループ労組連絡会の活動

● JRグループ労働者に相応しい労働条件の確立

J R グループ労組連絡会は、グループ会社では会社に働く労働者の賃金をはじめとする労働条件の維持・向上を目指し、J R 連合の一員として春季生活闘争、組織強化・拡大の運動に加え、政策や連帯活動など J R



J R 貨物連合結成大会（2011 年 5 月 20 日）



J R グループ労組連絡会 2012 春闘総決起集会

連合やエリア連合と連携した取り組みを展開してきました。また、こうした取り組みを通じて未組織企業の組織化や非正規労働者の組織化にも取り組んできました。

●安全の確立

グループ労組においても「すべてのＪＲ関係労働者の死亡事故・重大労災ゼロ」を最重点テーマに掲げ、ＪＲ単組、エリア連合、ＪＲグループ労組連絡会と一体となった安全確立の取り組みを進めています。特に、危険作業の最先端にいるグループ会社や協力会社の労働者へのアプローチを強化することなくして、最重点テーマの完遂は成し遂げられないとの認識から、現場実態の把握に努めるべく、2008年から「グループ労組安全ディスカッション」（当初は安全ヒアリングの名称で開催）に取り組む他、西日本連合では、グループ労組を介した協力会社および協力会社社員への理解、浸透を深める取り組みがなされています。さらに、2011年からは、ホテルや物販関係グループ等における「食の安全」についても、重要な課題との認識の下、関係グループ労組との安全ディスカッションに取り組んでいます。

●連絡会体制の確立

ＪＲグループ労組連絡会には、ＪＲグループに働くすべての労働者の労働条件の維持・向上や未組織労働者の組織化、非正規労働者の均等・均衡処遇の実現など多くの達成すべき課題があります。こうした課題の解決には、ＪＲ連合が先頭に立って取り組んでいくことは言うまでもありませんが、ＪＲグループ労組連絡会が自らの課題と受け止め、エリア連合内での指導的役割を発揮し、積極的な行動の実践を行うなど、自立した運動の構築なくして、その役割を十分に発揮することはできません。こうした認識の下、ＪＲグループ労組連絡会を牽引すべき役員体制を毎年９月の総会で選出、年４回の幹事会を開催する中で、春闘をはじめとする具体的な運動の意思統一をはかっています。

【現在の役員体制】

代表幹事	森 康行	（ＪＲ西日本連合：ＮＥＳＣＯ労組）
幹事	入宮 稔樹	（ＪＲ東海連合：ジェイアール東海ホテルズ労組）
幹事	火野宮 敦	（ＪＲ東海連合：関西新幹線サービック労組）
幹事	伊藤 正章	（ＪＲ東海連合：新生テクノス労組）
幹事	阪本 幸洋	（ＪＲ東海連合：東海キヨスク労組）
幹事	酒井 寿夫	（ＪＲ西日本連合：ジェイアール西日本メンテック労組）
幹事	中澤 慶太	（ＪＲ西日本連合：ＪＲ西日本テクノス労組）
幹事	山本 力	（ＪＲ西日本連合：ジェイアール西日本デイリーサービスネット労組）
幹事	平松 誠治	（ＪＲ西日本連合：ホテルグランヴィア岡山労組）
幹事	山根 正二	（ＪＲ四国連合：四国 KIOSK 労組）
幹事	渡島 昭憲	（ＪＲ九州連合：ＪＲ九州リテール労組）
幹事	伊崎 文雄	（ＪＲ貨物連合：南関東ロジスティクス労組）

(4) JRグループ労組連絡会の今後の課題

●雇用の維持確保、組織拡大

JR発足以降、JR各社において多くのグループ会社が設立し、鉄道に関連した事業はもとより、飲食業やサービス業等、多種多様な事業を展開し、経営基盤の確立の一環を担っています。JR産業の発展は、JRとJRグループ会社が一体となって支え合うこと無くして達成されません。したがって、グループ会社を含むJR各社には、働く者の雇用の維持確保を大前提にした上で、そこに働く労働者が安心して働ける環境、そして意欲を持って働くことのできる環境を整備することが求められています。

しかしながら、グループ会社の果たすべき役割が一段と高まっている一方で、グループ各社の諸労働条件は、様々な点においてJR各社に比べ低位にあると言えます。JR発足以降、グループ会社においても、経営基盤の整備と共に、労使で諸労働条件、職場環境の整備に積極的に取り組んできていますが、その成果は、JR労使の成果と比して十分とはいえず、引き続き、連結経営の下での成果配分のあり方を含め、グループ全体としての諸労働条件整備をはかって行かなくてはなりません。その実現のためには、グループ各社における健全な労使関係が必要不可欠であり、労働組合としての機能強化をはかるとともに、未組織会社・未組織労働者の組織化に積極的に取り組み、「JRブランドに相応しい労働条件」の確立をめざします。

●グループ労組運動を担う次世代の育成

JR各単組と同様、グループ労組においても役員の世代交代が進んでいます。この間の経験豊かな役員に牽引された運動から、次代を担う若い役員による運動へとその転換期を迎えています。こうした中、私たちが求める労使関係は、労使が相互の立場や存在を認めて尊重し合い、「対立と協力」の運動理念に基づく健全で良好かつ建設的な関係にあると考えます。労使が車の両輪としての役割を果たし、お互いが胸襟を開き真摯に議論する中で、諸課題の解決に取り組む姿勢が求められています。同時に、労働者の声に耳を傾け、組合員一人ひとりの声を代弁し、会社と対等に主張し合う労使関係を築くこと無くして、十分な成果を獲得することはできません。

JR連合は、こうした認識に立ち、引き続きエリア連合との連携強化のもと、グループ各社の積極的な組織化、健全で強固な労使関係の確立、役員の育成強化と労働運動の質的強化に取り組んでいきます。



JRグループ労組連絡会幹事会



インド国際経済研究所で国際経済について意見交換（2011年11月30日）

5. 国際交流の取り組み

J R 連合は結成以降、世界の労働者との連帯行動を重視し、連合・国際自由労連（I C F T U）の運動および国際運輸労連（I T F）の一員として様々な国際連帯活動に積極的に取り組んでいます。

●ITFへの加盟

J R 連合結成後間もない1992年7月に、I T F 本部へ加盟申請しました。I T F 本部は規約に則り、日本における既加盟組織の協議経過を踏まえ、1993年3月の執行委員会で満場一致でJ R 連合の加盟を決定しました。以降、J R 連合はI T F の主催する諸会議、セミナー、統一行動等に積極的に取り組んでいます。



中華全国鐵路总工会と親睦を深める JR 連合派遣団（2011 年 10 月 20 日）



台湾鐵路工会の熱烈な歓迎を受ける JR 連合派遣団（2012 年 2 月 4 日）

●交流協定の締結（台湾、中国）

J R 連合は、台湾、中国の鉄道労働組合と交流協定を締結し、相互交流を行っています。

台湾鐵路工会との交流は、1993 年 6 月 21 日付で「日華鉄道労働者人物交流に関する協定」を締結して以降、毎年実施しています。2012 年 2 月には第 11 次となる訪問団を派遣し、台湾鐵路工会の役員らと鉄道の課題や今後の展望等について意見交換を行いました。

中華全国鐵路总工会との交流は、1997 年 5 月 14 日付で「日本鉄道労働組合連合会と中華全国鐵路总工会との定期相互交流に関する覚書」を締結して以降、相互交流を実施しています。J R 連合として、計 7 回にわたり訪問団を派遣しています。安全と技術力の向上、そして労働者の環境整備にむけて、J R 連合と中華全国鐵路总工会との更なる友好と相互理解や信頼関係を大いに深め合いました。

また、両組合とも東日本大震災の義援金活動にも取り組んでいただきました。集約した義援金は被災者への救援カンパに活用させていただきました。

6. 加盟各単組の結成・活動

JR北海道労働組合 (JR北労組)

(1) 組織概要

1992年5月のJR連合結成には、JR北労組の前身ともいえる、北海道鉄道産業労働組合（北海道鉄産労）が参加しました。1999年に提起された「東日本の民主化」闘争は、2年後には北海道、貨物にも拡大されました。北海道鉄産労は、北海道における「民主化の促進」を定期大会において方針化しましたが、これに反発した会社は、定期大会での会社幹部の挨拶や、新年交礼会へのグループ会社幹部との参加を取りやめ、以降、益々北鉄労を中心とした労務政策が強化されていくこととなりました。

2003年、革マル派浸透問題や北鉄労中心の労務政策からJR北海道の将来を危惧した北海道鉄産労と国労北海道本部の有志が、北鉄労の「平和共存否定方針」を打破し、JR北海道に革マル派とは無縁な、まともなJR労働者の総結集による「まともな労働組合」づくりをめざし「JR北海道労働組合」を結成し、JR連合への加入を果たしました。

(2) 基本理念

- ・自由にして民主的な労働運動を基調とし、労働条件の維持・改善と経済的・社会的地位の向上を図る。
- ・JR北海道の持つ社会的使命を自覚し、鉄道産業の創造的発展を通じて、経済の発展と道民生活向上に寄与する。
- ・組合員の利益を第一義とする労働組合主義に基づき、支配介入を許さず、労働者の総結集を図り、日本労働運動の発展をめざす。
- ・基本的人権を尊重し個人の尊厳を守り、社会正義を追及し、自由・平等・公正で平和な社会の実現をめざす。



2003年10月26日 JR北労組結成



2011年5月石勝線のトンネル内で脱線・炎上し、引き出された特急「スーパーおおぞら」

(3) 運動の足跡

●安全

J R北海道は、会社発足以降社員・パートナー社員9名が亡くなる死亡事故を発生させてしまいました。併せて、関連会社、協力会社社員のJ Rの工事に伴っての死亡事故も発生しています。その他にも、信号機の異常現示やレール破断、防護無線機の誤発報、踏切無遮断など、2011年5月には、石勝線のトンネル内で列車が脱線炎上し、避難誘導の遅れ等からお客様39名が病院に搬送され手当を受けるという重大事故が発生し、国土交通省から業務に対する「改善命令」「改善指示」を受けました。9月の国土交通省への「改善措置報告書」提出に向け、中島社長を先頭に社内協議も行いましたが、不幸なことに報告書提出の直前に社長は亡くなりました。全社員は、社長の遺志を受け止めて「安全性向上のための行動計画」の実効に向け取り組んでいます。

●政策

2012年4月、J R北海道が発足して25年を迎えました。J R北海道は「鉄道の再生」を目的とした国鉄改革の理念のもと、たゆまぬ経営努力に加え、組合員の懸命な取り組みでサービスや安全性を向上させ、輸送量を拡大し、道民・利用者の期待に応えてきました。この間に、J R本州三社は完全民営化を果たしましたが、経営基盤が脆弱なJ R北海道は、厳しい経営状況に置かれ、人員効率化をはじめとする徹底した経営努力を重ねてきたにもかかわらず、長引く景気の低迷と、それに伴う金利の低下から、営業赤字を補填する経営安定基金運用益が大きく低下し、様々な経営支援策を受けながらも、依然、自立経営確保の見通しが立っていません。

2011年6月、J R三島会社・J R貨物の完全民営化を目指して「鉄道建設・運輸施設整備支援機構」の特

例業務勘定利益剰余金を活用した経営支援策が成立しました。しかしこの支援策も、2011年度末で期限切れを迎えていた固定資産税等の税制特例の恒久化の実現無くして、完全民営化の道筋を見通すことはできません。引き続き、J R 連合と連携して J R 北海道の「株式上場」に向け、経営課題の解決に取り組まなければなりません。

また、J R 北海道から分社化されたジェイアール北海道バスは、厳しいバス業界の中で経営の安定に向け奮闘しています。し

かし、2010年には北海道にもツアーバス問題が発生して、今後の対応が注目されています。バス事業の安定に向け、引き続き、J R 連合・自動車連絡会と連携して、バス政策の実現にむけて取り組んでいきます。



2006年に開催した政策シンポジウム

●組織

2003年にJ R 北労組を結成したが、これを良しとしない会社との間で、「釧路不当配転事件」が発生しました。J R 連合に結集する全国の仲間や北海道内の各労働組合の大きな支援を受け、会社の不当労働行為を正す闘争は、転勤命令から5年後の2009年9月、中労委命令を不服として、会社が命令の取消を求めた行政訴訟裁判において、東京高裁で会社の請求を棄却する判決が下され、J R 北労組の主張の正当性が会社内外に証明されました。J R 北労組にとって裁判闘争は、J R 連合が進める民主化闘争の一貫であり、裁判闘争の終結によって会社の労務政策にも変化の兆しが現れ、以降、組織拡大も実現しています。

まだまだ、組織拡大の流れを創り出すには至っていませんが、これまで取り組んできた民主化闘争によって、北鉄労の異常性も会社内部に浸透し、北鉄労の求心力は著しく低下しています。このことを踏まえ、J R 北労組が組織を挙げて具体的に行動し、民主化の完遂に向け組織拡大を目指しています。



J R 北労組結成直後に発生した釧路不当配転事件は、2009年に東京高裁で完全勝利



J R 北労組となって初めて2009年度に苗穂工場で新規採用者3名獲得

ジェイアール東日本労働組合 (JR東日本ユニオン)

(1) 組織概要

J R 連合に加盟する東日本鉄産労と J R グリーンユニオンが、2001 年 2 月 16 日に組織統一し「ジェイアール東日本労働組合」を結成。その後、同年 12 月に組合員の声に耳を傾けず、国鉄の民営・分割反対を貫こうとする国労から決別し J R 連合に加盟したジェイアール東日本ユニオンと 2004 年 11 月 6 日に組織統一し名称を「ジェイアール東日本労働組合」(J R 東日本ユニオン) とし、J R 東日本の民主化等をめざし闘ってきました。



東日本鉄産労と J R グリーンユニオンの統一大会 (2001.2.16)

(2) 基本理念

●「共生・公正・創造」

私たちの目的は、組合員一人ひとりが主人公の組合民主主義を基礎とした労働組合を創造することです。J R 東日本から革マル派を一掃し、公正で明るく働き甲斐のある職場づくりをめざします。



ジェイアール東日本労働組合とジェイアール東日本ユニオンの統一大会 (2004.11.6)

(3) 運動の足跡

●安全

安全の確立を再重要課題に位置付け「安全確立については決して妥協しない」との方針で経営協議会、団体交渉等で諸問題の解決をめざし取り組んできました。また、2011年3月に発生した東日本大震災の反省から自然災害と鉄道の安全について徹底した議論も行っています。

●組織

1. 所属組合による差別・選別との闘い

国鉄改革以降今日まで、東労組に偏重した労務政策による差別・選別との闘いの歴史でした。昇進・昇格試験、期末手当の査定、転勤、出向などすべての面で東労組が優遇され「東労組ニアラザレバ人ニアラズ」と言っても過言でない状況でした。また、管理者による脱退強要や組織介入が繰り返し行われてきました。私たちは、会社側に差別の実態を突き付け、団体交渉など行ってきましたが一向に改善されないため、地労委への救済や裁判で不当労働行為を許さない闘いを取り組んできました。特に2002年に水戸地裁に提訴した配転無効等確認裁判では、会社側の「配転命令権の乱用」と「不当労働行為」を認める判決を勝ち取っています。



水戸配転訴訟勝利報告集会「会社の不当労働行為」が確定（2006.5.9）

2. JR東日本民主化の闘い

1999年、JR連合は民主化闘争に立ちあがり、JR労働運動から革マル派を排除し、明るく安心して働ける職場を構築するため闘ってきました。当時のJR東日本の職場は、東労組組合員が勤務中の我が組合員を集団で取り囲み、議論と称して長時間罵声をあびせるなどの嫌がらせ行動を各地で行い職場は無法状態となっていました。また、東労組は自らの組合員に「平和共存の否定」なる方針を押しつけ、我が組織の組合員との日常的な付き合いを禁止する指導をし、従わない組合員を徹底して糾弾する運動を進めてきました。そうした中で発生したのが三鷹電車区事件や浦和電車区脱退退職強要事件でした。

東労組は、浦和電車区事件を「でっちあげ」「冤罪」「闘う労働組合への弾圧」だと主張していますが、前途ある青年を暴力的に吊るしあげ、退職まで追い込んだ強要事件であることは明らかであり、決して許すことはできません。私たちは、JR連合と共に東労組の暴力による被害者を救済する運動に取り組み、佐藤久雄氏については運転職場に復職させ現在運転士として元気に勤務しています。また、吉田光晴氏は2010年



浦和電車区事件全面勝利報告集会（2012.2.22）

1月に8年ぶりにJR東日本へ復職するという成果を勝ち取っています。

一方、会社側もこうした事件を契機により職場規律の是正に立ちあがりましたが、「組合活動の否定」と主張する東労組との対立が続いています。

2012年2月6日、最高裁は浦和電車区事件の上告を棄却し、東労組組合員の強要罪が確定しました。今こそ、JR東日本の民主化を完遂する最大の山場となります。JR東日本から革マル派を一掃し、健全な労使関係を確立するため、全組合員の総力を結集した取り組みを展開していきます。

＊三鷹電車区事件

我が組合員と芋煮会に参加した佐藤久雄氏（当時東労組組合員）を組織破壊者と断定し、佐藤久雄氏を十数人で取り囲み、罵声を浴びせ、吊るし上げを1ヶ月も繰り返し、組合を脱退させた事件。その後、会社はS氏を運転職場から駅へと転勤させ、その半年後には関連の警備会社へ出向させました。

＊浦和電車区脱退退職強要事件

我が組合員とキャンプに行った吉田光晴氏（当時東労組組合員）を組織破壊者と位置づけ、東労組が集会と称して連日吊るし上げ、組合を脱退させた上、退職にまで追い込んだ事件。吉田光晴氏の告発を受け、警視庁公安部が2002年11月1日に東労組組合員7名を強要罪で逮捕。その後、一審、二審とも有罪判決が出され、2012年2月6日最高裁で上告が棄却され、東労組組合員の有罪が確定しました。

東海旅客鉄道労働組合 (JR東海ユニオン)

(1) 組織概要

1993年3月15日、JR東海労組と東海鉄産労（共に当時）は組織統一を成し遂げ、「国鉄から続く、労働組合の分裂と対立の歴史に終止符を打つ」決意で、17,400名の仲間と共に、東海旅客鉄道労働組合（JR東海ユニオン）を結成しました。この両労組は、前年結成されたJR連合の運動に共に参画する中、顔合わせ、心合わせの時期を経て「ちがい」を乗り越え、互いの運動に対す

る認識を一致させてきました。さらに1992年には、両労組と会社の三者で「新宣言」を締結し、労使関係の認識を確認しました。こうした取り組みを経て、私たちJR東海ユニオンは結成されました。

2013年3月、JR東海ユニオンは結成20年の節目を迎えます。この間、結成当時からの目的である「組合員と家族の幸せの実現」をめざし、自由にして民主的な労働運動を実践しています。また、すべての社員の結集軸となる「一企業一労働組合」の早期実現をめざし、特定イデオロギーや政党派閥に特化した運動を行う他労組になお残る、良識ある組合員を救済する立場から、組織拡大行動を展開してきました。現在、組合員数は約18,000名、組織率は約94%となり、名実ともにJR東海の責任組合としての地位を確固たるものにしています。



第20回定期大会の様子

(2) JR東海ユニオンの基本路線

①労働組合主義に立脚した運動の推進、②民主的な組織運営による運動の発展、③創造的な活動を通じた鉄道産業の発展、④連帯活動を通じた平和な社会の実現、を綱領に掲げ、運動を展開しています。また結成時に会社とあらためて「新宣言」を締結し、「会社の発展と、組合員・家族の幸せの実現」を労使のめざすべき方向に定め、今日の建設的かつ健全な労使関係の礎としています。

(3) 運動の足跡

●安全確保の取り組み

1993年の結成以降、「安全の確保は不断に追求すべき労使共通の最重要課題」との認識を共有し、徹底した労使協議を積み重ねることで、労働組合としての使命であるチェック機能を果たし続けると共に、ソフト・

ハード両面から、様々な安全対策を実現してきました。また、安全確認の水際である「分会」活動の活性化を通じ、「職場で解決できる課題は職場で解決する」との認識に立ち、2WAYコミュニケーションや安全衛生活動の充実・強化などを図ってきました。その結果、社員の責任事故は、1987年の会社発足時と比較すると3分の1程度に、また鉄道運転事故については、10分の1程度にまで減少しています。しかし一方で、社員の労働災害については、会社発足時から大幅に減少してきましたが、協力会社を含め、撲滅には至っていません。私たちJR東海ユニオンは、「JR関係労働者の重大事故・死亡事故ゼロ」を目指し、これからも職場第一線の声を大切にすると共に、各級機関それぞれが責任を持ち、安全確保に向けた活動を展開していきます。

●参加提言型運動～中期ビジョンに基づく運動の展開～

1. 「展望を持つ」運動の実践

「運動に羅針盤を作る」。JR東海発足10年(1996年)の節目に、新たな10年の運動の結集軸をつくるため、「デケード(=10年間)活動」を展開しました。これは、10年間の歩みを検証すると共に、新たな10年を展望し、組合と会社の将来像を描き、これを実現する運動、すなわち「参加提言型運動」への進化を目的としていました。

第6回定期大会では、支部・分会など、各級組織が「めざす組織・会社の姿」を描き、これらを「21世紀ビジョン」として公表しました。翌年の第7回定期大会では、このビジョンを基に、運動の中期目標として「ユニオンプラン」を策定しました。ここで、めざす労働組合の姿を「ビジョナリーユニオン(展望を持つ労働組合)」、めざす会社の姿を「ハートフルカンパニー(やさしい会社)」とそれぞれ位置づけ、その実現に向けた運動を展開することを確認しました。以降、毎年、着実な実践と成果の検証を重ねてきました。第17回定期大会では、運動の成果と反省を踏まえ、あらためて向こう10年の中期目標として「ユニオントライ」を策定しました。「ユニオントライ」では、めざす労働組合の姿を「みんなのユニオン」(めざす会社の姿は「ハートフルカンパニー」を継承)に発展させ、さらに運動指針としてメインテーマ『強く! 優しく! 「みんなのユニオン」』を掲げることとしました。これは、急速な世代交代が進む中、すべての世代の組合員が均しく、主体的かつ積極的に運動に参画することにより、明るい未来を切り拓こう、という決意がこめられています。JR東海ユニオンは、「ユニオントライ」の実践に、組織一丸となって取り組んでいます。

2. 「ハートフルカンパニー」の実現～政策研究発表会の展開

参加提言型運動の実践として、また「ユニオントライ(プラン)」に掲げる「ハートフルカンパニー」実現をめざす取り組みとして、政策研究発表会を基軸とした活動を展開しています。この発表会に寄せられた多くの提言は、その後の労使協議を経て実現しています。また第9回発表会からは、地方大会を併せて開催し、裾野を拡げた参加提言型運動を推進してきました。さらに2008年以降は、活動のいっそうの充実をめざし、



政策要求にも力を注ぐ(政策研究発表会)

発表会を隔年開催とする傍ら、有識者等の参画による政策シンポジウムを開催し、専門的見地からアドバイスをいただき、各発表グループの進める研究内容の深度化を図っています。その他にも、ＪＲ連合が策定した各種交通政策などを、自治体など広く世の中へ浸透させる取り組みも積極的に展開してきました。

●組織

１．「組合員の声を大切にする」活動を地道に実践

～全職場総対話行動～

「組合員の声を大切にする」活動を実践するために、毎年秋に「全職場総対話行動」として、中央本部をはじめ、各級機関役員が一体となって全ての分会を訪ね、組合員と直接対話する取り組みを展開しています。これは、ＪＲ東海ユニオン結成以来、今日まで続く、私たちの運動の原点とも言える活動です。2007年度からは、いっそうの対話促進を目的に、秋と春の年２回開催としています。今後もいっそうの充実をめざし、各級組織と連携して取り組んでいきます。なお、ここで寄せられた意見は、各級機関役員が持ち帰り、それぞれの立場から、提言の実践、要求の実現に向けて取り組んでいます。



組合員と直接対話する全職場総対話行動の様子

２．時代とともに成長したユース組織

「青年委員会」は、1993年4月11日に結成総会を開催し、「青年・女性委員会」としてスタートしました。発足当時、3,000名程度であった組織人員は、現在約8,000名となり、労働組合の入口として、また青年組合員の声を集約する場として、活動の重要性は増しています。2008年7月8日の第17回定期大会にて女性組合員の資格要件変更を受け、「青年委員会」として新たな活動をスタートさせました。行動指針「ユースビジョン」を実現するための具体的なアクションである「活動の5本柱」に沿って「明るく・楽しく・元気よく」をモットーに裾野を拡げた取り組みを展開しています。



活発な青年委員会活動（アクティブユース）

●グループ

ＪＲ東海グループ労働組合連合会（ＪＲ東海連合）は、ＪＲ東海とＪＲ東海に関連する企業の健全な発展を通じ、加盟組織の組合員及び家族の経済的、社会的な地位向上を図ることを目的に、1990

年11月に結成されました。1992年には10単組、約14,000名の組織でしたが、現在ではＪＲ東海ユニオンを含め20単組、約23,000名で構成されています。ＪＲ東海連合では、連合・ＪＲ連合の方針を基軸に運動を展開すると共に、加盟組合間の情報交換、組合運営に対する支援、役員の育成、レク・サークル活動による連帯強化、相互扶助（共済）の展開、そして未組織企業・労働者の組織化など、精力的に活動を展開しています。



ＪＲ東海連合「仲間の輪を拡げよう」〈名古屋地下鉄「すごろうラリー」〉

西日本旅客鉄道労働組合 (JR西労組)

(1) 組織概要

1987年4月1日、国鉄は慢性的に悪化する経営と不毛な労使関係、対立、分裂を繰り返した労働組合の不幸な歴史に終止符を打つべく、世界に類を見ない大行財政改革の一環として新生JRグループ・JR西日本が誕生しました。JR西労組は、1991年12月6日に「自由と民主主義・社会活動に責任をもつ労働組合」として結集し、全組合員の懸命な努力のもと、2004年3月には健全で安定、安全な鉄道輸送機関として社会の信頼と評価のうえに、念願の完全民営化・純粋民間企業への達成を実現しました。JR西労組は、JR西日本に働く社員の約92%（27,700名）が加入する、まさしく期待される責任組合です。また、関連企業で働く仲間・労働組合とともにJR西日本連合を結成し、鉄道事業を中心に身近で地域に根ざした愛される活動を展開しています。今後も地域の皆様のご意見をもとに、共に協力し繁栄する社会の建設を目指して、JR西労組は元気に活動していきます。

1991年12月6日に統一結成「西日本旅客鉄道産業労働組合」誕生、1997年7月の第8回定期大会で現在の「西日本旅客鉄道労働組合」に名称変更しました。

●スローガン

1991年
「統一結成大会」
「輝ける未来に向けて
新たなるJR労働運動を
創造しよう」



1992年
「第3回定期中央本部大会」
「自立・創造・前進」



1995年
「第6回定期中央本部大会」
「創造・参加・実践」



JR西労組統一結成大会（1991.12.6）

(2) 運動の足跡

●安全

私たち J R 西労組は、安全を最優先に取り組みを展開してきましたが、福知山線列車脱線事故、伯備線触車事故等、重大な鉄道事故を惹き起しました。あらためて、お亡くなりになられた御霊のご冥福と、お怪我をされた皆様の一日も早いご快癒をお祈り申し上げます。

2005 年 4 月 25 日、107 名の尊い命を奪い、500 名を超える方々にお怪我をさせる極めて重大な福知山線列車事故後、安全性向上計画を労使で議論し策定し、あらためて安全を最優先する企業風土の構築に向け、風土・価値観の変革の取り組み、ソフト・ハード両面の対策を進めてきました。2008 年 4 月、安全諮問委員会の最終的な提言を受け、労使議論を重ね、お客様の死傷事故、社員の重大労災の撲滅に向けた体制の構築として、中期計画で安全基本計画を策定し取り組んでいます。特に、鉄道業界ではじめてリスクアセスメントを導入し、より高い安全レベルを追求し、安全対策を講じています。また、多くの安全報告をもとに、安全上問題のある事象に対する分析をより幅広く行っています。私たちは、この安全基本計画を実効あるものにすべく、現場を一番熟知する働く者の立場で、J R 連合が提唱する「すべての J R 関係労働者の死亡事故・重大労災ゼロ」に向け、取り組みを進めています。



J R 福知山線事故現場にて黙祷

●政策

J R 労働運動の再編成、再構築を目指し、1992 年「政策・調査機関誌 (SAY-CHO)」を創刊から 2011 年現在 No. 39 の発行までに至っています。21 世紀の鉄道復権と、雇用不安を生じさせない経営基盤作りに向け、取り組みを展開しています。

1997 年「J R 西労組 2001 年ビジョン」を策定。

2002 年「ステップ 21」を策定。

2010 年「政策ビジョン 2010～14」の策定。

●組織

J R 西労組は 2011 年 12 月に結成 20 年を迎えました。組織率も結成時 76% が現在 92% となり、押しも押されもしない責任組合として力強い運動を展開しています。特に地域との共生を目指し 1998 年から毎年



長期債務負担の反対集会



J R 京都駅大階段駆け上がり大会

2月に、J R 京都駅ビルにおいて大階段駆け上がり大会を開催しています。今日では「京都の冬の風物詩」として定着し、全国の勤労者に連帯のメッセージを送るとともに、健常者とハンディキャップをお持ちの方のバリアをなくすノーマライゼーションの活動に力点をおき、底辺の広がりに一石を投じるなど、さまざまな諸活動・社会活動を展開しています。

●グループ

J R 西日本グループに働く労働者の期待を担い、1992年7月28日に14単組36,700名が結集するなか「J R 西日本グループ労働組合連合会」(J R 西日本連合)を結成し、2012年には、結成20年の節目の年を迎えます。これまでの、力強い運動の推進により、現在47単組約40,000名の仲間が、J R 西日本連合の組合員の地位向上は無論の事、J R グループの発展に向け労使で対峙しながら全力で邁進しています。



第45回衆議院選挙(三日月議員当選)

四国旅客鉄道労働組合 (JR四国労組)

(1) 組織概要

四国旅客鉄道労働組合（JR四国労組）は、1987年4月、二度と雇用不安のない明るく働きがいのある会社を創造すべく、民間企業にふさわしい、自主・自立の民主的労働運動をめざし結成されました。その後、1992年10月4日、四国旅客鉄道労働組合と四国鉄道産業労働組合は、過去の歴史や感情を乗り越え、対立と分裂の歴史に終止符を打ち大同につくことを決意し、統一に到りました。

2012年1月現在、組織人員はJR四国及びジェイアール四国バスで働く組合員2,500名（JR四国社員の91%、ジェイアール四国バス社員の98%）となり、名実ともに責任組合としての地位を確固たるものとしています。



第30回定期大会

(2) 基本的理念

会社と諸課題を共通認識し、相互の理解と信頼に基づいた健全かつ対等な労使関係を確立し、組合員の雇用・賃金、労働条件の維持・改善を図るとともに、そこに働く組合員の社会的地位の向上と、鉄道事業及び関連事業の健全な発展をめざして取り組んでいます。

(3) 運動の足跡

●安全

発足以降、「安全の確立」を最重要課題に「安全の確保が全てに優先すること、尊い命を預かる私たちの重要な使命であること」を認識し、基本動作の意義や必要性の浸透・徹底を図るとともに、「安全・事故防止に関する経営協議会」を開催し、「安全最優先の企業風土・安全文化」を醸成させるため、諸問題の解決、

改善に向け徹底した議論を行っています。

また、「すべてのJR関係労働者の死亡事故・重大労災ゼロ」の完遂に向けた取り組みの一つとして「安全衛生委員会」を活用し、労災の発生を自らのことと捉え、活発な議論を通じて実効性のある安全対策を行うよう提言しています。

●政策

JR四国労組は、JR連合、JR連合国会議員懇談会・21世紀の鉄道を考える議員フォーラムと連携しながら、政策課題実現に向けて取り組んでいます。

そのような中、四国における総合交通体系の確立をはじめとする政策課題実現を目的として、2009年11月19日、四国各県を選挙区とする民主党国会議員13名全員（現在14名）に加盟いただき、「四国の鉄道を考える国会議員連絡会」を設立、総会を開催しました。

以降、これまでに9回の勉強会を開催し、厳しい環境にあるJR四国の現状等について理解を求めるとともに、特例業務勘定の利益剰余金等を活用した新たな支援策の実施や、JR三島会社・JR貨物に係わる税制特例等の政策課題解決に向けた取り組みについて活発な意見交換などを行ってきました。

その結果、新たな支援措置の決定、さらに2011年度末に期限切れを迎えた各種税制支援策についても延長されることとなりました。



四国の鉄道を考える国会議員連絡会

●組織

1. JR総連脱退

1992年3月7日、第7回臨時大会において、スト権の産別委譲提起など、唯我独尊的な運動を展開するJR総連からの脱退を全組合員の総意で決定し、現在は組合員を基軸とした民主的な労働運動を展開しています。

2. JR連合加盟

1992年5月13日、第8回臨時大会において、新たな局面を迎えたJR労働運動を創造するために、四国鉄道産業労働組合との組織統一の方向を確認し、JR四国労組の運動理念である「自主・自立」の労働組合主義に徹した新産別「JR連合」加盟の道を選択しました。



JR四国労組・四国鉄産労の統一大会

3. 組織統一

1992年10月4日、四国旅客鉄道労働組合と四国鉄道産業労働組合は、高松市において統一大会を開催し、組織数3,400名、組織率83%の名実ともにJR四国における責任組合として、歴史に残る第一歩を踏み出しました。

4. 組織の充実・強化の取り組み

組織の更なる充実・強化を図ることを目的に、定例的に全職場・地区集会を開催し、各職場における問題点の把握、さらには当面する諸課題について討論を行い合意形成に努めるとともに、組合運動の原点である分会組織の活性化に向けた学習会を開催しています。

ユニオンスクール



5. 青年女性会議の育成・強化

JR四国労組の運動は、安全の確立をはじめ労働環境の改善、政策課題の実現等多岐にわたります。こうした運動を、次代を担う青年女性組合員に継承していくため、魅力ある教育活動を展開するとともに、基本組織である本部・支部・分会の各種活動に参画し、組織の強化に向けて「参加・実践・継承」型の組織作りに努めています。



青年女性会議によるボランティア活動「鉄道版安全教室」

●グループ

1995年8月26日、JR四国グループの発展とそこに働く者の雇用の確保、労働条件と社会的地位の向上を基本に、組合間の連帯の強化、情報の交換、交流などを主な目的として、「JR四国連合」を結成し、現在6組合（JR四国労組合む）が加盟しており、目的達成に向け精力的な活動を展開しています。

九州旅客鉄道労働組合 (JR九州労組)

(1) 組織概要

九州旅客鉄道労働組合（JR九州労組）は、1993年3月6日、当時の「JR九州労組」と「九州鉄産労」の歴史的統一により結成され、「協力と対立」の理念のもと、組合員の雇用確保や労働条件の維持・改善、及び経済的・社会的地位の向上や企業の創造的発展を目指して運動を展開しています。

2012年1月現在、JR九州で働く社員の92%（約8,400人）が加入しており、JR九州内における責任組合としてその地位を不動なものとしています。

(2) 理念

「協力と対立」

会社の経営基盤を積極的に支えていくために、会社施策には「協力」し、経営者の一方的な支配や理不尽な労働条件の押し付け、さらには成果の配分に対しては毅然と対処して「対立」することを理念としています。

(3) 運動の足跡



第20回定期大会

●安全

2002年2月の鹿児島本線列車衝突事故や2003年7月の長崎本線列車脱線事故の教訓から、乗客の人命と財産を預かる鉄道事業にとって「安全の確立」は労使共通の最優先課題であるとの認識に立ち、安全経営協議会などを通じて、「運転事故後の再教育の見直し」や「安全投資の充実」などハード・ソフト両面から様々な対策を実施してきました。

また、「すべての労働者の死亡事故・重大労災ゼロ」に向けて、グループ労組と連携する中で「重大労災防止の行動指針」や「安全指針」の徹底を図ってきました。

●政策

JR九州労組は、独自の労働政策として、「2001年ビジョン（2000年7月）」「2008年新ビジョン（2008

年7月)」を策定し、その実現に向けて取り組んできました。これまで「新賃金・昇進制度」や「パートナースタッフにおける社員化制度」の導入、雇用制度の改善や福利厚生の充実など多くの成果を挙げています。

一方、産業政策については、J R 連合、J R 連合国会議員懇談会、J R 連合 21 世紀の鉄道を考える議員フォーラムと連携しながら、政策課題実現に向けて取り組んでいます。独自の取り組みとして、2008 年より推薦する国会議員、地方議員を対象とした「交通重点政策意見交換会」を九州各地で開催しており、その中で、J R 九州労組が抱える政治的政策課題の提起や意見交換を行ってきました。その結果、税制特例措置の継続や特例業務勘定の利益剰余金を活用した新たな支援策の実施など大きな成果を挙げています。

●組織

1. 「一企業一労働組合」の達成に向けて

これまでの組合員・役員の献身的な活動により、結成時に 83.8% でスタートした組織率は、1995 年に 85 %、2009 年に 90 % を達成し、現在では 92 % となっています。

引き続き、「一企業一労働組合」の達成に向けて、良識ある他労組組合員からの拡大や未加入者の一掃に取り組んでいきます。

2. 連帯活動

J R 九州労組は、労働組合の社会的な役割に鑑み、ボランティア活動を重要な活動のひとつに位置付けています。

独自の取り組みとして、オイスカ西日本研修センターとタイアップした福岡市早良区板屋地区での地域活性化ボランティア活動や、N P O 法人「貧困村自活自立支援ネットワー



地域活性化ボランティア活動



サマーフェスティバル



サマーフェスティバル

ク」に対する支援カンパ活動、及び各種回収ボランティア活動などに取り組んできました。

また、宮崎県口蹄疫被害や四川大震災被害、ミャンマーサイクロン被害などの自然災害に対しての支援カンパ活動にも積極的に取り組んできたところです。

3. 青年・女性委員会

青年・女性委員会は、30才未満の男性組合員と女性組合員で構成され、現在では組織人員約3,200名、組織全体の約40%を占めるまでになっています。豊かな発想力と企画力で、「安全」「男女平等参画推進」「ボランティア活動」など多岐に亘る活動を展開しており、JR九州労組の次世代を担う役員・活動家の育成の場として、また、JR九州労組の運動に欠かせない存在として、青年・女性委員会の重要性は増してきています。



リバティユースラリー



親子対話

4. ジェイアール九州労働組合(略称:九州労)大量脱退事件

2000年10月、JR九州労組本部に、737名分の九州労脱退届とJR九州労組への加入届が提出されました。しかし、11月30日に開催した臨時中央委員会において、「737名の早期加入には反対である」との意見が大勢を占めたことや、革マル派機関紙「解放」において、JR総連OBが『九州労からの大量脱退は全てJR内革マル派とJR総連・九州労の仕組んだ潜り込み戦術である』と暴露したとの記事が掲載されたことなどから、九州労組合員の大量脱退は九州労の茶番劇であると判断し、加入届を脱退者代表らに返却しました。

その後、脱退者らは各エリアで組織を立ち上げ、2001年11月にJR九州ユニオンを結成し、JR総連に加盟しましたが、九州労大量脱退の総括をめぐって意見が対立、2006年7月の定期大会でJR総連からの脱退を決定し、2007年6月にはJR総連から除名処分となりました。

●グループ

JR九州グループ企業34社のうち、労働組合が結成されている企業は僅か7社(8労組)です。JR九州グループで働く労働者の賃金や労働条件、社会的地位の向上とともにJR九州グループの健全な発展を目指すには、JR九州グループで働く労働者の総結集が必要不可欠であり、引き続き労働組合未結成企業における組織化に取り組んでいきます。

日本貨物鉄道産業労働組合 (貨物鉄産労)

(1) 組織概要

1987年4月1日当時の国鉄が分割・民営化されJ Rがスタートしました。

貨物鉄産労は、1987年3月27日に東京都・AIOSビルにおいて組合員数1,626名で結成大会を開催し、5年後の1992年5月12日東京都・上野弥生会館にて第7回臨時全国大会を開催し新産別の理念を尊重し、J R連合への加盟を決定しました。

そして、2011年7月8日大阪弥生会館において、第27回定期全国大会を迎えることができました。



第27回定期全国大会

(2) 基本理念

私たちは、私たちが働くJ R貨物の経営安定に向けて、「協力すべきは協力し、主張すべきことはきちんと主張をする」ということを基本理念に組合員、家族の生活を守ります。

(3) 運動の足跡

●安全

J R発足以降300名を超えるJ R関係労働者が労災事故で死亡し、今なお死亡事故が続いている実態を深刻に受け止め職場の安全確保が鉄道全体の安全確立につながるとの認識にたち、グループ会社・協力会社を含めた全てのJ R関係労働者の死亡事故・重大労災ゼロを最重点テーマに掲げた取り組みを精力的に展開中です。

ヒューマンエラーは、結果であり事故原因ではないとの基本理念を基調におき人間は必ずミスを冒すことを前提にした実効ある安全対策を構築することとします。

●政策

2009年8月30日に投開票された第45回衆議院選挙で民主党は、戦後最多の「絶対安定多数」を獲得し、歴史的勝利で政権交代をはたしました。今まで以上に、JR連合、貨物鉄産労の政策提言が、よりいっそう現実味を増してきました。

その事例として、「日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律等の一部を改正する法律案」が衆議院では、2011年5月31日・参議院では6月8日の本会議で可決し、同法案が成立しました。この法案成立により、鉄道建設・運輸施設整備支援機構の特例業務勘定における利益剰余金を活用した支援を得られることができました。

JR貨物会社に対して、2011年度から7年間で700億円の無利子融資貸付・青函トンネル用機関車等（上限190億円）1／2助成・並行在来線支援1,000億円（2011年～2020年）を勝ち取ることができました。

また、東日本大震災によるJR貨物会社震災被害額122億円に対して、本来なら、適用されない鉄道軌道整備法の適用条件を緩和させ、車両・コンテナも適用条件として第179臨時国会で第3次補正予算として2011年11月21日に成立しました。

そして、2011年度末で期限切れをむかえるJR貨物関係税制特例8項目（減税効果38億円）についても、2011年12月10日に2012年度税制改正大綱に盛り込むことができました。閣議決定以降、この支援措置の根拠となる「租税特別措置法等の一部を改正する法律案」が国会に提出され、第180回通常国会において法案審議が行われていましたが、3月8日に衆議院、3月30日に参議院でいずれも可決され、同法案が成立し税制特例措置の継続が決定しました。

上記、JR貨物経営支援策獲得により、JR貨物会社は、平成28年度から長期債務が減少する見通しをたてました。

同時に、組合員の労働条件改善も果たさなければなりません。

JR連合、JR連合国会議員懇談会、21世紀の鉄道を考える議員フォーラムの皆さんに感謝いたします。



前田国土交通大臣（当時）に東日本大震災の支援要請



特例業務勘定の利益剰余金問題で野田財務大臣（当時）への要請行動

●組織

1992年5月のJR連合結成以降、JR連合は真にJR労働者を代表し、社会的信頼と組合員の負託に応えられる運動を展開し、1999年には、「民主化闘争宣言」を発し、国鉄改革の負の遺産であるJR総連に浸透する革マル派を一掃することによってJR労働界の分裂状況に終止符を打ち、JR連合への総結集をはかることを内外に宣言しました。

この12年間で確実に、JR総連の異常性を浮き彫りにし、国会あるいは、社会の問題認識を醸成させることができました。

貨物鉄産労も、自治体要請行動・成績率2%差別問題完全勝利（2003年8月）・税制特例等のJR貨物経営支援策実現など、あらゆる運動展開した結果、少しずつではありますが組織拡大を成し遂げ貨物民主化を進めています。

JR貨物会社は、どこの労働組合が会社に貢献し、社会に認められているかを再度考え、「あるべき労使関係を築くべき」と攻めています。

●グループ

2011年5月20日、私たちJR貨物会社のグループ会社である日本フレイトライナー株式会社の皆さんが、個人に対する中傷や攻撃を行う非民主的なJR総連系組合と決別し民主的な組合「日本フレイトライナーユニオン」を結成し51名でスタートしました。

また、彼らの加入で「JR貨物連合」も同日旗揚げする運びとなり、JR連合にも加盟しました。2011年12月では90名以上となり、組織拡大も着実に進んでいます（業務移管により日本フレイトライナー南関東地区本部は、2012年4月ジェイアール貨物南関東ロジスティクス労組に移行）。自由にもの言えない、個人に対する中傷や攻撃を行う非民主的な日貨労の運動から、自由で闊達にもの言えるJR貨物連合にシフトさせる取り組みは着実に実を結んでいます。



名古屋地区・組織拡大歓迎会



JR貨物連合結成大会

7. 青年・女性委員会の結成と活動



結成総会

●結成総会

- ・日 時：1993 年 3 月 13 日
- ・場 所：東京都 友愛会館

●結成総会で選出された役員体制

- 議 長 西村 誠 (J R 西労組)
- 事務長 木戸 功 (J R 東海労組)
- 幹 事 金田一 真 (北海道鉄産労)
- 〃 亀山 真介 (東日本鉄産労)
- 〃 竹平 智昭 (東海鉄産労)
- 〃 新銅 史郎 (J R 九州労組)
- 〃 保田 哲行 (J R 九州労組)
- 〃 鈴木 哲夫 (貨物鉄産労)

以下、二役のみ紹介

(1993 年改選)

事務長 松尾 啓史 (J R 東海ユニオン)

(1994 年改選)

議 長 水田 雅博 (J R 西労組)

事務長 竹中 正俊 (J R 東海ユニオン)

(1995 年改選)

事務長 谷津 剛也 (J R 東海ユニオン)

(1996 年改選)

事務長 須田 誠 (J R 東海ユニオン)
(1997 年改選)

議 長 上西 啓之 (J R 西労組)

事務長 吉井 健二 (J R 東海ユニオン)
(1999 年改選)

議 長 三日月 大造 (J R 西労組)

事務長 中山 秀一 (J R 東海ユニオン)
(2001 年改選)

議 長 川端 準一 (J R 西労組)

事務長 山崎 弘治 (J R 東海ユニオン)
(2003 年改選)

事務長 石田 浩基 (J R 東海ユニオン)
(2005 年改選)

議 長 福本 英治 (J R 西労組)

事務長 高木 良章 (J R 東海ユニオン)
(2007 年改選)

議 長 迫原 良介 (J R 西労組)

(2008 年改選)

事務長 奥田 浩司 (J R 東海ユニオン)

(2010 年改選)

議 長 堂屋敷 光 (J R 西労組)

(2011 年改選)

事務長 井形 優介 (J R 東海ユニオン)

●創造(結成から現在に至るまで)

「青年・女性委員会」は1993年3月13日に結成総会を開催し、「明るく、楽しく、元気よく」JR連合青年女性運動を創造・展開するべく、その活動をスタートさせました。結成時に策定した「行動指針(アクション・コンセプト)」には、JRグループを代表する産別の青年・女性組織としての「役割」、21世紀のJR連合運動の担い手としての「自覚」を胸に、全員が同じ思いを持ち、同じ方向を向いて活動を進めよう、との思いが込められており、現在も青年・女性委員会の「基本理念」として引き継ぎ、その取り組みを前進させています。



青年女性委員会第20回定期総会(新旧幹事役員)

上記理念の基、これまでに「全国のつながった仲間」であることを実感できる情報ツールとして、機関紙「YOUNG BLOOD」の発行を開始。また、情報の発信だけでなく、実際に全国の仲間が集まり、絆を深めるとともに、民主化闘争の重要性を体得し、支援出来る場として「ユースラリー」を開催するなど、青年・女性委員組合員の熱い思いと心を活動として具現化してきました。

そして「青年・女性委員会」は、現在では約4割を占めるまでに至っており、その期待される役割と重要性はますます大きいものになっています。

●絆(全国の仲間が一つになるために)

青年・女性委員会も結成から来年度で20年を迎えるまでになりました。「行動指針(アクション・コンセプト)」の理念を持ちながらも、時代と環境の変化に合わせ、様々な取り組みを行っています。



これまで17回開催している
ユースラリー

最大のイベントである「ユースラリー」は、現在では17回を数えるまでになり、JRグループで働く仲間の「連帯」を強化する活動としてより充実してきています。参加者の交流を深め、単組間を越えたお互いの悩みや不安、単組それぞれの青年・女性活動の情報交換の場でもあることはもちろんですが、準備単組が試行錯誤しながら企画・運営することにより、今後の運動の土台作りにもなっています。現在では、安全の重要性や民主化運動の必要性、政策課題等の学習会も併設し、全国の仲間で諸課題に対して思いを共有し、各単組・組織での活動に反映できる場に行っているだけでなく、地域住民の方々と協力してボランティア活動を行うなど、社会貢献活動にも役立てています。

●充実(明るい未来を切り拓くために)

青年・女性委員会では「横のつながり」を強化していくための取り組みはもちろんですが、広い知識や見識、柔軟な思考能力、大胆な発想力の醸成も必要であることから「青年・女性役員研修会」や「幹事学習会」を設置し、JR連合が抱える諸課題に対して、先輩方が培った「想い」や「経験」の継承に努めています。男女が共に働きがいの持てるJRグループを創ろうとの思いから、定期的を開催している「単組女性代表者会議」では、運動の更なる推進のために男性役員も参加し、男女が同じ認識を持ち、お互いを理解し、共に男女平等参画について考えられる場となるよう運動の強化を図っています。機関紙「YOUNG BLOOD」もホームページの活用にもシフトし、より効果的な広報活動として現在も展開しています。



JR連合が抱える諸課題について学ぶ幹事学習会

●飛躍(これからの20年に向けて)

これからの20年を見据えると、これまでのJR連合運動を牽引してきた諸先輩方の運動は私たちが継承していかなければなりません。最重要課題である「安全確立の取り組み」や、「民主化闘争の完遂」、ライフプランの多様化に伴い、男性も女性も共に生き生きと働き続けられる制度設計の確立など、課題は山積しています。これら諸課題に対して、将来、中心となって実践していくためには、これまで以上に運動に参画していかなければなりません。そのためにも、JR労働界の責任産別としての自覚と社会的責務を持ち、青年・女性委員会ならではの発想力と行動力で、明るい未来を切り拓くべく、基本組織と一体となりますます運動に取り組んでいきます。



お互いを理解し合うため男性も参加している単組女性代表者会議

8. 東日本大震災の復旧・復興の取り組み

2011年3月11日14時46分頃に発生した東日本大震災は、津波、原発事故も引き起こす戦後最悪の災害となり、人的、物的に甚大な被害をもたらしました。連合は、震災発生を受けて、被災地に対する緊急救援ボランティア活動を構成組織及び地方連合会との協力・連携により取り組むことを決定し、3月31日に第一陣が岩手、宮城、福島各県に出発しました。JR連合は、4月5日に開催した第11回執行委員会で、連合救援ボランティア活動に積極的に参加していくことを確認し、9月19日出発の第22陣まで3名程度の団員を毎回派遣してきました。

この活動は、被災地の住民・自治体などから高く評価され、労働組合の社会的責任を担うとともに、「地域に顔の見える運動」として、参加した組合員にとっても貴重な体験となりました。今回の連合救援ボランティア活動は、2011年9月末をもって一区切りをつけることになりましたが、JR連合は、今後とも、被災地の復興・復旧にむけ微力ながらも支援していきます。

また、労働組合の助け合いの精神を発揮する取り組みの一環として、全組合員を対象に、被災組合員などへの支援カンパを実施することを決定しました。緊急の取り組みでありましたが、5,300万円余りのカンパを集め、被災組合員に拠出してきました。



連合ボランティア派遣団出発式で、派遣者を代表して決意を述べるJR連合井口事務局長



被災者宅で床下の堆積したヘドロを撤去する



田畑に広がったガレキの回収。陸に打ち上げられた船の姿が痛々しい。

9. 退職者連絡会

J R 連合退職者連絡会は、会員間の交流と福祉の向上を目的に、自主的な運営により活動を展開しています。

2010 年 7 月には貨物鉄産労退職者連絡会が結成され、2011 年 10 月現在の会員数は 14,500 名となっています。



J R 連合退職者連絡会結成大会
(2003 年 9 月 29 日)

10. JR 連合国会議員懇談会・地方議員団連絡会の結成と活動

J R 連合は、J R 連合国会議員懇談会、衆参 129 名の国会議員が所属する「21 世紀の鉄道を考える議員フォーラム」や J R 7 単組の推薦議員 61 名で構成する「J R 連合地方議員団連絡会」を通じて、私たちの政策実現にむけて連携を強化し、課題と活動方針について理解を深め、国会を中心に活動を展開しています。

(1) JR 連合国会議員懇談会の結成と活動

J R 連合は、鉄道の特性を活かした、持続可能な交通づくりを目指す為の「交通政策」や健全で明るい職場を作るための「組織課題の前進」などの解決に向け、国会議員との連携を深めながら、積極的に関与を進めています。その中心として、J R 各単組の推薦に基づく国会議員による「J R 連合国会議員懇談会」(衆・参 15 名)があります。

J R 連合結成翌年の 1993 年度より政治対策委員会で「J R 連合国会議員懇談会」の結成に向けた検討を行い、1994 年 2 月 16 日、東京・ホテル国際観光で第 1 回懇談会を開催、同会は衆参両院議員 9 名で発足しました。その後、政治状況の変化や選挙を踏まえ、2000 年 6 月の総選挙後、各単組からの推薦を再度受けることにより再編・強化を図りました。

2003 年 9 月には J R 連合青年・女性委員会議長 (J R 西労組青年・女性委員長) も務めた三日月大造氏が衆議院議員 (滋賀 3 区) に当選し、J R 連合と国会への関わりをさらに充実させるとともに、選挙戦を通じ



J R三島会社・J R貨物の経営トップも参加し開催された第49回のJ R連合国会議員懇談会。税制特例措置問題についての具体的な議論がなされた。(2011年10月18日)

てJ R連合の組織力を大いに高めることができました。

これまで52回の国会議員懇談会において、鉄道共済年金問題、整備新幹線の財源問題、旧国鉄長期債務処理問題、J R三島会社・J R貨物への経営支援などの諸課題について、国会内世論形成をはじめ意思統一を図ってきたほか、個別課題について関係省庁、また会社幹部にも出席を要請しながら、活動を行ってきた結果、大きな成果をあげています。最近の取り組みとしては、J R北海道・四国・九州のJ R三島会社とJ R貨物の経営安定化にむけた支援策の継続や東日本大震災で被災した鉄道の早期復旧に向けての助成制度の要件緩和を実現するなどの成果をあげています。

●「21世紀の鉄道を考える議員フォーラム」の結成

政治活動の成果を踏まえ、2006年2月21日には衆参72名の民主党議員で、高木義明衆議院議員を会長とする「21世紀の鉄道を考える議員フォーラム」を結成しました。J Rの責任産別として国政への働き掛けを強化し、私たちの要求実現と、勤労者を代弁する政権の実現にむけて取り組みを進めています。具体的には、各種政策課題の勉強会や現地視察などJ R連合の諸課題について理解を深めるとともに課題の共有化を図り、政治の場において政策提言が反映されるよう取り組みを進めています。

●結成時のメンバー(◇は幹事)

- 〈衆議院〉 青山 丘議員 (民社・愛知2区)
 ◇高木 義明議員 (民社・長崎1区)
 中野 寛成議員 (民社・大阪3区)
 ◇永井 孝信議員 (社会・兵庫3区)
 細谷 治通議員 (社会・福岡3区)
 山下八洲夫議員 (社会・岐阜2区)
- 〈参議院〉 ◇青木 薪次議員 (社会・静岡)
 瀬谷 英行議員 (社会・埼玉)
 竹村 泰子議員 (社会・北海道)

●現在のメンバー

- 会 長 松野 頼久議員 (衆、熊本1区)
 副会長 榛葉賀津也議員 (参、静岡県)
 伴野 豊議員 (衆、愛知8区)
- 事務局長 三日月大造議員 (衆、滋賀3区)
 事務局次長 小川 淳也議員 (衆、香川1区)
- 幹 事 三井 辨雄議員 (衆、北海道2区)
 細川 律夫議員 (衆、埼玉3区)
 長浜 博行議員 (参、千葉県)
 吉田おさむ議員 (衆、大阪4区)
 尾立 源幸議員 (参、大阪府)
 梶原 康弘議員 (衆、兵庫5区)
 仙谷 由人議員 (衆、徳島1区)
 岩本 司議員 (参、福岡県)
- 顧 問 中野 寛成議員 (衆、大阪8区)
 高木 義明議員 (衆、長崎1区)

これまで7回の総会を開催していますが、開催の度に組織が強化・拡大され、現在では松野頼久会長（衆議院議員）をはじめ129名もの国会議員（衆議院93名、参議院36名）が加入しています。

今後もJR連合は、「21世紀の鉄道を考える議員フォーラム」との連携を強化し、JRの責任産別として重要課題が山積する政策課題、そして組織課題の解決にむけて、さらに活動を強化していく方針です。



「21世紀の鉄道を考える議員フォーラム」政策勉強会で交通重点政策について課題認識の共有化を図った（2012年4月19日）

（2）地方議員団連絡会

公共交通を担い、地域と密着した経営を行うJRにとって、地方自治体や住民との関係強化はきわめて重要な課題です。JR連合加盟各単組はそれぞれ地方議員団を結成し、地方における政策提言の実現に向け積極的に取り組んでいます。

その一環として、1995年6月13日、東京・ホテルラングウッドで「JR連合地方議員団連絡会」を結成しました。同連絡会は各議員団間の情報交換をはじめ、JR25年目の検証活動や地方ローカル線問題、JR三島会社・JR貨物会社の経営安定化にむけた税制特例支援策への地方議会意見書採択行動など具体的な政策実現行動にも率先して取り組んでいます。

●JR連合地方議員団連絡会役員

（2011年11月現在）

<代表幹事>

福岡裕隆（JR西労組・鳥取県議会議員）

<幹事>

伊藤政信（JR北労組・北海道議会議員）

渡辺芳勝（JR東日本ユニオン・能代市議会議員）

藤田 寛（JR東海ユニオン・静岡県議会議員）

井上洋一（JR四国労組・砥部町議会議員）

村山弘行（JR九州労組・太宰府市議会議員）

堀内武治（貨物鉄産労・掛川市議会議員）



第17回地方議員団連絡会総会（2011年11月1日）

 JR連合
JAPAN RAILWAY TRADE UNIONS CONFEDERATION
20年のあゆみ——。

資料

1. 加盟組織一覧表
2. 歴代役員名簿
3. JR連合綱領
4. 定期大会・スローガンの変遷
5. 国鉄・JRにおける労組変遷図
6. 組唱歌「いま、夢が」
7. 年表

JR連合加盟組合一覧表 (2012.6.5 現在)

加盟組合	加盟年月日
◎JR北海道エリア	
JR北海道労働組合 (JR北労組)	1992. 5. 18
◎JR東日本エリア	
ジェイアール東日本労働組合 (JR東日本ユニオン)	1992. 5. 18
◎JR東海エリア	
東海旅客鉄道労働組合 (JR東海ユニオン)	1992. 5. 18
JR東海グループ労働組合連合会 (JR東海連合) 1990.11.22 結成	
関西新幹線サービック労働組合	1992. 5. 18
セントラルメンテナンス労働組合	1992. 5. 18
新幹線メンテナンス東海労働組合	1992. 5. 18
東海整備労働組合	2009. 2. 1
東海交通機械労働組合	2010. 2. 1
ジェイアール東海物流労働組合	2000. 7. 1
ジェイアール東海情報システム労働組合	1999. 6. 1
JR東海建設労働組合	1992. 5. 18
新生テクノス労働組合	2000. 1. 1
東海交通事業労働組合	1992. 5. 18
松浦商店労働組合	1992. 5. 18
東海キヨスク労働組合	1994. 5. 1
ジェイアール東海高島屋労働組合	1998. 7. 1
ジェイアール東海パッセンジャーズ労働組合	2000. 1. 1
ジェイアール東海関西開発労働組合	1992. 5. 18
ジェイアール東海ホテルズ労働組合	2000. 7. 1
ジェイアール東海ツアーズ労働組合	1992. 5. 18
ジェイアール東海バス労働組合	2003. 8. 1
ジェイアール東海コンサルタンツ労働組合	2011. 2. 2
ジェイアール東海エージェンシー労働組合	2012. 6. 20 (予)

加盟組合	加盟年月日
◎JR西日本エリア	
西日本旅客鉄道労働組合(JR西労組)	1992. 5.18
JR西日本グループ労働組合連合会(JR西日本連合) 1992.7.28 結成	
JR西日本テクノス労働組合	1992. 9. 1
関西工機整備労働組合	1992. 9. 1
後藤工業労働組合	1992. 9. 1
ジェイアール西日本メンテック労働組合	1992. 9. 1
ジェイアール西日本金沢メンテック労働組合	1992. 9. 1
ジェイアール西日本米子メンテック労働組合	1992. 9. 1
ジェイアール西日本広島メンテック労働組合	1992. 9. 1
JR西日本総合ビルサービス労働組合	1997. 5.21
ジェイアール西日本岡山メンテック労働組合	1998. 6. 1
ジェイアール西日本福知山メンテック労働組合	2001. 7. 1
ジェイアール西日本交通サービス労働組合	2001.11. 1
西日本バスネットサービス労働組合	2004.12. 1
JR西日本新幹線テクノス労働組合	2008. 7. 7
JR西日本不動産開発労働組合	1992. 9. 1
JR西日本ITソリューションズ労働組合	1992. 9. 1
ジェイアール西日本マルニックス労働組合	1992. 9. 1
NESCO 労働組合	1995. 8.23
大鉄工業労働組合	1998. 6. 1
JR西日本テクシア労働組合	2009.10.16
ジェイアール西日本ビルト労働組合	2007.11. 1
ジェイアール西日本商事労働組合	2008. 7. 1
ジェイアール西日本コンサルタンツ労働組合	2002. 4. 1
JR西日本レンタカー&リース労働組合	2009. 7.30
ジェイアール西日本コミュニケーションズ労働組合	2005. 1. 1
西日本電気テック労働組合	2005.12. 1
JR西日本レールテック労働組合	2006. 3. 1

加盟組合	加盟年月日
広島駅弁当労働組合	1992. 9. 1
天鉄トラベル労働組合	1992. 9. 1
ジェイアール西日本伊勢丹労働組合	1999. 2. 1
ジェイアール西日本デイリーサービスネット労働組合	2000. 4. 1
ジェイアールサービスネット金沢労働組合	2000. 4. 1
ジェイアールサービスネット岡山労働組合	2000. 4. 1
ジェイアールサービスネット広島労働組合	2000. 4. 1
ジェイアールサービスネット米子労働組合	2000. 4. 1
ジェイアールサービスネット福岡労働組合	2000. 4. 1
ジェイアール 西日本フードサービスネット 労働組合	2000. 4. 1
京都駅観光デパート労働組合	2001. 6. 1
まねき食品労働組合	2002. 2. 1
ホテルグランヴィア岡山労働組合	1992. 9. 1
ホテルグランヴィア京都労働組合	1997. 5.21
ジェイアール西日本ウェルネット労働組合	1999. 7. 1
JR西日本ヴィアイン労働組合	2010.10. 8
JR西日本カスタマーリレーションズ労働組合	2011. 5.26
JR西日本福岡メンテック労働組合	2011. 7.22
神戸CS労働組合	2012.6.5
ホテルグランヴィア広島労働組合	2012.6.5

加盟組合	加盟年月日
------	-------

◎JR四国エリア

四国旅客鉄道労働組合（JR四国労組）	1992. 5.18
JR四国グループ労働組合連合会（JR四国連合） 1995.8.26 結成	
ジェイアール四国メンテナンス労働組合	1998. 4. 1
高松駅弁労働組合	1997.12. 1
四国 KIOSK 労働組合	2002. 4. 1
ジェイアール四国ホテル開発労働組合	2006. 9.20
徳島ターミナルビル労働組合	2012. 3.12

◎JR九州エリア

九州旅客鉄道労働組合（JR九州労組）	1992. 5.18
JR九州グループ労働組合連合会（JR九州連合） 1993.11.5 結成	
ジェイアール九州メンテナンス労働組合	1993.12. 1
ケイ・エス・ケイ労働組合	2008. 5. 1
駅レンタカー九州労働組合	2008. 7. 1
九州 KIOSK 労働組合	1995.12.13
JR九州リテール労働組合	2005 .6. 1
ジェイアール九州ハウステンボスホテル労働組合	2000.12. 1
小倉ターミナルビル労働組合	2001.12. 1
ジェイアール九州バス労働組合	2005. 6. 1

◎JR貨物エリア

日本貨物鉄道産業労働組合（貨物鉄産労）	1992. 5.18
JR貨物グループ労働組合連合会（JR貨物連合） 2011.5.20 結成	
ジェイアール貨物・南関東ロジスティクス労働組合	2011. 5.20
九州ロジスティクス労働組合	2012. 5.16

JR連合役員名簿

										役	職	名	氏	名	年齢	所	属	備	考	
1992 年度役員 (1992.5.18 選出)	会 副	会	長	矢	後	希	悦	54	JR西労組											
				大	越	敏	男	54	東日本鉄産労											
			//		野	芳	輝	51	北海道鉄産労											
			//		石	洋	一	44	JR東海労組											
			//		井	勝	彰	53	JR西労組											
			//		出	徳	夫	53	JR四国労組											
			//		乾	徳	夫	53	JR四国労組											
			//		一	力	忠	47	JR九州労組											
			//		清	野	敏	昭	52	貨物鉄産労										
	事 務 局 委 員	行 委 員	長	柴	敏	秋	昭	49	JR東海労組										企画・総務財政部長 組織部長 政策・調査・教育・広報部長	
				船	津	壽	幸	42	JR九州労組											
			//		山	田	勝	三	53	JR西労組										
			//		東	内	昌	良	50	東日本鉄産労										
			//		須	田	郁	男	52	東海鉄産労										
			//		竹	内	隆	善	54	四国鉄産労										
			//		石	田	正	信	57	九州鉄産労										
			//		山	本	達	夫	47	JR東海労組										
			//		森	正	曉	夫	47	JR西労組										
		特別執行委員	会 計 監 査 員		森	谷	秀	行	43	JR東海労連										
					佐	藤	光	雄	52	東日本鉄産労										
			//		水	嶋	敏	行	43	JR東海労組										
		//		山	本	松	雄	49	JR西労組											

1993年度役員 (1993.6.22 改選)	会副	会長	出谷	井野	勝芳	彰輝	54	JR西労組	
		会	東	石	昌	良	52	北海道鉄産労	
		//	明	後	洋	一	51	東日本鉄産労	
		//	矢	乾	希	悦	45	JR東海ユニオン	
		//	乾	泉	徳	夫	55	JR西労組	
		//	和	野	隆	久	54	JR四国労組	
		//	清	敏	敏	昭	50	JR九州労組	
	事務局	委員長	柴	田	秋	雄	53	貨物鉄産労	
	執行	委員	船	津	壽	幸	50	JR東海ユニオン	
		//	瀬	井	公	治	43	JR九州労組	
		//	平	塚	忠	勇	41	JR西労組	
		//	山	本	達	夫	52	東日本鉄産労	
		//	森	田	正	夫	48	JR東海ユニオン	
		//	野	藤	修	治	48	JR西労組	
	特別執行委員		佐	嶋	光	雄	50	JR東海連合	
	会計監査員		水	本	敏	行	53	東日本鉄産労	
		//	山		松	雄	44	JR東海ユニオン	
		//					50	JR西労組	
企画・総務財政・事業部長 組織部長 政策・調査部長 教育・広報部長									

1994年度役員 (1994.6.15 補充)	会副	会長	出谷	井野	勝芳	彰輝	55	JR西労組	
		会	東	村	昌	良	53	北海道鉄産労	
		//	吉	後	治	悦	52	東日本鉄産労	
		//	矢	潤	悦	夫	54	JR東海ユニオン	
		//	乾	希	夫	夫	56	JR西労組	
		//	和	徳	久	昭	55	JR四国労組	
		//	泉	隆	敏	夫	51	JR九州労組	
		//	野	敏	昭	一	54	貨物鉄産労	
	事務局	委員長	明	石	洋	幸	46	JR東海ユニオン	
	執行	委員	船	津	壽	一	44	JR九州労組	
		//	井	上	準	一	41	JR西労組	
		//	平	塚	忠	勇	53	東日本鉄産労	
		//	長	沢	昭	夫	53	JR東新労	
		//	山	本	達	夫	49	JR東海ユニオン	
		//	森	田	正	夫	49	JR西労組	
	特別執行委員		野	村	修	治	51	JR東海連合	
		//	西	藤	誠	雄	32	JR西労組	
	会計監査員		佐	嶋	光	雄	54	東日本鉄産労	
		//	水	本	敏	行	45	JR東海ユニオン	
		//	山		松	雄	51	JR西労組	
企画・組織部長 政策・調査部長 教育・広報部長									
青年・女性委員会議長									

※
1994.10.11 執行委員会で、特別執行委員の西村誠氏を水田雅博氏に変更。

1995

年度役員

(1995.6.15 改選)

※

1995.10.19の第7回中央委員会で、谷野、丸山両副会長の後任に山本哲男、大島公両氏を、平塚忠男執行委員は交運労協派遣により特別執行委員に、後任に上田重次郎氏を選出

役職名	氏名	年齢	所属	備考
会副	会長	出谷	JR西労組	
	会	井野	北海道鉄産労	
	//	勝芳	東日本鉄産労	
	//	昌潤	JR東海ユニオン	
	//	村後	JR西労組	
	//	矢乾	JR四国労組	
	//	和泉	JR九州労組	
	//	丸山	貨物鉄産労	
事務局	局長	明石	JR東海ユニオン	
執行委員		船津	JR九州労組	企画・組織部長
	//	井上	JR西労組	政策・調査部長
	//	平塚	東日本鉄産労	教育・広報部長
	//	長沢	JR東新労	
	//	山本	JR東海ユニオン	
特別執行委員		森田	JR西労組	
	//	辻水	JR西日本連合	グループ労組連絡会代表幹事
会計監査員		水野	JR西労組	青年・女性委員会議長
	//	佐藤	JR東海ユニオン	
	//	山本	東日本鉄産労	
		彰輝	JR西労組	

1996

年度役員

(1996.6.19 補充)

会副	会長	出山	JR西労組	
	会	井本	北海道鉄産労	
	//	勝哲	東日本鉄産労	
	//	昌潤	JR東海ユニオン	
	//	村後	JR西労組	
	//	矢乾	JR四国労組	
	//	和泉	JR九州労組	
	//	大島	貨物鉄産労	
事務局	局長	明石	JR東海ユニオン	
執行委員		井上	JR西労組	企画・政策部長
	//	上田	JR東海ユニオン	組織・教育部長
	//	東納	JR九州労組	調査・広報部長
	//	長沢	JR東新労	
	//	山本	JR東海ユニオン	
特別執行委員		森田	JR西労組	
	//	平塚	東日本鉄産労	交運労協派遣(事務局次長)
	//	辻水	JR西日本連合	グループ労組連絡会代表幹事
会計監査員		水野	JR西労組	青年・女性委員会議長
	//	佐藤	JR東海ユニオン	
	//	山本	東日本鉄産労	
		彰輝	JR西労組	

1997

年度役員

(1997.6.19 改選)

※

1997.11.18の執行委員会で、特別執行委員の水田雅博氏を上西啓之氏に変更

※

1998.2.6の第10回中央委員会で、東、乾、大島3副会長の後任に、眞壁善廣、西山實紀、丸山建夫の各氏を選出

会副	会長	葛山	JR西労組	
	会	野本	北海道鉄産労	
	//	東昌	東日本鉄産労	
	//	吉村	JR東海ユニオン	
	//	森潤	JR西労組	
	//	乾正	JR四国労組	
	//	和泉	JR九州労組	
	//	大島	貨物鉄産労	
事務局	局長	明石	JR東海ユニオン	
執行委員		瀬井	JR西労組	企画・政策部長
	//	上田	JR東海ユニオン	組織部長
	//	東納	JR九州労組	教育・広報部長
	//	古川	JRグリーンユニオン	
	//	山本	JR東海ユニオン	
特別執行委員		橋本	JR西労組	
	//	平塚	東日本鉄産労	交運労協派遣(事務局次長)
	//	辻水	JR西日本連合	グループ労組連絡会代表幹事
会計監査員		水野	JR西労組	青年・女性委員会議長
	//	見山	東日本鉄産労	
	//	城本	JR東海ユニオン	
		和哲	JR西労組	

1998

年度役員

(1998.7.1 補充)

※
大会での特別承認により
1998.9.16 の執行委員会で、
和泉副会長の後任に安井氏の
就任を了承

役職名	氏名	年齢	所 属	備 考
会 副	葛山眞吉	57	JR西労組	
会 副	野本壁村	54	北海道鉄産労	
会 副	和哲善潤	52	東日本鉄産労	
会 副	明男廣治	58	JR東海ユニオン	
会 副	山泉正	53	JR西労組	
会 副	西実隆	55	JR四国労組	
会 副	和丸山	55	JR九州労組	
会 副	明石井	52	貨物鉄産労	
会 副	瀬井田	50	JR東海ユニオン	
会 副	上羽矢	47	JR西労組	企画・政策部長
会 副	古川一	46	JR東海ユニオン	組織部長
会 副	山本達	50	JR九州労組	業務・広報部長
会 副	橋本準	52	JRグリーンユニオン	
会 副	平塚忠	53	JR東海ユニオン	
会 副	辻松勇	53	JR西労組	
会 副	上西嗣	57	東日本鉄産労	交運労協派遣(事務局次長)
会 副	野老高	56	JR西日本連合	グループ労組連絡会代表幹事
会 副	見城利	28	JR西労組	青年・女性委員会議長
会 副	山本松	49	東日本鉄産労	
会 副	葛山眞吉	51	JR東海ユニオン	
会 副	野本壁村	55	JR西労組	

1999

年度役員

(1999.6.16 改選)

※
1999.10.7 の執行委員会で、
特別執行委員の上西啓之氏を
三日月大造氏に変更

※
2000.2.4 の第 12 回中央委員
会で、山本哲男、西山實紀、
丸山建夫 3 副会長の後任に、
渡邊幸一、立川幸一、前村安
男の各氏を選出

会 副	葛山眞吉	58	JR西労組	
会 副	野本壁村	55	北海道鉄産労	
会 副	和哲善達	54	東日本鉄産労	
会 副	明男廣夫	54	JR東海ユニオン	
会 副	山泉正	54	JR西労組	
会 副	西実隆	56	JR四国労組	
会 副	和丸山	52	JR九州労組	
会 副	明石井	53	貨物鉄産労	
会 副	瀬井田	51	JR東海ユニオン	
会 副	上羽矢	48	JR西労組	企画・政策部長
会 副	古川一	47	JRグリーンユニオン	組織部長
会 副	山本達	51	JR九州労組	業務・広報部長
会 副	橋本準	53	JRグリーンユニオン	
会 副	平塚忠	50	JR東海ユニオン	
会 副	辻松勇	54	JR西労組	
会 副	上西啓	58	東日本鉄産労	交運労協派遣(事務局次長)
会 副	三日月大	57	JR西日本連合	グループ労組連絡会代表幹事
会 副	大見中	28	JR西労組	青年・女性委員会議長
会 副	葛山眞吉	53	東日本鉄産労	
会 副	野本壁村	52	JR東海ユニオン	
会 副	和幸善達	52	JR西労組	

2000

年度役員

(2000.7.6 補充)

※
平塚特別執行委員 2000.10 末
で交運労協役員退任、2001.3
末 J R 連合退職

会 副	葛山眞吉	59	JR西労組	
会 副	野邊壁村	52	北海道鉄産労	
会 副	和幸善達	55	東日本鉄産労	
会 副	明男廣夫	55	JR東海ユニオン	
会 副	山泉正	55	JR西労組	
会 副	立川幸	50	JR四国労組	
会 副	安井俊	53	JR九州労組	
会 副	前村安	52	貨物鉄産労	
会 副	明石井	52	JR東海ユニオン	
会 副	瀬井田	49	JR西労組	企画部長
会 副	上羽矢	48	JRグリーンユニオン	組織部長
会 副	古川一	35	JR東海ユニオン	政策部長
会 副	山本達	48	JR九州労組	教育・広報部長
会 副	橋本準	54	JRグリーンユニオン	
会 副	平塚忠	51	JR東海ユニオン	
会 副	辻松勇	55	JR西労組	
会 副	上西啓	59	東日本鉄産労	交運労協派遣(事務局次長)
会 副	三日月大	58	JR西日本連合	グループ労組連絡会代表幹事
会 副	大見中	29	JR西労組	青年・女性委員会議長
会 副	葛山眞吉	54	東日本鉄産労	
会 副	野本壁村	53	JR東海ユニオン	
会 副	和幸善達	53	JR西労組	

2001 年度役員

(2001.6.15 改選)

※

2001.9.13の執行委員会で、特別執行委員の三日月氏を川端準一氏に変更、10.17の執行委員会で辻松氏の後任に清野正昭氏の就任を承認

※

2001.2.1の第14回中央委員会で、水嶋敏行執行委員の後任に、藤次康雄氏を選出

役職名	氏名	年齢	所属	備考
会長	明渡眞山	53	JR東海ユニオン	
副会長	石邊壁本	53	北海道鉄産労	
〃	洋幸善達	56	東日本鉄産労	
〃	川森立	56	JR東海ユニオン	
〃	立川井	56	JR西労組	
〃	安前村	51	JR四国労組	
〃	角松吉	54	JR九州労組	
〃	荻田山	53	貨物鉄産労	
〃	岩永市	52	JR西労組	
〃	新藤橋	36	JR東海ユニオン	
〃	清川端	48	東日本鉄産労	企画部長
〃	大見藤	35	JR西労組	組織部長
〃	藤永敏	49	JR九州労組	政策部長
〃	藤永敏	52	JR東海ユニオン	教育・広報部長
〃	藤永敏	56	JR西労組	
〃	藤永敏	59	JR西日本連合	
〃	藤永敏	30	JR西労組	グループ労組連絡会代表幹事
〃	藤永敏	55	東日本鉄産労	青年・女性委員会議長
〃	藤永敏	54	JR東海ユニオン	
〃	藤永敏	51	JR西労組	

2002 年度役員

(2002.7.4 補充)

※

2002.9.25の執行委員会で、特別執行委員の清野氏の後任に加藤一徳氏の就任を承認

会長	明渡眞山	54	JR東海ユニオン	
副会長	石邊壁本	54	北海道鉄産労	
〃	洋幸善達	57	JR東日本労組	
〃	川森立	57	JR東海ユニオン	
〃	立川井	57	JR西労組	
〃	安前村	52	JR四国労組	
〃	角松吉	52	JR九州労組	
〃	荻田山	54	貨物鉄産労	
〃	岩永市	53	JR西労組	
〃	新藤橋	37	JR東海ユニオン	
〃	清川端	49	JR東日本労組	企画部長
〃	大見藤	45	JR西労組	組織部長
〃	藤永敏	52	JR九州労組	政策部長
〃	藤永敏	52	JR東日本ユニオン	教育・広報部長
〃	藤永敏	47	JR東海ユニオン	
〃	藤永敏	57	JR西労組	
〃	藤永敏	59	JR東海連合	
〃	藤永敏	26	JR西労組	グループ労組連絡会代表幹事
〃	藤永敏	56	JR東日本労組	青年・女性委員会議長
〃	藤永敏	55	JR東海ユニオン	
〃	藤永敏	52	JR西労組	

2003 年度役員

(2003.6.18 改選)

※

2003.9.17の執行委員会で瀬井公治氏の交運労協派遣を決定し、特別執行委員に承認

※

2004.2.3の第16回中央委員会で山本、前村両副会長の後任に水嶋敏行、今村謙一両氏を選出に承認

会長	明渡眞山	55	JR東海ユニオン	
副会長	石邊壁本	55	JR北労組	
〃	洋幸善達	58	JR東日本労組	
〃	川森立	58	JR東海ユニオン	
〃	立川井	58	JR西労組	
〃	安前村	53	JR四国労組	
〃	角松吉	53	JR九州労組	
〃	荻田山	55	貨物鉄産労	
〃	岩永市	54	JR西労組	
〃	新藤橋	38	JR東海ユニオン	
〃	清川端	50	JR東日本労組	企画部長
〃	大見藤	37	JR西労組	組織部長
〃	藤永敏	46	JR九州労組	政策部長
〃	藤永敏	53	JR東日本ユニオン	教育・広報部長
〃	藤永敏	48	JR東海ユニオン	
〃	藤永敏	58	JR西労組	
〃	藤永敏	52	JR東海連合	
〃	藤永敏	27	JR西労組	グループ労組連絡会代表幹事
〃	藤永敏	53	JR西労組	青年・女性委員会議長
〃	藤永敏	52	JR東日本労組	交運労協派遣(事務局次長)
〃	藤永敏	56	JR東海ユニオン	
〃	藤永敏	45	JR西労組	

	役	職	名	氏	名	年齢	所 属	備 考
2004 年度役員 (2004.6.16 補充)	会 副		長 長	明 渡 眞	石 邊 眞	洋 幸 一	56	JR東海ユニオン
		会		眞 壁 善	嶋 敏 廣	一 行	56	JR北労組
		//		水 森 立	嶋 敏 正	一 行	58	JR東日本労組
		//		立 川 幸	嶋 敏 正	一 行	55	JR東海ユニオン
		//		船 津 壽	嶋 敏 正	一 行	59	JR西労組
		//		今 村 謙	嶋 敏 正	一 行	54	JR四国労組
		//		角 田 修	嶋 敏 正	一 行	54	JR九州労組
	事 務 局 長	執 行 委 員		松 尾 啓	嶋 敏 正	一 行	56	貨物鉄産労
		//		吉 田 正	嶋 敏 正	一 行	54	JR西労組
		//		荻 山 市	嶋 敏 正	一 行	39	JR東海ユニオン
		//		岩 永 康	嶋 敏 正	一 行	51	JR東日本労組
		//		藤 次 康	嶋 敏 正	一 行	38	JR西労組
		//		橋 本 準	嶋 敏 正	一 行	47	JR九州労組
		//		新 井 修	嶋 敏 正	一 行	49	JR東海ユニオン
	特別執行委員			加 藤 一	嶋 敏 正	一 行	59	JR西労組
	//		川 端 準	嶋 敏 正	一 行	54	JR東日本ユニオン	
	//		瀬 井 公	嶋 敏 正	一 行	53	JR東海連合	
会 計 監 査 員			相 馬 雄	嶋 敏 正	一 行	28	JR西労組	
	//		見 城 利	嶋 敏 正	一 行	53	JR西労組	
	//		松 岡 裕	嶋 敏 正	一 行	52	JR東日本労組	
						57	JR東海ユニオン	
						45	JR西労組	

2005年度役員 (2005.6.16 改選) ※ 2006.2.1 の第 18 回中央委員会で森副会長の後任に倉橋氏、橋本執行委員の後任に杉原氏を選出 ※ 2005.9.21 の第 4 回執行委員会で特別執行委員の川端氏を福本氏に変更	会副	会長	角渡今	田邊井	修幸	55	JR西労組	
	//		水森立	嶋敏正	伸行	57	JR北労組	
	//		森立	嶋敏正	伸行	51	JR東日本ユニオン	
	//		立	嶋敏正	伸行	56	JR東海ユニオン	
	//		船今	川津村	曉一	60	JR西労組	
	//		今	幸	一	55	JR四国労組	
	//		角松	壽謙	一	55	JR九州労組	
	事務局	委員長	吉田	尾田	修作	57	貨物鉄産労	
	//		荻岩	山正	史良	50	JR東海ユニオン	
	//		藤橋	市朗	志雄	39	JR西労組	企画部長
	//		新加	永康	朗志	48	JR九州労組	政策部長
	//		川端	次本	雄一	47	JR東日本ユニオン	組織部長
	//		瀬相	井康	一	37	JR東海ユニオン	教育・広報部長
	//		見松	橋本	準一	40	JR東海ユニオン	
	特別執行委員		加川	藤端	一徳	60	JR西労組	
	//		瀬相	井公	治一	54	JR東海連合	グループ労組連絡会代表幹事
	//		見松	嶋裕	一利	29	JR西労組	青年・女性委員会議長
	会計監査員		見松	嶋裕	一利	54	JR西労組	
	//		見松	嶋裕	一利	54	JR東日本ユニオン	
	//		見松	嶋裕	一利	46	JR東海ユニオン	
	//		見松	嶋裕	一利	46	JR西労組	

2006年度役員 (2006.6.15)	会副	会長	角渡今	田邊井	修幸	56	JR西労組	
	//		水森立	嶋敏正	伸行	58	JR北労組	
	//		森立	嶋敏正	伸行	52	JR東日本ユニオン	
	//		立	嶋敏正	伸行	57	JR東海ユニオン	
	//		船今	川津村	源太郎	57	JR西労組	
	//		今	幸	一	56	JR四国労組	
	//		角松	壽謙	一	56	JR九州労組	
	//		吉田	尾田	修作	58	貨物鉄産労	
	事務局	委員長	荻岩	山正	史良	51	JR東海ユニオン	
	//		藤橋	市朗	志雄	40	JR西労組	企画部長
	//		新加	永康	朗志	49	JR九州労組	政策部長
	//		川端	次本	雄一	48	JR東日本ユニオン	組織部長
	//		瀬相	井康	一	38	JR東海ユニオン	教育・広報部長
	//		見松	橋本	準一	41	JR東海ユニオン	
	特別執行委員		加川	藤端	一徳	42	JR西労組	
	//		瀬相	井公	治一	55	JR東海連合	グループ労組連絡会代表幹事
	//		見松	嶋裕	一利	29	JR西労組	青年・女性委員会議長
	会計監査員		見松	嶋裕	一利	55	JR西労組	
	//		見松	嶋裕	一利	55	JR東日本ユニオン	
	//		見松	嶋裕	一利	47	JR東海ユニオン	
	//		見松	嶋裕	一利	47	JR西労組	

2007 年度役員

(2007.6.22 改選)

※

2008.2.1 の第 20 回中央委員
会で、渡邊、立川、今村 3 副
会長の後任に、田原、真辺、
山崎各氏を選任

※

2007.9.19 の第 4 回執行委員
会で、特別執行委員の福本氏
を迫原氏に変更

役職名	氏名	年齢	所属	備考
会副	会長	角田 修 作	JR西労組	
	//	渡邊 幸 一	JR北労組	
	//	今井 伸 行	JR東日本ユニオン	
	//	水倉 敏 行	JR東海ユニオン	
	//	倉橋 源 太郎	JR西労組	
	//	立川 幸 一	JR四国労組	
	//	船津 壽 幸	JR九州労組	
	//	今村 謙 一	貨物鉄産労	
事務局	局長	松尾 啓 史	JR東海ユニオン	
執行委員	//	荻山 朗 治	JR西労組	企画部長
	//	慶許 市 譲	JR東日本ユニオン	組織部長
	//	池上 文 之	JR九州労組	政策部長
	//	井口 嘉 昌	JR東海ユニオン	教育・広報部長
	//	杉原 昌 宏	JR東海ユニオン	
特別執行委員	//	加藤 清 道	JR西労組	
	//	福本 藤 一	JR東海連合	
	//	瀬井 英 公	JR西労組	
会計監査員	//	相馬 雄 一	JR西労組	
	//	浅井 俊 次	JR東日本ユニオン	
	//	松岡 裕 次	JR東海ユニオン	
			JR西労組	

2008 年度役員

(2008.6.12)

会副	会長	角田 修 作	JR西労組	
	//	田原 孝 藏	JR北労組	
	//	今井 伸 行	JR東日本ユニオン	
	//	水倉 敏 行	JR東海ユニオン	
	//	倉橋 源 太郎	JR西労組	
	//	真辺 政 昭	JR四国労組	
	//	船津 幸 実	JR九州労組	
	//	山崎 俊 実	貨物鉄産労	
事務局	局長	松尾 啓 史	JR東海ユニオン	
執行委員	//	荻山 朗 治	JR西労組	企画部長
	//	慶許 市 譲	JR東日本ユニオン	組織部長
	//	池上 文 之	JR九州労組	政策部長
	//	井口 嘉 昌	JR東海ユニオン	教育・広報部長
	//	杉原 昌 宏	JR東海ユニオン	
特別執行委員	//	加藤 清 道	JR西労組	
	//	迫原 藤 一	JR東海連合	
	//	瀬井 良 介	JR西労組	
会計監査員	//	相馬 雄 一	JR西労組	
	//	浅井 俊 次	JR東日本ユニオン	
	//	松岡 裕 次	JR東海ユニオン	
			JR西労組	

2009 年度役員

(2009.6.17 改選)

※

2010.2.2 の第 22 回中央委員
会で倉橋副会長の後任に前田
氏を選出

※

2009.9.16 の第 3 回執行委員
会で特別執行委員の加藤氏か
ら森氏に変更

会副	会長	坪田 義 範	JR西労組	
	//	井原 孝 藏	JR北労組	
	//	今井 伸 行	JR東日本ユニオン	
	//	水倉 敏 行	JR東海ユニオン	
	//	倉橋 源 太郎	JR西労組	
	//	真辺 政 昭	JR四国労組	
	//	船津 幸 実	JR九州労組	
	//	山崎 俊 実	貨物鉄産労	
事務局	局長	松尾 啓 史	JR東海ユニオン	
執行委員	//	荻山 朗 治	JR西労組	企画部長
	//	慶許 市 譲	JR東日本ユニオン	組織部長
	//	井口 昌 宏	JR東海ユニオン	政策部長
	//	中西 博 徳	JR九州労組	教育・広報部長
	//	杉村 基 良	JR東海ユニオン	
特別執行委員	//	加藤 清 道	JR西労組	
	//	迫原 藤 一	JR西日本連合	
	//	瀬井 良 介	JR西労組	
会計監査員	//	西沢 弘 次	JR西労組	
	//	織田 雅 行	JR東日本ユニオン	
	//	松岡 裕 次	JR東海ユニオン	
			JR西労組	

2010 年度役員

(2010.6.23)

※
2010.9.15 の第 4 回執行委員
会で特別執行委員の迫原氏を
堂屋敷氏に変更

役 職 名	氏 名	年 齢	所 属	備 考
会 副	会 長	坪田 井 義 範	56 JR西労組	
	//	田 原 孝 蔵	51 JR北労組	
	//	今 井 敏 伸	56 JR東日本ユニオン	
	//	水 嶋 敏 行	61 JR東海ユニオン	
	//	前 田 田 稔	54 JR西労組	
	//	真 辺 政 昭	54 JR四国労組	
	//	船 津 壽 幸	60 JR九州労組	
事 務 局 長	山 崎 俊 実	53 貨物鉄産労		
執 行 委 員	松 尾 啓 史	45 JR東海ユニオン		企画部長
	//	荻 山 市 朗	44 JR西労組	組織部長
	//	慶 井 島 治	52 JR東日本ユニオン	政策部長
	//	井 中 昌 博	50 JR東海ユニオン	教育・広報部長
	//	西 村 基 良	48 JR九州労組	
	//	杉 原 清 道	51 JR東海ユニオン	
特別執行委員	森 原 康 行	46 JR西労組		
	//	迫 井 介 治	35 JR西日本連合	
	//	瀬 井 良 公	30 JR西労組	
会 計 監 査 員	西 沢 弘	59 JR西労組		
	//	織 田 雅 行	53 JR東日本ユニオン	
	//	松 岡 裕 次	48 JR東海ユニオン	
			51 JR西労組	

2011 年度役員

(2011.6.14 改選)

※
2012.2.1 の第 24 回中央委員
会で副会長の水嶋、真辺、船
津各氏の後任に松尾、中濱、
徳田各氏を選出。執行委員の
西村、杉原両氏の後任に池上、
荻山両氏を選出

会 副	会 長	坪田 井 義 範	57 JR西労組	
	//	田 原 孝 蔵	52 JR北労組	
	//	今 井 敏 伸	57 JR東日本ユニオン	
	//	水 嶋 敏 行	62 JR東海ユニオン	
	//	前 田 田 稔	55 JR西労組	
	//	真 辺 政 昭	54 JR四国労組	
	//	船 津 壽 幸	61 JR九州労組	
事 務 局 長	山 崎 俊 実	54 貨物鉄産労		
執 行 委 員	井 上 昌 宏	51 JR東海ユニオン		企画部長
	//	上 村 良 成	43 JR西労組	組織部長
	//	慶 島 治 徳	53 JR東日本ユニオン	政治部長
	//	中 原 博 二	49 JR九州労組	政策部長
	//	尾 形 泰 二	38 JR東海ユニオン	教育・広報部長
	//	前 田 庸 之	34 JR四国労組	
	//	西 村 基 良	52 JR東海ユニオン	
	//	杉 原 清 道	47 JR西労組	
特別執行委員	森 原 康 行	36 JR西日本連合		
	//	堂 屋 敷 光	29 JR西労組	
	//	瀬 井 公 治	60 JR西労組	
会 計 監 査 員	西 沢 弘	54 JR東日本ユニオン		
	//	尾 内 昭	42 JR東海ユニオン	
	//	松 岡 裕 次	52 JR西労組	

2012 年度役員

(2012.6.22)

会 副	会 長	坪田 井 義 範	58 JR西労組	
	//	田 原 孝 蔵	53 JR北労組	
	//	今 井 啓 史	58 JR東日本ユニオン	
	//	松 尾 敏 行	47 JR東海ユニオン	
	//	前 田 田 稔	56 JR西労組	
	//	中 濱 齊 也	53 JR四国労組	
	//	徳 田 哲 俊	58 JR九州労組	
事 務 局 長	山 崎 俊 実	55 貨物鉄産労		
執 行 委 員	井 上 昌 宏	52 JR東海ユニオン		企画部長
	//	上 村 良 成	44 JR西労組	組織部長
	//	慶 島 治 徳	54 JR東日本ユニオン	政治部長
	//	中 原 博 二	50 JR九州労組	政策部長
	//	尾 形 泰 二	39 JR東海ユニオン	教育・広報部長
	//	前 田 庸 之	35 JR四国労組	
	//	池 上 嘉 之	52 JR東海ユニオン	
	//	荻 山 市 朗	46 JR西労組	
特別執行委員	森 原 康 行	37 JR西日本連合		
	//	堂 屋 敷 光	30 JR西労組	
	//	瀬 井 公 治	61 JR西労組	
会 計 監 査 員	西 沢 弘	55 JR東日本ユニオン		
	//	尾 内 昭	43 JR東海ユニオン	
	//	松 岡 裕 次	53 JR西労組	

JR連合綱領

1. 私たちは、自由にして民主的な労働運動を基調とし、力と政策を備え、経済的・社会的地位の向上をはかります。
2. 私たちは、自ら社会的使命を自覚し、安全の確立を最優先に位置づけ、JRならびに関連する企業の創造的發展を通じて、日本経済の発展、国民生活の向上に寄与します。
3. 私たちは、加盟組合の自主・自立性を尊重し、外部からの支配・介入を許さず、労働者の総結集をはかり、日本労働運動の発展をめざします。
4. 私たちは、個人の尊厳を守り、社会正義を追求し、自由・平等・公正で平和な社会の実現をめざします。
5. 私たちは、理念を同じくする国内外の労働者と連帯し、世界の平和の実現に貢献します。

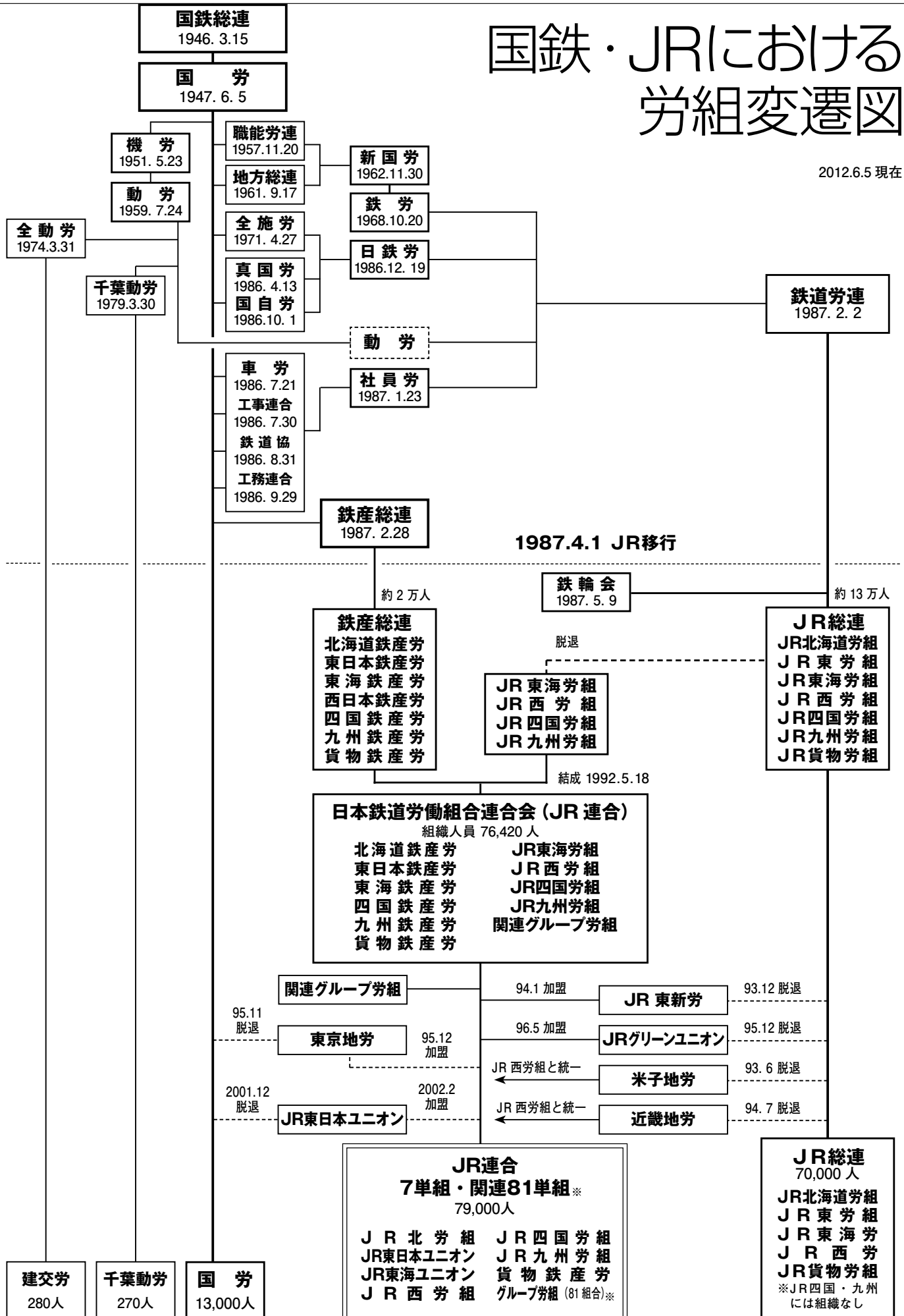
定期大会・スローガンの変遷

結成大会 (1992.5.18)	輝ける未来に向かって 新たなJR労働運動を創造しよう
第2回大会 (1993.6.21 ~ 22)	21世紀を展望し、時代の変革に 果敢に挑戦する、JR連合をつくろう
第3回大会 (1994.6.14 ~ 15)	新世紀を拓く、明日の鉄道づくりと 活力あるJR労働運動を創造しよう
第4回大会 (1995.6.14 ~ 15)	JR連合の魅力と活力に満ちた運動で JR労働者の壮大な団結を実現しよう
第5回大会 (1996.6.18 ~ 19)	21世紀に向かって、 JRグループに働く全ての労働者の総結集を図り、 魅力と活力に満ちたJR連合運動を構築しよう
第6回大会 (1997.6.18 ~ 19)	「参加・提言型労働運動」により、 魅力と活力に満ちたJR連合運動を構築し、 「社会システムの形成」に積極的に参画しよう
第7回大会 (1998.6.30 ~ 7.1)	未来へ飛躍！ JR連合運動を職場に地域に！
第8回大会 (1999.6.15 ~ 16)	新世紀に向けてJR労働者の総結集をめざし、 JR連合の新たな飛躍を勝ちとろう
第9回大会 (2000.7.5 ~ 6)	新世紀に向けて、 JR連合を機軸としたJR労働者の総結集を目指そう
第10回大会 (2001.6.14 ~ 15)	人と地球に優しい鉄道づくりをめざし、 JR産業に働く全ての労働者の総結集を図ろう

第11回大会 (2002.7.3 ~ 4)	新たな10年に向け、人と地球にやさしい鉄道づくりをめざし、 JR産業に働く全ての労働者の総結集を図ろう
第12回大会 (2003.6.17 ~ 18)	JR産業に働く労働者の総結集を実現し、 「21世紀鉄道ビジョン」実践により 人と地球にやさしい鉄道づくりをすすめよう
第13回大会 (2004.6.15 ~ 16)	JR労働者の総結集を実現し、JR連合運動を大きく前進させ、 安心と希望のもてる未来をきり拓こう
第14回大会 (2005.6.15 ~ 16)	守ろう鉄道の安全、取り戻そうJRの信頼、 JR労働者の総結集で、確かな未来をきり拓こう (安全輸送の再確立！民主化闘争完遂！政策実現！)
第15回大会 (2006.6.14 ~ 15)	安全の確立に全力をあげ、JR20年の節目に、 政策課題の実現と民主化闘争の完遂へ邁進しよう
第16回大会 (2007.6.22)	結成15年・JR20年の節目を越え、安全の確立を基礎に、 JR連合に総結集して未来を切り拓こう
第17回大会 (2008.6.11 ~ 12)	JRの代表産別としての地歩を固め、 JR連合の責任ある運動で私たちの未来を切り拓こう 安全確立・民主化闘争完遂・政策実現・総選挙勝利
第18回大会 (2009.6.16 ~ 17)	JRの代表産別としての社会的責務を認識し、 積極果敢な運動で目標を達成しよう 安全確立・民主化完遂・政策実現・総選挙勝利
第19回大会 (2010.6.22 ~ 23)	JR25年の節目にむけ、JRの代表産別としての力を総結集させ、 安心と信頼の将来展望を切り拓こう
第20回大会 (2011.6.13 ~ 14)	JR25年の節目に政策制度、組織課題を解決し、 大震災を教訓に安全で社会に貢献するJRを築こう

国鉄・JRにおける 労組変遷図

2012.6.5 現在



※2012.6.20加盟予定の1単組を含む

JR連合組合歌



いま、夢が

(JR連合組合歌)

原作詞 小林和生

補作詞 志村建世

作曲 良木とも

Allegretto ♩ = 118

1. いま、夢が生まれる いま、夢があふれる
ひとりの胸に灯ったあかり 気づけば同じとなりの君も
出会いふれあい語り合い 広がる明日がそこにある
みんなのみんなの JR連合
2. いま、夢をはぐくみ いま、夢を形に
希望にもえる大地の上に 描いてみよう未来の地図を
出会いふれあい語り合い 広がる明日がそこにある
みんなのみんなの JR連合
3. いま、夢に向かって いま、夢に近づく
みなぎる力つばさに乗せて 思いのままに自由の空へ
出会いふれあい語り合い 広がる明日がそこにある
みんなのみんなの JR連合

前史

JR連合結成前の動き

1987

8.30 鉄道労連第2回定期大会
エリア別単組連合に改組

1989

2.15 東鉄労が略称を J R 東労組に変更

6.11 鉄道労連が略称を J R 総連に変更

1990

6.17 J R 総連第5回定期大会
～19 「スト権の確立とスト指令権の J R 総連への委譲」
等を提案。

1991

2.19 J R 西労組中央委員会で大松委員長が、西日本鉄
産労との統一と J R 総連との関係断絶を提起

5.23 J R 西労組内の J R 総連系が「J R 西日本労働組合
(J R 西労)」結成

7.4 J R 西労組定期大会
J R 総連脱退、西日本鉄産労との組織統一方針を決
定

7.20 鉄産総連定期大会
西日本鉄産労と J R 西労組の組織統一支持を確認

7.26 西日本鉄産労大会
J R 西労組との組織統一方針を決定

国内外の動き

1987

3.31 国鉄解散

4.1 J R 発足

1988

3.13 青函トンネル開業

4.1 J R 東日本、東海、西日本のバス部門独立

1989

1.7 昭和天皇崩御

11.21 日本労働組合総連合会（連合）発足

1990

4.1 国鉄清算事業団、1,047 人に解雇通告

1991

6.20 東北・上越新幹線、東京・上野間開業

JR連合結成前の動き	国内外の動き
8.11 J R 東海労組内の J R 総連系が「J R 東海労働組合 (J R 東海労)」結成 11.15 J R 東海労組臨時大会 J R 総連脱退を決定 11.30 J R 九州労組臨時大会 J R 総連脱退を決定 12.6 J R 西労組と西日本鉄産労が組織統一、新名称は「西日本旅客鉄道産業労働組合 (J R 西労組、矢後委員長)」 12.21 J R 九州労組内の J R 総連系が「J R 九州労働組合 (J R 九州労)」結成	
1992	
3.7 J R 四国労組臨時大会 J R 総連脱退を決定 3.10 J R 西労組、J R 東海労組、J R 九州労組が新全国産別組織結成 3 労組連絡会議開催 3.23 J R 東海労組、東海鉄産労、J R 西労組、J R 九州労組、九州鉄産労の 5 組合で新全国産別結成準備委員会結成 4.8 北海道鉄産労、東日本鉄産労、J R 四国労組、四国鉄産労、貨物鉄産労が加わり 10 組合で第 2 回新全国産別結成準備委員会開催 4.22 第 3 回新全国産別結成準備委員会 5.17 第 4 回新全国産別結成準備委員会 5.18 鉄産総連解散大会 (東京・総評会館) 5.18 JR 連合結成 ※東京・池之端文化センターにおいて、北海道鉄産労、東日本鉄産労、J R 東海労組、東海鉄産労、J R 西労組、J R 四国労組、四国鉄産労、J R 九州労組、九州鉄産労、貨物鉄産労の 10 単組と J R 東海連合 79,420 名で、日本鉄道労働組合連合会 (矢後会長) 結成。	

JR連合のあゆみ

JR連合の動き

1992

- 5.28 交運労協第4回幹事会
JR連合の加盟を承認（加盟日は7/1）
- 5.30 JR連合九州地方協議会結成
- 6.1 JR連合北海道地方協議会結成
- 6.1 JR連合東北地方協議会結成
- 6.4 連合・第9回中央委員会
JR連合の加盟を承認（加盟日は7/1）
- 6.8 JR連合北陸地方協議会結成
- 6.11 JR連合近畿地方協議会結成

- 6.27 JR連合四国地方協議会結成
- 6.30 JR連合東海地方協議会結成
- 6.30 JR連合中国地方協議会結成
- 7.1 機関紙「JR連合」発刊

- 7.28 JR西日本グループ労働組合連合会（JR西日本連合）結成
- 7.30 JR連合関東地方協議会結成

- 10月 第1回賃金実態調査実施
- 10.4 JR四国労組統一大会

- 10.19 第1回中央委員会（東京・ホテルラングウッド）
組織躍進レセプション開催

1993

- 2.5 第2回中央委員会（東京・ホテルラングウッド
93春闘要求決定・シンボルマーク決定・顧問弁護士に秋山泰雄、中村健弁護士両氏を委嘱）
- 3.6 JR九州労組統一大会
JR九州労組と九州鉄産労統一
- 3.13 青年・女性委員会結成総会

国内外の動き

1992

- 5.7 細川新党（日本新党）結成発表

- 6.1 「時短促進法」成立

- 6.12 毛利衛さんスペースシャトルで宇宙へ
- 6.15 PKO法成立

- 7.1 山形新幹線「つばさ」開業
- 7.25 バルセロナ・オリンピック開幕
- 7.26 参議院選挙・保守回帰

- 9.17 カンボジアへPKO派遣

- 10.14 金丸議員辞職、竹下派分裂

- 11.3 米大統領に、ビル・クリントン氏当選
- 12.12 宮沢内閣誕生

1993

- 1.1 EC統合市場発足
- 1.15 釧路沖地震発生

JR連合の動き

- 3.15 J R東海ユニオン結成大会
J R東海労組と東海鉄産労が統一
- 3.16 I T F が J R 連合の加盟承認（加盟日は 4/1）
- 4.26 大韓民国全国鉄道労働組合と人物交流協定締結
- 6.11 自動車連絡会結成
- 6.12 工場連絡会結成
- 6.12 J R 西日本米子地労（大田委員長）結成
- 6.21 台湾鉄路工会と人物交流協定締結
- 6.21 第2回定期大会（東京・ホテルラングウッド）
～22 出井勝彰新会長選出
- 9.7 鉄道共済年金問題で大内厚相に要請
- 10.22 J R 連合医療関係連絡会結成
- 10.25 鹿児島集中豪雨等被災救援カンパ 547 万円余を J R 連合九州地協に
- 10.29 第3回中央委員会（東京・ホテルラングウッド）
- 11.2 J R 連合、私鉄総連、都市交など 5 組合が招待して
93 年度日米鉄道関係労組セミナー（東京・ホテル
パシフィック）開催
- 11.5 J R 九州グループ労働組合連合会（J R 九州連合）
結成
- 12.1 第1回政策シンポジウム（「人と環境にやさしい鉄
道をめざして」）
- 12.12 東日本旅客鉄道新労組結成（J R 東新労）
- 12.21 J R グループ労組連絡会結成（5,261 名）

1994

- 1.13 賀詞交歓会（東京・ホテルラングウッド）
- 1.13 機関誌「J R 連合」創刊

国内外の動き

- 3.18 「のぞみ」博多駅乗り入れ
- 5.15 サッカー J リーグ開幕
- 6.2 週 40 時間、労基法改正案成立
- 6.9 皇太子・雅子様ご成婚
- 7.7 東京サミット開催
- 7.12 北海道南西沖地震発生
- 7.18 第 40 回衆議院選挙投票
（自民党が過半数割れ）
- 8.6 鹿児島集中豪雨
- 8.9 細川連立内閣発足
- 10.1 改正商法施行
- 10.26 J R 東日本株式上場
- 11.12 環境基本法成立
- 11.18 政治改革法が衆院で可決

1994

- 1.17 ロサンゼルス大地震

JR連合の動き

- 2.2 第4回中央委員会（大阪・大阪リバーサイドホテル）
94 春闘方針決定
- 2.16 **J R連合国会議員懇談会結成**
衆参両院議員 9 名で発足・幹事は高木義明衆議院議員、永井孝信衆議院議員、青木薪次参議院議員
- 5.21 青年・女性委員会「第1回青年・女性セミナー」
- 6.14 **第3回定期大会（東京・ホテルラングウッド）**
明石新事務局長選出・J R連合歌を発表
- 7.9 **J R西日本近畿地労結成**
- 8.2 政策提言作業部会を設置
- 9.1 『進路と役割』起草委員会を設置
- 10.1 **組織人員数、比較第一産別に**
- 10.12 第5回中央委員会（名古屋・ホテルアソシア名古屋ターミナル）
- 12.1 鉄道共済年金問題で省庁要請行動
- 12.2 第2回政策シンポジウム（東京・ゆうらいふセンター）「生きがい、働きがいのある職場創りと魅力ある鉄道産業をめざして」

1995

- 1.11 賀詞交換会・新春セミナー（東京・芝弥生会館）
- 1.20 阪神・淡路震災復旧支援に向けて運輸省要請
- 2.10 第6回中央委員会（東京・ホテルラングウッド）95
春闘方針、阪神・淡路大震災救援カンパ等を決定

国内外の動き

- 2月 米不足が社会問題
- 4.8 新生・民社・社会・公明・日本新党等の羽田内閣発足
- 4.25 社会党が連立から離脱
- 5.6 英仏ユーロトンネル開通
- 6.22 製造物責任法成立
- 6.25 羽田内閣辞任
- 6.27 松本サリン事件発生
- 6.29 自民・社会・さきがけの村山内閣発足
- 9.4 関西国際空港開港
- 9.19 行革大綱を閣議決定
- 10.6 連合・芦田会長就任
- 11.2 国民年金法改正案の成立
支給開始年齢の段階的引き上げ
- 12.10 新進党結成
新生・民社・公明・日本新党等が統一
- 12.24 清算事業団、国労 202 億円損賠訴訟取り下げ、国労
会館立退き訴訟和解

1995

- 1.17 阪神・淡路大震災発生

JR連合の動き	国内外の動き
6.13 地方議員団連絡会結成（東京・ホテルラングウッド） 土師代表幹事 6.14 第4回定期大会（東京・ホテルラングウッド）「総合生活・福祉プラン」・教育指針等を確認 6.30 三島・貨物連絡会を設置 8.24 「10年目の検証プロジェクト委員会」発足 8.25 JR連合「三島・貨物連絡会」（乾委員長）による 運輸省要請行動 8.26 JR四国グループ労働組合連合会（JR四国連合） 結成 10.19 第7回中央委員会（福岡・ハイアットリージェンシー 福岡） 11.4 JR東京地域労働組合連合（JR東京地労。飯塚委 員長）結成。12.1 加盟 12.8 第3回政策シンポジウム（東京・総評会館）「10年 目の検証」 12.18 第1回専従者セミナー（東京・芝弥生会館） 12.23 JRグリーンユニオン（古川委員長）結成。 1996.5.1 加盟	2.28 国民祝日法改正案成立 3.20 地下鉄サリン事件発生 3.22 オウム真理教に強制捜査 3.31 「規制緩和推進計画」を閣議決定 4.8 山陽新幹線全面復旧 4.12 行革委員会に規制緩和小委員会設置 4.23 第13回統一自治体選挙 5.15 地方分権法成立 7.23 第17回参議院選挙投票 自民党大敗 8.30 兵庫銀行・木津信用金庫経営破綻 9.5 フランス核実験再開 11.29 運輸政策審議会物流部会 「物流拠点整備のあり方」を中間答申
1996 1.11 賀詞交歓会・新春セミナー（東京・芝弥生会館） 2.8 第8回中央委員会（東京・池之端文化センター） 96春闘方針決定	1996 1.11 自民・社会・さきがけの橋本内閣発足 1.17 JR北海道、四国、九州3社が運賃値上げ 1.19 社会党が社会民主党へ改名 2.10 北海道豊浜トンネルで巨岩落下

JR連合の動き

- 2.29 「固定資産税減免」等の政策課題で細谷治道議員が質問
- 5.30 「緊急課題」解決に向けて首相官邸等に要請行動
- 6.17 第4回政策シンポジウム（東京・ホテルラングウッド）・10年目の検証
- 6.18 第5回定期大会（東京・ホテルラングウッド）進路と役割その1、青年・女性委員会「行動指針」・10年目の検証「明日の鉄道を創る」発表**
- 6.30 I T F 100周年特別大会に参加（ロンドン）
- 7.18 台湾鉄路工会の国鉄改革セミナーに講師派遣（明石事務局長他）
- 8.1 「三島基金」問題等を運輸省へ要請
- 8.3 第1回ユースラリー（仙台）
- 8.24 J R 東新労と J R グリーンユニオン組織統一（長沢委員長）**
- 8.27 「緊急課題」関連政策について運輸省が概算要求に盛込む
- 9.11 第1回囲碁・将棋大会（東京・弥生会館）
- 10.22 第1回拡大代表者会議（高松・東急イン）
- 11.22 緊急課題（J R 三島・貨物会社、旧国鉄長期債務、整備新幹線問題等）について三塚大蔵大臣、加藤自民党幹事長へ要請行動
- 11.25 緊急課題について古賀運輸大臣、森自民党総務会長等へ要請行動

国内外の動き

- 3.27 規制緩和推進計画（95.3策定）を三カ年計画に改訂して閣議決定
- 6.7 厚生年金統合法案が参議院で成立
- 7.19 アトランタ・オリンピック開幕
- 7.25 規制緩和小委員会が第四次論点公開
- 8.26 国労臨時中央委員会
「改革法による現状を承認」等、労使紛争解決のための態度を決定。8月30日にJ R 各社に全面和解申し入れ
- 9.8 米軍基地の存続などの沖縄住民投票「基地整理」見直しが89%
- 9.10 国連総会が包括的核実験禁止条約を採択
- 9.28 民主党結成
- 10.8 J R 西日本株式上場**
- 10.20 第41回衆議院選挙投票
- 11.7 第二次橋本内閣発足
- 12.5 規制緩和小委員会が全分野に渡る需給調整規制の廃止に向けて報告書提出
- 12.17 ペルーの日本大使館公邸占拠事件発生
- 12.26 羽田元総理が太陽党結成

JR連合の動き

1997

- 1.10 賀詞交歓会・新春セミナー（東京・芝弥生会館）
- 2.5 自動車連絡会が運輸省要請行動
バス事業の規制緩和問題、J Rバスへの補助金問題
解決を要請
- 2.7 第9回中央委員会（東京・池之端文化センター）97
春闘方針決定
- 2.17 東日本鉄産労とJ R東京地労が組織統一**
- 2.19 地方協議会・都道府県協議会代表者会議（熱海・ホ
テル聚楽）
- 4.3 旧国鉄長期債務処理問題でパンフレット作成・配布
- 5.14 中華全国鉄路总工会と交流覚書締結
- 6.18 第6回定期大会（熱海・ニューフジヤホテル）**
～19 葛野和明新会長選出
- 7.18 J R西労組と米子地方労組が組織統一**
- 8.6 運輸省の諮問機関・運輸政策審議会鉄道部会で、明
石事務局長が意見陳述・需給調整規制に対する意見
陳述
- 8.26 参加・提言型運動推進委員会発足
- 9.26 藤井運輸大臣に政策課題解決要請
- 10.21 旧国鉄長期債務処理問題で政党要請行動
- 10.28 第2回囲碁・将棋大会
- 11.12 国鉄長期債務処理問題で、政党要請行動
- 11.17 国鉄長期債務処理問題で、首相官邸等へ要請行動・
8万6千余の署名提出
- 11.18 第2回拡大代表者会議（東京・ニューサテライトホ
テル芝浦）

国内外の動き

1997

- 1.7 ロシアタンカー「ナホトカ号」沈没、重油流失
- 3.22 秋田新幹線「こまち」運転開始
- 3.28 「規制緩和推進計画の再改訂」を閣議決定
- 4.1 消費税5%がスタート
- 4.1 J Rグループ健康保険組合発足
- 5.2 イギリス、ブレア労働党政権発足
- 6.1 改正商法可決・成立
- 6.16 医療保健改革関連法案成立
- 8.27 運輸省、1998年度概算要求、「旧国鉄長期債務処理案」
- 9.1 健康保健法改正施行
- 9.15 70歳以上の人口、1割を占める
- 10.8 J R東海株式上場**
- 10.17 政府・財政構造改革会議企画委員会発足、「旧国鉄
長期債務処理」を議論
- 12.4 中央労働審議会、「裁量労働制」を含む報告書を発
表

JR連合の動き

1998

- 1.9 賀詞交歓会・新春セミナー（東京・芝弥生会館）
- 2.5 第5回政策シンポジウム（東京・ニューサテライトホテル芝浦雇用）・年金問題
- 2.6 第10回中央委員会（東京・ニューサテライトホテル芝浦）98春闘方針、追加債務反対闘争方針
- 2.13 **J R西労組と近畿地方労組が組織統一**
- 2.19 旧国鉄長期債務の追加負担策に反対し国会前で代表130人が抗議の座り込み
- 3.11 **債務処理反対中央総決起集会（東京・日比谷音楽堂）・全国から1,200人が参加し「98春季生活闘争勝利・国鉄長期債務の追加負担反対中央総決起集会」を開催、集会後、国会までデモ行進し、各党議員に要請書を提出**
- 4.11 債務処理反対大阪集会
- 4.28 韓国鉄道労組と交流協定更新、隔年交流に変更
- 6.30 **第7回定期大会（東京・ホテルラングウッド）**
- ～7.1 **長期債務処理闘争を確認**
- 8.31～ 債務処理案反対で国会議員要請行動
- 9.16 債務処理案反対でチラシ配布、国会前座り込み、院内集会

国内外の動き

1998

- 12.11 政府、「債務処理」でJ Rに新たな負担を求める。
- 1.7 警視庁、革マル派アジト「豊玉マンション」を捜査
- 1.26 J R 7 社社長、「債務負担」反対を決議
- 2.16 「金融システム安定化関連2法」成立
- 2.20 「国鉄清算事業団の債務などの処理に関する法律案」上程
- 3.31 山一証券全店閉鎖
- 4.22 インドネシア経済危機拡大、一部地域で暴動
- 4.27 新「民主党」結成、菅直人代表
- 4.28 政府、「新指針関連法案」を閣議決定
- 5.14 「P K O 協力法改正案」衆議院通過
- 5.29 総務庁、失業率4 % 突破を発表
- 6.3 ドイツの超高速列車 I C E （インターシティー・エクスプレス）が脱線転覆
- 6.9 中央省庁等改正基本法成立
- 7.12 第18回参議院選挙投票（自民党惨敗）
- 7.25 和歌山市、「毒物カレー事件」発生
- 7.30 小渕内閣発足
- 8.21 国労第63回定期全国大会「方針案の補強」は継続討議に

JR連合の動き

10.15 旧国鉄長期債務処理関連法が成立
J R 各社の年金追加負担は半額の 1,800 億円弱に減額

10.25 I T F 第 39 回大会に参加（インド・ニューデリー）
11.6 第 3 回囲碁・将棋大会
11.10 川崎運輸大臣に「J R 三島・貨物会社経営問題」解決を要請
11.25 第 3 回拡大代表者会議（東京・品川プリンスホテル）
12.2 台湾鉄路工会との交流協定更新

1999

1.7 賀詞交歓会・新春セミナー（東京・ホテルラングウッド）・葛野会長「東日本の民主化宣言」

2.1 青年・女性委員会「レディースセミナー」（東京・芝弥生会館）
2.2 J R 連合第 6 回政策シンポジウム（東京・芝弥生会館）「こんな職場にしてみたい」
2.3 第 11 回中央委員会（東京・芝弥生会館）
99 春闘方針・東日本民主化闘争方針決定
2.22 東日本 2 単組と労働省・運輸省両省に要請書提出・J R 東日本の健全な労使関係構築を求めて

3.8 東日本組織拡大総決起集会

4.2 J R 連合鉄道公団全国協議会結成
4.2 青山丘衆議院議員が政府へ質問書提出（東日本への革マル派浸透疑惑）

国内外の動き

9.24 社民党、「債務処理」に対する J R 負担の軽減案を発表
9.25 裁量労働制を含む「改正労働基準法」成立
10.15 「旧国鉄長期債務処理法案」参議院で可決・成立

10.21 国鉄清算事業団解散
10.22 長銀の一時国有化を決定

12月 公安調査庁「内外情勢の回顧と展望」

1999

1.1 欧州連合の単一通貨「ユーロ」が 11 カ国に導入

1.14 自自連立政権発足、第二次小渕内閣
1.31 東急百貨店日本橋店が幕

2.26 厚生省、厚生年金「65 歳支給」を報告

3.18 国労第 64 回臨時全国大会
「国鉄改革法を認めることを明らかにする」ことを決定。「民営化承認」を確認
4.2 NATO がベオグラードに空爆開始

4.21 J R 7 社「債務負担」を受入
4.25 第 14 回統一地方選挙
（組織内推薦候補 58 人当選）
4.27 ガイドライン法案、衆議院で可決
5.7 情報公開法、衆議院で可決・成立
5.19 労働者派遣法案、衆議院で可決

JR連合の動き

- 6.1 第一次東日本激励オルグ行動開始
- 6.15 第8回定期大会（伊東・ハトヤホテル）「65歳現役社会」等の報告書提出・民主化支援カンパ決定
- 7.12 「JR貨物会社経営問題」要請行動
- 9.24 品川車掌区「掲示物破損事件」で東日本鉄産労が東京地裁に告訴
- 9.30 JRバス補助金問題で、自動車連絡会が運輸省へ要請行動
- 10.11 台湾中部大地震で台湾鉄路工会に地震見舞
- 10.25 トルコ北西部大地震で、トルコ大使館に地震見舞
- 11.11 矢後希悦元会長宅への革マル派侵入事件公判開始
- 11.15 東日本第二次激励オルグ開始
- 11.26 第4回拡大代表者会議（東京・東京マリオットホテル錦糸町東武）

2000

- 1.7 賀詞交歓会・新春セミナー（東京・ホテルラングウッド）・記念講演＝井手正敬JR西日本会長
- 2.3 第7回政策シンポジウム（東京・ホテルベルクラシック東京）環境政策
- 2.4 第12回中央委員会（東京・ホテルベルクラシック東京）2000春闘方針決定

国内外の動き

- 6.27 山陽新幹線トンネル内でコンクリート落下事故発生
- 7.8 省庁改革法、地方分権法可決・成立
- 7.29 憲法調査会設置を含めた改正国会法が衆議院で可決・成立
- 7.30 総務庁、6月の完全失業率4.9%と発表
- 8.9 日の丸・君が代を国旗・国歌とする法律が成立
- 8.12 通信傍受を含めた組織犯罪対策3法案が可決・成立
- 9.7 共産党系の全動労、建設一般、運輸一般が組織統一し建交労結成
- 9.18 東海道新幹線、「0系新幹線」引退
- 10.1 介護保険制度の認定申請受付開始
- 11.28 JR北海道室蘭本線礼文浜トンネルでコンクリート塊落下事故
- 12.4 山形新幹線新庄まで延伸・開業
- 12.7 年金改革法、衆議院を通過

2000

- 1.31 神戸地裁、尼崎公害訴訟裁判で「排出差し止め命令」判決
- 2.28 運輸省、トンネル検討委員会が「保守管理マニュアル策定報告書」を提出

JR連合の動き

- 3.8 J R 西労組要請行動
「山陽新幹線コンクリート構造物劣化問題の責任の明確化と対策を求める署名」37 万 6 千人余分を運輸省、自民党、民主党に提出、コンクリート構造物に対する対策の強化などを要請
- 3.29 I T F 鉄道労働者国際行動日
国会要請行動を実施
- 3.29 東日本鉄産労、J R グリーンユニオン、国労東日本本部が共同声明発表（東日本の民主化）
- 3.31 東日本二単組「民主化実現総決起集会」
- 4.5 インターネット・ホームページ開設
- 7.5 第9回定期大会（東京・ホテルベルクラシック東京）
政策課題解決等の方針採択
- 9.27 第1回結成10周年記念行事委員会
- 10.13 民主化闘争報告オルグ開始
- 10.19 J R 連合国会議員懇談会
衆参併せて10名の議員で改組。中野寛成会長、山下八洲夫事務局長、伴野豊事務局次長を選出
- 10.25 J R バス補助金交付で自治省要請行動

国内外の動き

- 3.8 営団地下鉄日比谷線事故発生
- 3.28 国民年金法等の一部改正―法律が成立
- 3.29 北海道有珠山噴火
- 3.31 総務庁、2月の完全失業率「最悪の4.9%」と発表
- 4.1 J R 北海道バス、分社化
- 4.3 小渕首相が脳梗塞で入院
- 4.5 森内閣が発足
- 4.14 J R 東日本、大塚社長を発表
- 5.10 移動円滑化の促進法が参議院で可決・成立
- 5.26 道路運送法等の一部改正法が施行
- 5.24 会社分割に伴う労働契約の承継等に関する法律が参議院で可決・成立
- 6.8 運輸政策審議会、「21世紀初頭の交通政策」を中間発表
- 6.25 第42回衆議院選挙投票（自民党敗北）
- 7.1 国労臨時全国大会
1,047名問題の4党合意で紛糾し休会
- 7.27 運輸政策審議会、「鉄道整備の基本方針」案を発表
- 10.5 J R 九州労、組合員大量脱退事件発生
- 10.26 参議院選挙制度改革「非拘束名簿方式」が衆議院で可決

JR連合の動き

11.7	山下八洲夫参議院議員がJ R 東日本問題等を国会で質問 交通・情報通信委員会で、J R の完全民営化、革マル派の実態、J R バス補助金問題等を質問。警察庁は「(革マル派は) 極左暴力集団であり、全国に約5千人いる」と答弁。
11.13	東日本民主化総決起集会（東京・労働スクエア東京）
11.22	第5回拡大代表者会議（東京・田町交通ビル）
2001	
1.11	賀詞交歓会・新春セミナー（東京・ホテルラングウッド）記念講演＝葛西敬之氏（J R 東海社長）
2.1	J R 連合第13回中央委員会（東京・池之端文化センター）2001 春闘方針
2.16	東日本鉄産労とJ R グリーンユニオンが組織統一 新名称は東日本鉄道産業労働組合（東日本鉄産労）
3.15	山下八洲夫参議院議員は、国土交通委員会で、J R 法改正やJ R バスへの補助問題で質問。
3.28	総務省へ要請行動 J R バスへの公的助成実現にむけて
3.29	I T F 鉄道労働者国際行動日 J R 連合交通政策を各地で要請
4.10	伴野豊衆議院議員が衆議院本会議で代表質問 J R 会社法改正について
5.10	J R 連合と東日本鉄産労が、議員懇メンバーとともに、J R 東日本の荒廃した労使関係や革マル問題などを国土交通省、厚生労働省に説明

国内外の動き

11月	鉄道各社で運賃表誤表示発覚
11.30	健康保険法の一部を改正する法律が参議院で可決・成立
12.5	第二次森内閣発足
12.6	少年法の一部改正が施行
12.14	第43代大統領にジョージ・W・ブッシュ氏が確定
2001	
1.1	改正健康保険法施行
1.6	中央省庁再編（1府12省庁）
1.20	米ブッシュ大統領就任
1.26	J R 山手線新大久保事故（3人死亡）
2.21	国土交通大臣、J R 本州3社に完全民営化方針を伝える
2.28	米国京都議定書から離脱表明
4.1	鉄道行政法人発足 厚生年金支給開始年齢引き上げ開始
4.10	伴野豊衆議院議員が衆議院本会議で代表質問 J R 会社法改正について
4.24	小泉内閣発足
5.2	英ボーダフォン、日本テレコムを傘下に

JR連合の動き	
2002	5.25 政策実現総行動 国会・主要駅頭で交通政策パンフを配布
	6.14 第 10 回定期大会（熱海・富士屋ホテル）明石新会長、 ～15 角田新事務局長選出
	6.26 国土交通省、財務省、総務省へ要請行動 ～27 32 万人署名提出・J R 三島・貨物会社の経営支援 策など
	8.31 東日本鉄産労第 18 回定期大会 組合名称を「ジェイアール東日本労働組合」（略称・ J R 東日本労組）と改称
	10.18 J R 連合青年・女性委員会第 1 回研修会（東京・弥 ～19 生会館）
	11.28 緊急要請行動 J R 三島・貨物会社の経営支援要請
	11.29 品川車掌区掲示物破損損害賠償裁判で、J R 東日本 労組の勝訴が確定（東京高裁）
	12.6 第 8 回政策シンポジウム（大阪・大阪メルパルクホー ル） 「総合交通体系のあり方と J R の役割」
	12.24 国労改革グループ約 600 人で「ジェイアール東日本 ユニオン」結成（新井委員長）2002.2.1 に J R 連合 加盟
	1.9 賀詞交歓会・新春セミナー（東京・ホテルラングウッ ド） 記念講演＝笹森清氏（連合会長）
国内外の動き	
2002	5.25 衆議院国土交通委員会で扇大臣は「(革マル派のう ち) 千名程度が J R 関係者であることを残念に思う」 と答弁。
	5.28 ハンセン病訴訟 政府が控訴を断念 6.8 英総選挙、労働党勝利
	6.15 改正 J R 会社法成立 祝日三連休化法成立
	7.1 J R 九州バス、分社化 7.29 参議院選挙
	9.11 アメリカ同時多発テロ 10.7 米・英がアフガニスタン空爆開始 10.10 名大・野依教授、ノーベル化学賞受賞
	10.29 テロ対策特別措置法が成立 11.27 J R 九州労を脱退したグループが J R 九州ユニオン 結成 11.28 米 S & P 等が日本国債引き下げ
	11.29 医療制度改革大綱を決定 12.1 敬宮愛子さま誕生
	12.23 アルゼンチン公的債務の日本支払停止宣言
	1.1 欧州 12 カ国で単一通貨「ユーロ」流通開始
	1.21 アフガニスタン復興支援会議

JR連合の動き

- 2.1 J R 連合第 14 回中央委員会（大阪・チサンホテル新大阪）
2002 春闘方針決定
- 3.6 第 1 回民主化対策委員会
- 3.14 02 春季生活闘争ベアゼロ、J R 7 社も定昇のみ
～29
- 3.26 I T F 鉄道労働者国際行動日、全国主要 93 駅でチ
ラシ配布行動、J R 連合の交通政策を衆参全議員に
要請
- 4.16 N P O 「アジア連帯委員会」の要請で明石会長をラ
～23 オスへ派遣
- 7.3 第 11 回定期大会（東京・東京マリオットホテル錦
～4 糸町東武）、「21 世紀鉄道ビジョン」「新たな賃金政策」
の策定、民主化闘争の推進などの方針決定
- 8.14～ I T F 第 40 回世界大会（カナダ・バンクーバー）
に参加
- 9.15 国交正常化 30 年記念する日中友好産別セミナー（北
～16 京市）で明石会長は「国鉄民営化のその後と今後の
課題」をテーマに報告
- 9.20 グループ労組連絡会第 10 回総会（京都・弥生会館）
代表幹事に加藤一徳氏就任
- 9.21 青年・女性委員会第 11 回総会（名古屋・金山プラ
ザホテル）

国内外の動き

- 1.23 雪印食品が牛肉偽装。4 月 30 日同社解散
- 1.29 12 月の完全失業率 5.6% で過去最悪を更新
- 2.1 タクシーの新規参入、運賃設定の自由度増などを柱
とする新道路運送法施行
- 2.8 ソルトレイク冬季オリンピック開催
- 3.3 スイスが国連加盟
- 3.5 中国全人代開幕
- 3.9 J R 九州ユニオンが臨時大会で J R 総連への加盟申
請を決定。J R 九州労は解散し J R 九州労組ユニオ
ンに合流
- 3.31 台湾で大地震発生
- 4.1 ペイオフ解禁
医療費負担見直し
公的年金制度一部改正
- 4.16 有事関連 3 法案閣議決定
- 4.30 N T T 顧客情報漏洩事件で東京地裁は元動労活動家
で N T T 等に再就職していた 2 被告に有罪判決を下
し、判決が確定
- 5.31 サッカー・ワールドカップ日韓大会
- 6.21 J R 東日本株式の完全売却
- 7.26 医療制度関連法が成立。03 年 4 月からサラリーマ
ンの医療費負担 3 割に
- 9.17 小泉首相訪朝

JR連合の動き

11.21 民主化勝利中央総決起集会開催（東京・ホテルラングウッド）。

11.21 第7回拡大代表者会議（東京・ホテルラングウッド）

11.21 J R東日本労組は組合員4人の配転が不当労働行為
であるとして、損害賠償訴訟を水戸地裁に提訴

2003

1.7 賀詞交歓会・新春セミナー（東京・ホテルラングウッド）

2.4 J R 連合第 15 回中央委員会（京都・はるるプラザ
京都）、J R 8 単組は定昇確保し純ペア 1,000 円、グ
ループ労組は定昇込み 6,000 円中心とする春闘方針
など決定

2.7 J R 連合国会議員懇の山下八洲夫参議院議員が東労組の退職強要事件で内閣に対し質問主意書提出。3月19日に答弁書

2.26 J R 8 単組が26日までに要求書提出し、交渉始まる。
3.13～ J R 8 単組が春闘妥結。定昇は確保、西労組はエリ
4.1 ア手当新設で実質ベア、東海ユニオンは夏季手当増
額

3.14 I T F国際統一行動デー、駅頭で、「安全・便利な
鉄道確保」を訴える

国内外の動き

10.8 | 小柴昌俊氏ノーベル物理学賞、田中幸一氏同化学
～9 | 賞を受賞

10.31 東労組嶋田副委員長ら8人の幹部役員が突如辞任

11.1 警視庁公安部は、組合員の組合脱退、退職を強要した容疑で、東労組大宮地本副委員長など7人を逮捕

11.15 北朝鮮から拉致被害者5人帰国

12.1 東北新幹線盛岡～八戸間開業（最短所要時分2時間56分へ）

12.4 議員懇の玉置一弥議員が東労組の退職強要事件、革マル派浸透問題について衆院国土交通委員会で質問

12.6 与党3党は社民党に「JR不採用問題の四党合意」の枠組みから離脱すると通告

2003

1.10 北朝鮮NPTからの脱退を宣言

2.1 米シャトルが地球帰還途中に空中分解して、飛行士7人が死亡

2.25 東労組の「脱退・退職強要」事件初公判

2.25 韓国大統領に盧武鉉氏就任

3.19 米・英軍がイラク攻撃開始

3.24 連合「イラク戦争の即時停戦を」の声明発表

JR連合の動き

- 4.1 J R 連合 2003 年交通重点政策実現へ、全国会議員に要請行動
- 4.18 民主化総決起集会開催（東京・総評会館）
- 4.26 青年・女性委員会が「共働・共創」をテーマに、第
～29 8回ユースラリー開催（岐阜県・郡上八幡）
- 6.17 第 12 回定期大会を開催（静岡・熱海）し、21 世紀
～18 鉄道ビジョンを策定
- 7.30 厚生年金保険料の格差是正を求める署名 204,795 筆を集約
- 7.31 外形標準課税の特例、J R 三島・貨物会社の構造的課題の解決求め、関係省庁に要請
- 8.5 貨物鉄産労が不当労働行為救済を求めて提訴した「期末手当の成績率 2 % 適用」で、貨物会社は都労委命令に従い、社長名の「謝罪文」を掲示
- 8.27 年金保険料の格差是正を求め、J R 連合が厚労省へ要請
- 9.4 グループ労組連絡会第 11 回総会（高松市）
- 9.9 自動車連絡会第 11 回総会（松山市）飲酒事故撲滅
～10 を決議
- 9.20 青年・女性委員会第 12 回総会（東京・総評会館）独自の民主化総決起集会も開催
- 9.29 J R 連合退職者連絡会結成総会（東京・東京マリオットホテル錦糸町東武）初代会長に出井勝彰氏選出
- 10.26 北海道鉄産労と国労北海道本部の脱退者が J R 北海道労働組合（略称・J R 北労組）を結成。組合員約 1,600 人。北鉄労に代わる多数派形成
- 10.14 J R バス労働者が I T F 路面運輸国際行動日に飲酒運転撲滅を訴えるチラシ配布
- 11.18 民主化総決起集会を開催（東京・全日通霞ヶ関ビル）し、J R 連合へ総結集を呼びかけ
- 11.19 第 8 回拡大代表者会議（東京・アジェール竹芝）

国内外の動き

- 5.1 プッシュ米大統領イラクでの戦闘終結を宣言
- 5.23 個人情報保護法案成立
- 6.27 解雇ルールの特文化、有期雇用・裁量労働の緩和などを柱とする労基法改正法が成立
- 7.26 イラク特措法成立
- 10.2 連合第 8 回定期大会、企業別労組の限界克服に挑戦
～3
- 10.10 交運労協第 19 回総会、事務局次長に瀬井公治氏就任
- 11.6 J R 東海損賠訴訟控訴審判決。J R 総連らが完敗
- 11.9 第 43 回衆議院選挙、三日月大造候補選挙区を制す、議員懇も全員が当選

JR連合の動き		国内外の動き			
2004	12.22	J R 連合は「J R 不採用問題」で最高裁の上告棄却の判決を受け、「J R 労働者の総結集に向けて」と題するアピールを発表	12.22	最高裁は「J R 不採用問題」で中労委の上告を棄却	
			12.26	自衛隊先遣隊がイラクへ出発	
	1.7	賀詞交歓会・新春セミナー（東京・ホテルラングウッド）	2004		
	1.27	J R 連合国会議員懇談会を開催。新たに 5 議員の参加が承認され、新会長に玉置一弥議員が就任			
	1.15 ～22	インド・ムンバイで開かれた世界社会フォーラムに参加			
	2.3	第 16 回中央委員会（京都・弥生会館）J R 北労組組合員への不当配転命令の撤回要求を決議			
	2.12	J R 北労組組合員、不当配転に地位保全求める仮処分申請		2.8	自衛隊先遣隊がイラク・サマワに到着し、水道補修、学校の補修などの支援活動開始
	2.12 ～16	J R 8 単組が 04 春闘要求提出			
	2.15	J R 北労組が総決起集会、不当配転撤回へ団結		3.11	スペイン・マドリッドで列車爆破テロ、直後の総選挙でイラク撤兵掲げる野党が勝利
				3.13	九州新幹線開業（新八代～鹿児島中央間）
	3.17 ～19	J R 全単組が定昇実施と、成果配分、一時金などの成果も確保し妥結			
	3.31	I T F 国際鉄道行動日に全国 92 カ所でチラシ配布行動を展開			
	4.7	J R 連合退職者連絡会が退職者連合に加盟		5.1	E U に旧東欧諸国含む 10 カ国が新加盟
	4.12	四国労組自動車支部に元国労組合員多数が加入（組織率 97% に）		5.17	議員懇の松野議員が、豊島区の鉄道事業者に対する放置自転車課税で質問
	5.19	民主化闘争総決起集会開催（東京・全日通霞ヶ関ビル）		5.22	第 2 回日朝首脳会談、拉致被害者家族が帰国
				5.28	J R 総連、海労の損賠訴訟、最高裁が上告棄却
6.7	グループ労組 04 春闘、前年実績上回り、妥結 42 単組	6.5	年金制度改革関連法成立		
6.15 ～16	第 13 回定期大会開催（東京・東京ドームホテル）し、中期労働政策ビジョン策定				

JR連合の動き

- 7.30 日貨労ヤミ専門題、J R 連合九州地協が九州運輸局に要請行動
- 8.4 国会議員懇が J R 四国、貨物会社の幹部招き、J R 三島・貨物問題の勉強会を実施
- 8.6 深刻な北陸豪雨禍、J R 連合が被災状況視察、激励～7
- 8.26 J R 連合と貨物鉄産労が国交省貨物鉄道室と J R 貨物経営問題で意見交換**
- 8.26 J R 20 年政策プロジェクト発足
- 9.1 I T F アジア太平洋地域委員会に参加（ジャカルタ）～2
- 9.1 国際ボランティア活動で東北タイ植林活動に初参加～10
- 9.10 グループ労組連絡会第 12 回総会（名古屋・名古屋マリオットアソシアホテル）
- 9.17 総務省、豊島区の放置自転車等対策推進税の新設に同意に対し、J R 連合は「公平性欠く悪税」と反対表明
- 9.18 青年・女性委員会第 13 回総会（大阪・大阪リバーサイドホテル）
- 9.22 国民保護法施行に伴い、J R 連合は国との対応、J R 各社との対応について意思統一
- 10.28 J R 四国への復旧補助金、J R 連合と議員懇、国交省に要請
- 11.4 第 9 回拡大代表者会議（高松・全日空ホテルクレメント高松）
- 11.6 J R 東日本労組とジェイアール東日本ユニオンが組織統一し、ジェイアール東日本労働組合（略称・J R 東日本ユニオン）が誕生、委員長に今井伸氏選出**
- 11.11 J R 連合と J R 東日本ユニオンは中越地震で被害を受けた鉄道施設などを視察、被災組合員を激励
- 11.16 自動車連絡会第 12 回総会（仙台市）～17
- 11.19 岡山で国労組合員が大量脱退、J R 西労組、貨物鉄産労に加入

国内外の動き

- 6.19 E U 憲法を採択
- 7.11 第 20 回参議院選挙で民主党躍進。議員懇副会長山下氏再選、比例区推薦候補 4 氏も当選
- 7.18 福井豪雨、越美北線が壊滅的被害
- 8.13 アテネ・オリンピック開催
- 9.10 有事「国民保護法」施行、J R 各社も指定機関に
- 9.30 台風 21 号、紀勢線（三重）で被害
- 10.20 台風 23 号 J R 各地で甚大な被害（山陰線、飯田線、～21 高山線、中央線）
- 10.23 新潟県中越地震（震度 7）

JR連合の動き

2005

- 12.7 J R北労組が協約締結拒否は不当労働行為にあたる
とし、地労委に救済申し立て
- 12.9 第9回政策シンポジウム（東京・田町交通ビル）「鉄
道と地域の発展」
- 12.20 国の補正予算に J R 四国の災害復旧に補助金が盛り
込まれる
- 1.6 賀詞交歓会・新春セミナー（東京・ホテルラングウッ
ド）
- 2.1 第 17 回中央委員会開催（名古屋・名古屋通信会館）、
05 春闘方針では J R 7 単組ベア 1,000 円、グループ
労組 6,000 円中心の統一要求決定
- 2.7 J R 7 単組がベア、生活改善諸要求を一斉に提出
～16
- 2.17 東日本ユニオン、不当配転取り消し求め仙台地裁に
提訴し、第 1 回公判
- 2.26 青年・女性委員会第 9 回ユースラリー（北海道）
～28
- 3.7 I T F 鉄道労働者国際統一行動日、J R 連合、単組
が全国 98 駅でチラシ配布
- 3.16 J R 7 組合、ベアゼロ、定昇確保で妥結。東海、西
～25 日本は期末手当増額
- 3.29 2005 年交通重点政策で衆参全国会議員に要請行動
実施
- 4.1 個人情報保護法施行、J R 連合は組合員の個人情報
の保護策決定
- 4.26 J R 福知山線事故で、安全確保へ労使協議の深度化
を訴える見解を発表

国内外の動き

2005

- 12.26 スマトラ沖大地震、インド洋大津波
- 1.20 ブッシュ米大統領 2 期目再選
- 2.10 北朝鮮核保有を宣言
- 2.16 J R 西日本と福井県が越美北線の早期復旧で合意
- 3.10 参議院国土交通委員会で、議員懇副会長の山下議員
が災害復旧引当金の創設を提起
- 4.2 ローマ法王ヨハネ・パウロ 2 世逝去
- 4.6 国会議員懇会長の玉置議員が衆院国土交通委員会で
経営支援策、鉄道防災対策について質問。議員懇事
務局次長の三日月議員は鉄道整備財源問題で質問
- 4.9 中国各地で反日デモ、16,17 日にも
- 4.13 三日月議員が国土交通委員会で、自動車労働者の待
遇が劣悪と指摘
- 4.25 J R 西日本福知山線で脱線事故、死者 107 人、負傷
者 500 人以上
- 4.26 衆参の本会議、国土交通委員会でも J R 福知山線事
故を巡って審議

JR連合の動き

- 5.7 J R西日本、労組安全会議で再発防止、企業風土の変革など議論するも、4組合から西労脱退
- 5.10 国会議員懇開催、J R福知山線事故と安全対策確立を協議
- 5.31 J R西日本、3組合との労使協議経て、安全性向上計画を国交省に提出
- 5.31 2005 グループ労組春闘、45 組合が妥結（要求提出は 52 単組）
- 6.15～16 **安全再確立へ組織挙げて取り組む決意を新たに、第 14 回定期大会開催。新会長に角田氏、事務局長は藤次氏**
- 7.27 石綿による健康被害対策に関わる代表者会議を開催
- 7.27 決意、第 1 回安全対策会議
安全再確立、信頼回復へ
- 8.26 J R三島・貨物会社プロジェクト会議が初会合開き、課題・運動の展開など議論
- 9.11 グループ労組連絡会第 13 回総会（九州・ハウステンボス J R全日空ホテル）
- 9.15 自動車連絡会第 13 回総会（金沢・全労済会館）
～16
- 9.17 青年・女性委員会第 14 回総会（京都・弥生会館）。
新議長に福本氏、事務局長は高木氏
- 9.26 I T F アジア太平洋地域総会（インド・ニューデリー）に参加
～29
- 10.20 J R連合国会議員懇が第 1 回懇談会開催。新会長に高木義明衆議院議員を選出
- 11.1 J R西労組が定期大会開催。信頼回復へ決意。新委員長に倉橋源太郎氏
～2
- 11.3 J R北労組が不当配転、協約締結拒否問題で総決起集会。支援団体多数参加
- 11.16 インド鉄道員連盟大会（ムンバイ）。角田会長らが
～18 参加

国内外の動き

- 5.17 国会議員懇副会長の山下議員が参院国土交通委員会で、福知山線事故被害者への最大限の誠意示すよう求める
- 6.8 三日月議員、重大事故再発防止で政府の見解を質す
- 8.8 参院で郵政民営化法案否決され、小泉首相が衆議院解散
- 8.26 アスベスト関連死、続々と明るみに
- 9.11 衆院選挙、与党が議席の 3 分の 2 を獲得。民主党振るわず
- 9.11 J R連合国会議員懇懇談会は 13 人中 8 人が当選。三日月氏は選挙区を制す
- 10.5 連合第 9 回定期大会開催。新会長に高木氏（ゼンセン同盟）、事務局長に古賀氏（電機連合）を選出
～6
- 10.7 交運労協第 21 回総会、運動の柱に「公共交通の安全確保」「組織拡大」

JR連合の動き		国内外の動き	
2006	11.21	安全対策委員会、安全指針策定へ意思統一	
	11.30	釧路不当配転訴訟、地裁が不当判決	11.30 連合中央委員会で 06 春闘方針決定
	12.4	地域を支える鉄道めざし、J R 四国労組が政策シンポジウム開催	
	12.16	民主化闘争総決起集会（東京・全日通霞ヶ関ビル）	
	12.22	東日本ユニオンと今井委員長が、東労組の組織部情報イラストが本人の名誉を傷つけたとして、損害請求訴訟を東京地裁に提訴	12.25 J R 東日本の羽越線で特急が脱線し死者 5 人、負傷者多数
	12.27	羽越線脱線事故を受け、J R 連合の見解を発表	
	12.28	協約締結拒否事件で北海道労働委員会が、J R 北労組の主張を認め不当労働行為を認める救済命令	
	1.7	賀詞交歓会・新春セミナー（東京・ホテルラングウッド） 記念講演＝高木連合会長	
	2.1	第 18 回中央委員会開催（北九州・ステーションホテル小倉）	
	2.10 ～23	J R 7 単組が会社に春闘要求提出	1.21 日経平均株価 5 年 7 カ月ぶりに 17,000 円回復 1.23 ライブドア堀江社長逮捕
2006	2.21	21 世紀の鉄道を考える議員フォーラム結成（東京・ルポール麹町）、衆参 72 議員が加入	
	2.24	グループ労組連絡会が初の春闘総決起集会を開催（京都・弥生会館）し、定昇込み 6,500 円中心の統一要求確認	
	3.16 ～24	J R 7 単組春闘妥結。東日本、東海は 600 円の賃金改善、他単組も要求前進	3.21 ワールド・ベースボール・クラシックで日本チームが世界一に
	3.27	2006 年交通重点政策を衆参全国会議員に配布、J R 三島・貨物会社へ支援継続を要請	
	3.27	I T F 鉄道行動日、J R 連合主要駅でチラシ配布	3.31 運輸事業法を一部改正され、安全確立へ行政関与強化される
	4.7	グループ労組幹事会で春闘 4 月中決着を確認	
	4.21	J R 西労組など 3 組合が安全性向上計画の進捗を合同調査。記者発表し、報告集会	4.25 J R 西日本追悼慰霊式、J R 連合と単組代表が献花、安全確立へ決意新たに
	4.26	J R 東日本ユニオン水戸配転訴訟、水戸地裁が不当労働行為を認定	

JR連合の動き

- 5.23 JR連合・JR西労組共催第1回安全シンポジウム
(大阪・メルパルク大阪)「安全指針」を提起
- 6.9 JR連合とJR三島・貨物単組が国交省に10万人
余の署名提出し、経営支援策の延長を要請
- 6.14 第15回定期大会開催(東京・ホテルイースト21東京)、
～15 綱領第2項に「安全の確立を最優先に位置づけ」挿
入を決定
- 8.2 I T F 第41回世界大会開催(南アフリカ・ダーバン)
～9 に参加
- 8.3 国際ボランティアでマングローブ植林(タイ)に参
～9 加
- 9.3 青年・女性委員会第15回総会、第11回ユースラリー
～5 (新潟)、安全・民主化の原点について議論
- 9.6 自動車連絡会第14回総会(名古屋)
～7
- 9.10 グループ労組連絡会が第14回総会(高山市)
～11
- 10.13 JR三島・貨物会社支援継続求める地方議会の意見
書、72議会で採択
- 10.17 JR連合とJR西労組は「停車駅通過を鉄道営業法
違反」と起訴された問題で、国交省に法令見直しな
ど要請
- 10.31 JR連合と関係単組、JR三島・貨物会社への支援
継続を菅総務大臣に要請、10万人署名も提出
- 11.7 集中豪雨で全線不通となった三江線を角田会長らが
視察

国内外の動き

- 4.28 山下八洲夫参議院議員が、JR労組に浸透する革マル
派の動向について質問主意書提出(5.12政府答弁
書)
- 5.30 在日米軍再編で最終合意
- 6.5 村上ファンド代表逮捕
- 7.1 陸上自衛隊がイラクから撤収
- 7.5 北朝鮮がミサイル発射
- 7.14 日銀がゼロ金利政策解除(6年ぶり)
- 8.29 国交省がJR三島・貨物会社の固定資産税軽減措置
5年継続の概算要求提出
- 9.6 東労組組合員が、集団で暴行を受け、抑うつ神経症
になったと、暴行に参加した東労組組合員22人を
傷害容疑で告訴
- 9.26 安倍政権発足
- 10.10 東労組の「反本部派」が基金やカンパの使途など情
報公開を求める訴訟提起
- 10.25 伴野、三日月両衆議院議員が鉄道の安全と革マル問
題で国会質問
- 11.7 アメリカの中間選挙で共和党上下両院で敗北、ラム
ズフェルド国防長官更迭

JR連合の動き	国内外の動き
11.16 「JRに過激派はいらない」民主化完遂総決起集会 (東京・ホテルはあとといん乃木坂) 11.20 JR連合と関係単組、JR三島・貨物会社の政策課題実現めざし、第三次中央行動 11.26 津山線落石事故、角田会長が現場を視察	12.14 JR三島・貨物会社に対する税制特例が与党の「平成19年度税制改正大綱」に盛り込まれる 12.19 伴野衆議院議員が提出していた「運輸安全マネジメント評価に関する質問主意書」に政府答弁書 12.29 フセイン元大統領の死刑執行、イラク内戦状態続く
2007	2007
1.9 賀詞交歓会・新春セミナー (東京・ホテルアジュール竹芝) 2.1 第19回中央委員会 (大阪・チサンホテル新大阪)、JR7単組がベア3,000円の統一要求、グループ労組は定昇込み7,000円中心など決議 2.9 JR7単組が会社に春闘要求書提出 ～14 2.22 グループ労組連絡会が07春闘総決起集会 (京都・弥生会館) 2.23 JR連合と自動車連絡会が議員懇の伴野、三日月両議員にツアーバス問題などの安全対策強化を要請 3.1 21世紀の鉄道を考える議員フォーラム第2回総会 (東京) 高木義明義議員を会長とする役員体制の継続を決定。新たに3議員が加入し、衆参74人体制に 3.15 本州3単組が純ベアなど獲得 3.19 九州が純ベア獲得し、北海道、四国、貨物も妥結 ～29 3.27 水戸不当配転事件、控訴審も不当労働行為を認定、会社側は上告せず、確定 4.17 2007年交通重点政策、衆参両院の全議員に配布し、理解と協力要請	2.15 警視庁はJR総連とその関連団体を「業務上横領」の容疑で家宅搜索 2.21 伴野豊衆議院議員がJR総連などへの家宅搜索などについて国会質問 2.21 東労組による組合員脱退強要事件の第56回公判で、検察側が7名全員に実刑の懲役3年～2年を求刑 4.8 統一地方選挙で、JR連合組織内候補32人が当選 ～22

JR連合の動き

- 4.25 J R 西日本福知山線列車脱線事故の追悼慰霊式で、J R 連合と単組代表が献花
- 5.19 オイスカ「富士山の森づくり」植林ボランティアに組合員・家族 100 人が参加
- 5.29 J R 連合・J R 西労組共催「第 2 回安全シンポジウム」、組合員など 350 人参加して開催（大阪・チサンホテル新大阪）
- 5.31 グループ労組連絡会加盟組合の 07 春闘、5 月末で要求提出組合 64、妥結単組 47、べア獲得単組 13
- 6.21 J R 連合発足 15 周年記念シンポジウム・レセプション（東京・東武ホテルレバント東京）
- 6.22 **第 16 回定期大会（東京・東武ホテルレバント東京）安全確立、民主化完遂、J R 20 年の提言実現、参院選勝利などを柱に方針決定。役員改選で角田会長、松尾事務局長体制を確立**
- 6.29 J R 連合が事故報告書にコメント
- 7.17 「J R に革マルはいらない 7・17 集会」（東京・ホテルラングウッド）
- 7.24 東労組ビラ名誉毀損事件で、J R 東日本ユニオン今井委員長が全面勝訴
- 8.23 三鷹電車区事件第 1 回口頭弁論
- 8.29 J R 北労組不当配転事件、中労委が「原職復帰」の救済命令。J R 北労組が全面勝訴
- 9.9 グループ労組連絡会総会（倉敷・ホテル倉敷）72 単組 14,600 人
- 9.12 自動車連絡会第 15 回定期総会（東京・芝弥生会館）
- 9.14 退職者連絡会第 2 回総会
新会長に竹内義明氏を選出

国内外の動き

- 4.27 浦和電車区脱退退職強要事件の東京地裁公判が結審
- 5.14 国民投票法が成立
- 5.28 松岡農水大臣自殺
- 6.28 国交省航空・鉄道事故調査委員会が J R 福知山線列車脱線事故に関する最終調査報告書を公表。
- 7.16 新潟県中越沖地震発生（M 6・8）柏崎刈羽原発が停止
- 7.17 **J R 東労組「脱退・退職強要事件」第 60 回公判被告人 7 人全員に有罪判決**
- 7.29 第 21 回参議院選挙で、自公が敗退。民主党が参議院で第 1 党になる。
- 8.27 安倍改造内閣が発足
- 8.30 J R 東日本が浦和電車区「脱退・退職強要」事件の被告人 6 人を懲戒解雇処分。（1 人は別事件で既に退職）
- 9.1 J R 労組横浜地本結成（102 人）

JR連合の動き	国内外の動き
9.15 青年・女性委員会第16回定期総会（福岡市）新議長に迫原氏（JR西労組）を選出。規則改正に伴い女性2人が幹事に就任 9.26 浦和電区事件の被害者吉田氏が、JR東日本へ「復職を求める通知書」を送付 10.3 JR連合国会議員懇談会開催。衆議院7人、参議院5人の12人体制へ拡大 10.22 21世紀の鉄道を考える議員フォーラム議員の秘書の勉強会55人が参加 10.26 台湾鉄路工会を訪問 ～11.1 11.14 第12回拡大代表者会議 民主化と被害者救済に全力傾注を意思一致 11.15 「JRから暴力を排除し職場の信頼と安全を築く総決起集会」を開催（東京・田町交通ビル）。 11.15 21世紀の鉄道を考える議員フォーラム第3回総会（東京・虎ノ門パストラル）。新規加盟議員8人を加え、80人の衆参両院議員が参加 11.16 中華全国鉄路総工会を訪問 ～20 12.6 浦和電区事件被害者の吉田氏がJR東日本を相手に、復職を求めて、東京地裁に民事訴訟をおこす 12.9 ITFアジア太平洋地域鉄道部会会議（ジャカルタ）に参加 ～15	9.16 JR労組が千葉（29人）、東京（15人）で地本を結成 9.22 JR労組長野地本結成（200人）、全体で350人へ 9.26 福田内閣発足 10.11 連合第10回定期大会（東京・東京国際フォーラム）～12 10.15 連合が非正規労働センターを開設 10.19 JR東日本が「復職を求める通知書」に対し、時候を理由に退職願の取消権消滅を回答 11.14 ロンドンとユーロトンネルを結ぶ高速鉄道路線（CTRL）が開業 12.19 韓国大統領選挙で李明博氏が次期大統領に当選
2008	2008
1.17 東労組「イラスト名誉毀損」裁判の控訴審判決が下され、JR東日本ユニオン今井委員長が1審に続き、控訴審でも勝訴した。損害賠償額も1万円から5万円に増額 2.1 第20回中央委員会（京都・弥生会館）	2.3 東労組新潟地本が分裂。組合員153人がJR労組へ加入し新潟地本を結成。JR労組は526人になった。

JR連合の動き

- 3.6 I T F の国際鉄道行動デーに、全国の主要 97 駅でチラシを配布
- 3.14 J R 東日本ユニオン、J R 東海ユニオン、J R 西労組、J R 九州労組が昨年を上回る成果を獲得し妥結。
- 4.9 7 項目の交通重点政策をまとめ、全衆参両院議員に要請する
- 4.13 グループ 34 単組が春闘要求を妥結。ベア獲得は 12 単組
- 4.15 連合パート共闘が東海キヨスク労組にヒアリング。非正規の組織化、処遇、労働条件など
- 4.25 J R 連合と各単組が取り組んだ「J R 東日本の組合暴力による被害者の救済と安心して働ける職場と安全の確立を求める」署名を J R 東日本ユニオンが会社に出し、規律ある職場づくりを要請した。
- 4.25 J R 西労組「事故を決して忘れず、安全を誓う集い」
- 5.28 ミャンマーのサイクロン被害と中国四川省大地震被災者救援カンパを実施
- 5.29 第 14 回地方議員団連絡会総会（大阪・大阪リバーサイドホテル）
- 5.29 J R 西労組と共催で第 3 回安全シンポジウム（大阪・大阪リバーサイドホテル）死亡事故ゼロ運動を提唱
- 6.6 地域活性化ボランティア（山梨県早川町）
- 6.9 グループ 49 単組が春闘要求を妥結。ベア獲得は 17 単組
- 6.11 第 17 回定期大会（東京・ホテルイースト 21 東京）
- 7.1 東労組の組合暴力による被害者で三鷹駅に勤務していた佐藤氏（三鷹電区事件の被害者）が運転士へ復帰。東労組へ謝罪を要求
- 7.4 各単組が定期大会を開催
- 7.24 三鷹電区区事件で、J R 東日本ユニオンが東労組の謝罪を再度、要求

国内外の動き

- 4.26 ストップ・ザ格差社会をスローガンに第 79 回メーデー中央大会を開催（東京・代々木公園）
- 5.12 中国四川大地震発生（M 8）。四川省などで推定 4 万人が死亡
- 5.22 山下参議院議員が国土交通委員会で J R 貨物会社の安全問題を質す。鉄道局長が直接指導にあたると答弁。日貨労委員長発言を批判
- 7.7 第 34 回主要国首脳会議（G 8 サミット）が北海道洞爺湖町で開催。
- 7.11 革マル派の J R 東日本乗っ取りをテーマにした西岡研介氏の「マンガグローブ」が第 30 回講談社のノンフィクション賞を受賞

JR連合の動き

- 7.30 新中期労働政策ビジョンの策定を決める
- 7.31 安全対策会議「すべてのJR関係労働者の死亡事故・重大労災ゼロ」
- 8.30 JR東日本松戸車掌区助役がJR東日本ユニオンへ加入。東労組分会役員らから、「添乗指導中、酒臭がする」と指摘され、会社が訓告処分と出向発令
- 9.6 青年・女性委員会第17回総会（大阪・大阪リバーサイドホテル）で、奥田氏（JR東海ユニオン）を新事務長に選出
- 9.16 グループ労組連絡会第16回定期総会（豊橋市内）
～17
- 9.17 JR東海ユニオン、JR西労組、JR四国労組、JR九州労組の4組合が「裁判員制度」に係る有給休暇制度を協定化
- 10.16 東海整備労働組合結成大会
- 10.23 松戸車掌区の指導助役だった栗原氏が、会社を相手取り、「処分と配転」無効請求で東京地裁に提訴
- 11.11 浦和電車区事件をテーマにしたコミック「奪われたハンドル」を発行し、その真実を周知。
- 11.12 第13回拡大代表者会議を開催（東京・ホテルラングウッド）
- 11.14 地域活性化ボランティア活動（山梨県早川町）
～15
- 12.3 国交大臣に「鉄道・運輸機構からの無利子融資の継続」「法人事業税への外形標準課税の導入に係る特例措置」「JR貨物の事業用資産に係る買換特例措置」の延長など要請
- 12.8 釧路不当配転事件で中央労働委員会の救済命令を不服として、JR北海道が行政訴訟を起こした事件で、東京地裁は「会社の請求を棄却する」判決を下した

国内外の動き

- 7.29 アジア・太平洋地域路面運輸部会が東京で開催・14カ国70人が参加。（東京・田町交通会館）
- 8.8 北京オリンピック開催
～24
- 9.1 福田首相が辞任表明
- 9.8 インドへの核輸出で、連合など3団体が抗議
- 9.15 リーマン・ブラザーズが破綻。世界的金融危機が始まり、世界同時不況へ
- 9.24 麻生内閣が発足
- 11.14 米国大統領選挙で、バラク・オバマ氏が当選。米国史上初の（アフリカ系アメリカ人）大統領が誕生
- 11.20 連合・中央執行委員会は、2009春闘で「1%台半ば」の賃上げ要求を決定
- 11.25 東京地裁は、浦和電車区事件の被告人らの仮処分命令を「懲戒解雇に合理的理由がある」として取り消した

JR連合の動き

2009

- 12.15 「民主化闘争完遂へ！正義の闘いの勝利にむけた
12.15 総決起集会」
- 1.7 賀詞交歓会・新春セミナー（東京・ホテルアジュール竹芝）
記念講演＝藤村法政大学教授
- 2.3 第21回中央委員会（京都・弥生会館）
- 2.5 J R北労組が提訴していた「労働協約締結拒否事件」
で中労委命令の取消しを求めてJ R北海道が提訴し
た行政訴訟で、東京地裁は「J R北海道が誠実な交
渉を行わなかった」と不当性を認め、会社の請求を
棄却する判決を下した
- 2.9 J R西労組の要求提出を皮切りにJ R連合7単組
～13 は、統一ベア要求4,500円など2009春闘要求を提出
- 2.10 第37回J R連合国会議員懇談会（東京）
J R三島・貨物会社の無利子融資問題など緊急政策
課題を協議

国内外の動き

2009

- 12.10 I T F鉄道部会総会（ブラジル）世界各国から170
～12 人の代議員が参加。J R連合から4人参加
- 12.12 「平成21年度税制改正大綱」
J R三島会社に係る外形標準課税の特例措置（5年）
と、J R貨物の買換特例（3年）を延長
- 12.15 浦和電車区脱退退職強要事件の控訴審の第1回公判
が始まる。
- 12.16 厚生労働省は平成20年労働組合基礎調査結果を発表し、J R連合は2,000人増の76,000人組織へ飛躍。
J R総連は69,000人で横ばい、その差は7,000人に拡大
- 1.1 日本が国連安全保障理事会の非常任理事国になる
（任期2年）
- 1.12 米国渡航に電子渡航認証システム（E S T A）が必須
- 1.20 オバマ氏が米第44代大統領に就任
- 1.21 J R東労組「脱退強要事件」控訴審第2回公判
- 2.10 J R北海道労働協約協定拒否事件、会社側が控訴を
断念。J R北海道社長がJ R北労組に謝罪
- 2.13 J R東日本が信濃川発電所の取水データを改ざんし
超過取水していた問題で、国土交通省北陸地方整備
局は、J R東日本の取水許可を取り消す行政処分を行
った
- 2.18 J R三島・貨物会社に対する鉄道建設・運輸施設整
備支援機構からの無利子融資の返済期間が5年間延
長されることが決まった
- 2.20 浦和電車区事件の控訴審第3回公判（東京高裁）

JR連合の動き

- 2.23 グループ労組連絡会 09 春闘総決起集会（京都・弥生会館）
- 3.2 第4回「21世紀の鉄道を考える議員フォーラム」総会（東京・ホテルルポール麹町）
会長に高木義明衆議院議員、事務局長に伴野豊衆議院議員を選出
- 3.13 グループ労組 75 単組のうち、55 単組が要求書を提出
- 3.18 J R 7 単組妥結
～31 J R 西労組は純ベア 100 円を獲得
- 4.9 「21 世紀の鉄道を考える議員フォーラム」の院内集会
- 4.13 「あるべき労働組合像・労使関係像（骨子）」を発表
- 4.13 三鷹電車区事件の被害者が運転士復帰と損害賠償を求めている民事裁判で、会社と和解し訴えを取り下げた。会社は J R 東労組による職場支配や規律の破壊に対し、被害者の損失を回復させ、厳しい姿勢で臨むことを鮮明にした。
- 4.16 連合の「雇用と就労・自立支援カンパ（トブ太カンパ）」の第1次集約で 500 万円余りを集約したと発表
- 4.25 J R 西労組は大阪市内で「事故を決して忘れず、安全を誓う集い」を開催。組合員など 300 人が参加。J R 連合と各単組代表は追悼慰霊式に参加し、事故現場で献花

国内外の動き

- 3.3 週刊現代損害賠償請求訴訟（原告：J R 総連、J R 東労組、梁次邦夫）第3回口頭弁論（東京地裁）被告側証人の宗形明氏、本間雄治氏、西岡研介氏の尋問
- 3.16 東名高速道路上り線で、J R バスの共同運行による「青春メガドリーム2号」の車両火災が発生。J R 連合自動車連絡会が、安全確立で緊急対応
- 3.23 東労組役員らによる脱退・退職強要事件（浦和電車区事件）の控訴審が、東京高裁で結審（判決は6月5日）
- 4.5 北朝鮮が咸鏡北道舞水端里より日本東方の太平洋に向けてミサイル発射実験を行う
- 4.7 台湾鉄路工会交流団が来日
～13
- 4.8 連合は都内で「雇用創出・セーフティネット強化を求める4・8緊急集会」をひらき、雇用創出などを訴えた
- 4.20 J R 東日本ユニオンは東労組に対し、三鷹電車区事件の被害者への謝罪を要求したが、東労組は返答せず

JR連合の動き

- 4.30 グループ労組 32 組合が春闘要求を妥結
- 5.16 青年・女性委員会は山梨県早川町で第 14 回ユース
～18 ラリーを開催。全国から 110 人が参加。地域活性化
ボランティア活動を行い、交流と安全の確立などを
学習
- 5.31 J R 連合グループ労組 45 単組が春闘を決着

- 6.3 貨物鉄産労は関西支社広島貨物ターミナル駅での組
合差別事件に対し、広島地労委に不当労働行為救済
を申し立てた

- 6.16 第 18 回定期大会（東京・ホテルイースト 21 東京）。
～17 安全確立、民主化闘争完遂、政策課題の実現、総選
挙勝利を中心とする運動方針を決定。役員改選で坪
井義範氏（J R 西労組）を会長に選出し新たな執行
体制を確立。「重大労災防止の行動指針」「中期労働
政策ビジョン 2009 ～ 2013」「モーダルシフトのた
めの提言」「あるべき労働組合像・労使関係像」な
ど 4 本を採択
- 6.18 J R 連合は、連合の雇用と就労・自立支援カンパ（ト
ブ太カンパ）1,800 万円を集約し、連合高木会長へ
手渡した
- 6.30 第 39 回国会議員懇談会
- 7.14 民主党直嶋政調会長に対し、同党マニフェストに掲
げる高速道路無料化施策と政府が実施している料金
大幅引き下げで、J R 連合政策に基づく緊急助成策
や総合交通体系の視点からの検討を求めた
- 7.25 オイスカの「富士山の森づくり」ボランティア活動
に参加

国内外の動き

- 4.29 第 80 回メーデー中央大会（東京）。J R 連合は J
R 東日本ユニオン、J R 東海ユニオン、貨物鉄産
労、グループ労組の組合員ら 350 人が参加（全体で
35,000 人）

- 6.1 米国最大手自動車会社 GM が破産。負債総額 16 兆
4,000 億円
- 6.2 連合は第 55 回中央委員会で「雇用と就労・自立支
援カンパ（トブ太カンパ）」が 1 億 1,300 万円余りを
集約したと発表

- 6.5 浦和電区・脱退退職強要事件の控訴審判決が東京
高裁で言い渡され、一審有罪判決を支持し、被告人
らの控訴を棄却
- 6.11 世界保健機構（WHO）が新型インフルエンザの警戒
水準を上げ、パンデミック（世界的大流行）を発表・
パンデミック宣言は 1968 年の香港風邪以来 41 年ぶ
り

- 7.21 麻生内閣は衆議院を解散

JR連合の動き

- 9.5 青年・女性委員会第18回定期総会（香川・ホテルサンルート瀬戸大橋）
- 9.8 専修大学太田和博教授、関西大学安部誠治教授、早稲田大学戸崎肇教授の有識者3人とJR連合事務局で、「交通基本政策検討委員会」の第1回会合を開いた。委員会設置の確認後、諮問内容や今後の取り組みを確認。答申策定にむけた作業を始めた
- 9.10 グループ労組連絡会第17回総会（大阪・大阪弥生～11会館）新代表幹事に森康行氏を選出
- 9.10 JR東海連合で、新生・新幹線メンテナンス東海労働組合の統一大会
- 9.13 JR東海連合に新組合・東海交通機械労働組合（560人）が誕生し、グループ労組は76単組に拡大
- 9.18 JR連合第40回国會議員懇談会（東京）政権交代後の活動方針や高速道路料金の慎重な検討を求めた
- 9.30 自動車連絡会第17回総会（広島・ホテルチューリッヒ東宝2001）安全を最優先させJRバスの現状と課題に取り組むことを決定
- 10.1 JR西労組と共催で第4回安全シンポジウム（大阪・リバーサイドホテル）テーマは「すべてのJR関係労働者の死亡事故・重大労災ゼロの完遂にむけて」

国内外の動き

- 8.26 JR総連四茂野修前副委員長が西岡研介氏と東京都を相手に提訴した損害賠償請求訴訟の控訴審判決が東京高裁で下され、再び原告請求をいずれも棄却
- 8.30 第45回衆議院選挙は民主党が絶対安定多数となる308議席を獲得し、政権交代が実現した。JR連合議員懇の7人が全員当選し、21世紀の鉄道を考える議員フォーラムの47人も当選
- 9.16 鳩山内閣が誕生（民主・国民新・社民の3党連立政権）。議員懇から、細川衆議院議員が厚生労働大臣、仙谷衆議院議員が行政刷新担当大臣、榛葉参議院議員が防衛副大臣、長浜参議院議員が厚生労働副大臣、松野衆議院議員が官房副長官、三日月衆議院議員が国土交通大臣政務官に就任。議員フォーラムからも多数就任
- 9.24 東京高裁で、JR北労組「釧路不当配転事件」に係る行政訴訟の控訴審判決が言い渡され、JR北海道会社の請求を棄却した。中労委とJR北労組の主張を全面的に認めるJR北労組の勝利判決を出した
- 9.26 フィリピン・ベトナム・カンボジアで台風による記録的な大雨で386人以上死亡
- 9.30 南太平洋サモア近海でM8.3の巨大地震発生。津波被害も。インドネシア・スマトラ島沖で巨大地震発生（M7.6）
- 10.7 インドカルナーカタ州で集中豪雨。河川洪水で270人以上が死亡。250万人以上が家屋を失う

JR連合の動き

- 10.9 J R北労組は釧路不当配転事件の勝利判決を受け、「会社の判断を契機に労使関係の信頼確立にむけ、大きな一歩を踏み出すことを期待したい」とコメントし、健全な労使関係の確立を求めた
- 10.12 台湾鉄路工会を訪問し、台風被害の見舞金を贈り、～14 激励
- 10.25 第1回ボランティア担当者会議（山梨県早川町）
- 10.28 J R連合は臨時国会開会中、J R革マル派浸透問題とJ R浦和電車区事件を解説したパンフレットを全衆参両院議員に配布し、被害者救済運動への支援と協力を要請
- 11.1 J R連合は11月1日、交通基本政策検討委員会の第3回会合をひらき、「高速道路料金」問題で緊急提言の成案を討議
- 11.3 第2回安全対策会議（高崎市）重大労災防止へ行動～4 指針の実践を確認。翌4日、日航機墜落現場の御巢鷹山に慰霊登山を行い、安全確立を再確認。
- 11.5 台湾鉄路工会との相互交流協定による交流派遣団を～11 派遣
- 11.7 山梨県早川町へボランティアチームを派遣。獣害対策の作業等を実施。
- 11.11 J R連合第41回国会議員懇談会（東京）新規議員4人の加入を確認。高速道路料金問題を中心とする政策課題、民主化闘争、国労問題などの対策を意思統一。新規加入議員は中野寛成衆議院議員、吉田おさむ衆議院議員、梶原康弘衆議院議員、小川淳也衆議院議員

国内外の動き

- 10.8 南太平洋・バヌアツ諸島でM7.8の大地震が発生
- 10.8 J R北海道は、釧路不当配転事件の行政訴訟で東京高裁判決を受け入れ、不当労働行為を認定した中央労働委員会命令が確定。5年8ヶ月ぶりに解決
- 10.8 連合第11回定期大会（東京）新会長に古賀伸明氏（電機連合）、新事務局長に南雲弘行氏（電力総連）を選出～9
- 10.12 交運労協は10月12日から18日までの日程で、J R連合坪井会長を団長とする第9次中国訪問団を派遣した
- 10.26 「週刊現代事件」の名誉毀損裁判で、東京地裁が判決し、講談社側と松寄明双方が控訴した。東労組元会長の松崎明氏の「革マル派疑惑」が深まった。
- 11.13 米国オバマ大統領が初来日

JR連合の動き	国内外の動き
11.17 第10回政策シンポジウム（東京・憲政記念館）鉄道を活かした持続可能な交通づくりにむけて問題提起し、総合交通体系の視点で高速道路料金問題への緊急提言「高速道路をはじめとする自動車利用者の負担軽減策に対する考え方」を発表 11.17 地方議員団連絡会第15回総会（東京・衆議院第2議員会館）地方議員75人高速道路料金無料化施策や民主化闘争完遂の取り組みなど確認 11.17 21世紀の鉄道を考える議員フォーラム第5回総会（東京・東海大学校友会館）総会には衆参両院から50人の議員、議員秘書、JR連合執行部、単組役員、地方議員など130人が参加。民主党の大躍進と政権交代の実現を踏まえ、新たに38人の議員が加入し、116人体制となった。会議は、交通基本検討委員会の取り組みを説明し、緊急提言を示し高速道路料金無料化への慎重な対応など協力を求めた 11.18 第14回拡大代表者会議（東京・アジュール竹芝）安全・政策・民主化・春闘など当面の活動方針を確認。 11.19 JR四国労組「四国の鉄道を考える国会議員連絡会」設立総会（東京）四国の鉄道が直面する諸課題に関する勉強会や個別課題の解決に向けた対応を決定 11.20 中華全国鉄路総工会との相互交流協定による交流訪 ～27 問団を派遣し、鉄道技術などで意見交換 12.3 前原国土交通大臣に高速道路無料化施策の慎重な検討とJR三島・貨物会社の税制特例措置の恒久化などを求めて要請 12.25 JR浦和電車区「脱退・退職」強要事件の被害者吉田光晴さんが、JR東日本と和解が成立し、吉田さんは8年半ぶりにJR東日本に復職	12.1 欧州連合（EU）の新基本条約（リスボン条約）が発効
2010	2010
1.6 賀詞交換会・新春セミナー（東京・アジュール竹芝）記念講演＝岩井奉信日大教授 坪井会長が「決戦の年」と言明 1.15 JR浦和電車区「脱退・退職」強要事件の被害者吉田さんが復職。同日付けで東日本環境アクセスへ出向した。JR東日本ユニオンに加入	1.12 ハイチの首都付近で地震発生（M7）

JR連合の動き

- 2.2 第 22 回中央委員会（大阪・新大阪ワシントンホテルプラザ）安全の確立、2010 春闘、政策実現、民主化闘争完遂、参議院選挙勝利の活動方針を決めた。賃上げ純ベア 1,000 円を要求。新たに 4 単組の加盟承認
- 2.5 台湾鉄路工会との相互交流協定の調印式（東京）
- 2.17 民主化闘争勝利にむけた 2・17 総決起集会（東京・憲政記念館）全国から 500 人が参加。J R 浦和電車区事件の被害者吉田光晴氏の J R 東日本復職を契機に、民主化闘争勝利にむけ総力をあげて闘いぬくことを確認
- 2.17 第 8 回執行委員会（東京）で、高速道路料金無料化施策に対し、「高速道路料金施策の慎重な検討を求める署名」活動を確認
- 2.17 国際労働組合総連合（I T U C）のハイチ地震救援基金へ 20 万円贈呈
- 2.23 第 42 回国会議員懇談会（東京）高速道路料金問題などの政策課題への対応を確認
- 3.12 前原国土交通大臣へ、高速道路料金制度の再検討など要請
- 3.18 2010 春闘の第一次の山場で J R 東海ユニオン、J R 西労組、J R 九州労組、J R 北労組がベアゼロで決着
- 3.18 J R 四国労組は四国の鉄道を考える国会議員連絡会議員と共に、国土交通大臣と民主党幹事室へ高速道路料金施策で要請。
- 4.15 第 43 回国会議員懇（東京）高速道路料金無料化問題で協議
- 4.20 高速道路料金政策の慎重な検討を求める署名（10 万 6,087 筆）を集約し、松野内閣官房副長官に提出
- 4.25 J R 福知山線脱線事故現場に献花。J R 西労組は「事故を決して忘れず安全を誓う集い」（大阪・リバーサイドホテル）280 人が参加

国内外の動き

- 2.27 チリで巨大地震発生（M 8・8）
- 3.26 黄海で韓国海軍の哨戒艇「天安」が沈没、乗組員 46 人が死亡。韓国は北朝鮮の魚雷が原因と表明。北朝鮮は否定
- 3.29 ロシア連邦モスクワの地下鉄 2 駅で自爆テロ発生 39 人が死亡
- 4.10 タイ・バンコクで反政府団体と政府軍が衝突。ロイター通信の日本人記者など 20 人が死亡
- 4.27 佐藤勉衆議院議員（自民）が「革マル派による J R 総連及び J R 東労組への浸透に関する質問主意書」を提出

JR連合の動き

- 4.30 4月末までにグループ労組連絡会 34 単組が妥結 (昨年 32 単組)
- 5.26 革マル派浸透問題で、J R 総連へ公開質問状を送達
- 5.28 第 5 回安全シンポジウム (大阪・リバーサイドホテル) 鉄道の安全確立と持続的発展にむけた J R の役割で討論 (関西大学安部教授、早稲田大学戸崎教授、読売新聞社会保障部左山次長などが参加)
- 5.31 5月末までにグループ労組 50 単組が春闘を決着
- 6.19 第 5 回地域活性化ボランティア活動 (山梨県早川町) ~20
- 6.21 国交省と民主党へ次年度の概算予算にむけて要請行動
- 6.22 第 19 回定期大会 (東京・東武ホテルレバント東京) ~23
- 6.30 2000 年 4 月に開設した H P のアクセス件数が 180 万件を超える。携帯電話用のモバイルサイトを開設
- 7.15 宮崎県口蹄疫被害の畜産農家に対するカンパに取り組み、552 万円を集約し、宮崎県の宮崎口蹄疫被害義援金へ贈呈
- 7.30 J R 25 年にむけたプロジェクト会議がスタート
- 7.31 オイスカ「富士山の森づくり」ボランティア活動に従事 (J R 連合・J R 東日本ユニオン・J R 東海ユニオン及び東海連合・貨物鉄産労の組合員と家族 80 人が参加)
- 8.25 J R 総連へ「革マル派浸透問題」で公開質問状を送達

国内外の動き

- 4.29 第 81 回メーデー中央大会 (東京)
- 5.1 中国・上海万国博覧会
- 5.11 鳩山内閣は、佐藤勉衆議院議員の質問主意書に対し、「J R 総連・東労組へ革マル派の浸透」を認める答弁書を閣議決定
- 6.8 菅内閣が発足。国会議員懇の三日月議員が国土交通副大臣に就任
- 6.13 小惑星探査機「はやぶさ」が地球へ帰還
- 7.22 第 22 回参議院議員選挙で、改選数 56 議席を下回る 44 議席に止まり、厳しい結果となった。議員懇尾立議員とフォーラム 7 人が当選
- 8.3 衆院予算委員会で、平沢勝栄議員 (自民) が J R 総連・東労組の革マル派浸透問題を追及。民主党と革マル派の関係を質す
- 8.5 I T F 第 42 回世界大会 (メキシコ) を開催。112 カ国 368 組合の代表ら 1,376 人が参加。日本から 13 産別 94 人が参加。J R 連合は坪井会長はじめ 4 人が参加した

JR連合の動き

- 9.4 青年・女性委員会第19回定期総会（名古屋・ウイ
ンク愛知）迫原議長が退任し、堂屋敷氏（JR西労組）
を新議長に選出
- 9.9 グループ労組連絡会第18回総会（高松・全日空ホ
テルクレメント高松）森議長を再選。新たに2組合
が加盟し、77単組へ拡大
- 9.11 山梨県早川町で地域活性化ボランティア活動に従事
～12
- 9.23 JR連合結成20周年行事委員会の作業部会が始動
- 9.30 第45回国會議員懇談会を開く（東京・ホテルルポー
ル麹町）会長に松野頼久衆議院議員、副会長に榛葉
賀津也参議院議員、事務局長に三日月大造衆議院議
員、事務局次長に小川淳也衆議院議員を選出
- 10.19 21世紀の鉄道を考える議員フォーラム第6回総会
（東京・ホテルルポール麹町会館）73人の衆参両院
議員はじめ163人が出席。新たに14議員が加盟し
126人体制へ
- 10.25 JRに係る政策要望と組織課題で、衆参両院の与党
議員450人に要請行動
- 10.27 次年度予算編成にむけて、国會議員懇三役とJR連
合役員で野田財務大臣へ要請
- 10.28 馬淵国土交通大臣、池口副大臣、津川政務官に要請
- 10.31 JR三島・貨物会社の自立経営支援にむけた税制軽
減策で26地方議会が意見書採択
- 11.5 21世紀の鉄道を考える議員フォーラムが参議院議
員会館で120人が参加して勉強会。JR三島・貨物
会社の自立経営支援策を協議。議員署名や国交大臣、
財務大臣、民主党へ要請することを確認
- 11.17 第15回拡大代表者会議（東京・アジュール竹芝）

国内外の動き

- 9.3 JR総連は公開質問状に対し、「答える理由もなけ
れば義理もない」と回答
- 9.7 尖閣諸島で中国漁船衝突事件発生
- 9.17 第2次菅内閣が発足。議員懇三井議員が国土交通副
大臣に就任
- 10.12 佐藤勉衆院議員（自民）が提出した「JR総連及び
JR東労組への革マル派の浸透に関する質問主意
書」に対する政府答弁書を閣議決定し、革マル派の
実態解明に努め、厳正に対処すると答弁
- 10.20 松戸車掌区事件が結審。判決は2011年1月28日
- 11.30 44地方議会で意見書採択

JR連合の動き

12.3 21世紀の鉄道を考える議員フォーラムが、169人（衆議院98人、参議院78人）の民主党国会議員の賛同署名を、馬淵国交大臣と櫻井財務副大臣に提出し、「鉄道建設・運輸施設整備支援機構」の特例業務勘定・利益剰余金を活用したJR三島・貨物会社の支援に関する要望」実現を求めた

12.6 JR総連に対し、田城郁参議院議員と革マル派の関係を質す公開質問状を送達

12.15 民主化闘争勝利12・15総決起集会（東京・憲政記念館）
12.21 「鉄道建設・運輸施設整備支援機構」の特例業務勘定・利益剰余金のJR三島・貨物会社の経営自立への有効活用について、政府内で関係大臣が合意。1.2兆円を国庫納付、JR三島・貨物会社の経営自立へ枠組みを構築

2011

1.6 賀詞交換会・新春セミナー（東京・アジュール竹芝）
記念講演＝政治ジャーナリスト角谷浩一氏

1.26 JR九州労組が新燃岳噴火で救援・激励行動を展開

国内外の動き

12.9 JR総連・東労組の松崎明氏が死去

12.14 厚労省労働組合調査でJR連合が7万8千人、JR総連6万9千人、国労1万4千人と発表。JR連合はJRの最大産別としての地位が高まる

12.15 台湾鉄路総工会第10次訪日団が来日

2011

1.1 ラニーニャ現象で、昨年末からオーストラリアやブラジルで豪雨による洪水が発生
1.1 ブラジルで初の女性元首、ジルマ・ルセフ大統領が就任

1.9 インドのデリーが40年ぶりの寒波。ホームレス80人以上が死亡

1.9 イラン航空の国内便ボーイング727が墜落。乗員乗客105人のうち72人が死亡

1.13 ブラジル・リオデジャネイロ州で、大雨被害の死者が500人を超える。スリランカは大雨で23人が死亡、325,000人が避難と政府発表。オーストラリア東北部の洪水がブリスベンに達し、首都機能が麻痺状態

1.14 チュニジアでジャスミン革命が勃発。ベン・アリー大統領がサウジアラビアへ亡命。23年間の独裁政権が崩壊

1.14 菅改造内閣が発足

1.25 エジプトで、チュニジアのジャスミン革命に触発され、大規模な反政府デモが勃発。28日には、事実上の無政府状態に

1.26 新燃岳が噴火

JR連合の動き

- 1.28 松戸車掌区事件で東京地裁が「請求棄却」の不当判決。原告は直ちに控訴
- 2.1 第23回中央委員会（岡山・ホテルグランヴィア岡山）統一べア要求1,000円など決める。新たに2組合の加盟を承認
- 2.14 J R 7単組は各会社に2011年度の賃金引上げ等に関する要求書を提出
- 2.15 第46回国會議員懇談会を開催し、政策・組織課題の解決へ、国会対策の方針を意思統一
- 2.15 大畠国土交通大臣に対し、J R三島・貨物会社への確実な支援実施と高速道路無料化の再考を訴え、要請
- 2.28 グループ労組46単組が春闘要求を提出
- 2.28 2月末現在、本年4月に実施される統一地方選挙に地方議員団連絡會議員と新人29人が立候補し、必勝を期して取り組む
- 3.12 東北地方太平洋沖地震（後に東日本大震災）緊急対応本部を設置
- 3.13 J R東日本ユニオンと緊急対策合同会議を開く
- 3.14 災者支援と早期復旧に全力をあげようと緊急声明を発し、全組合員が総力をあげて、被災した組合員・家族の生活を支え、復旧活動を全面的に支援することを表明
- 3.14 J R連合・被災地【仙台地区】支援行動第一次派遣団
～18
- 3.19 【仙台地区】支援行動第二次派遣団
～21
- 3.21 【仙台地区】支援行動第三次派遣団
～23

国内外の動き

- 1.26 ITU が世界のインターネット利用者を20億人、携帯電話の契約件数は50億件を越えたと発表
- 1.29 ドイツで旅客列車と貨物列車が衝突事故発生。10人が死亡
- 2.11 エジプト・ムバラク大統領が辞任、権限を軍最高評議会に委譲
- 2.24 中華全国鐵路总工会第6次訪日団が来日
- 3.11 東北・関東地方で14時46分ころ、マグニチュード9の巨大地震（東北地方太平洋沖地震）が発生。宮城県など震度7。大津波で未曾有の被害。東北・茨城県沿岸部の鉄道など壊滅状態。福島第1原発で原子炉溶融事故が発生。京葉コンビナートで石油タンクが炎上・延焼等の被害
- 3.12 九州新幹線鹿児島ルート（博多駅～鹿児島中央駅）が全線開業。前日の東日本大震災の影響で記念式典を中止

JR連合の動き	国内外の動き
3.23 【仙台地区】支援行動第四次派遣団 ～25 3.23 政府・民主党へ、計画停電や「電車モーターのカーボンブラシの調達」をはじめ、震災対策に係る緊急要請 3.24 J R 連合・被災地【いわき地区】支援行動第一次派遣団 3.25 J R 連合・J R 東日本関係地本（新潟・仙台・盛岡）支援行動 3.25 J R 東海ユニオン、J R 西労組、J R 九州労組、J R 北労組が連合設定の第一先行組合の回答ゾーンで回答を引き出したが、ベアゼロ・定昇確保、一時金は昨年を下回った。3月25日、第2ゾーンでJ R 四国労組が妥結、J R 東日本ユニオン、貨物鉄産労は大震災の発生で、春闘交渉を中断し、被災組合員の支援と早期復旧に全力を傾注 3.29 J R 東日本ユニオンと合同震災対策会議を開催 3.30 【いわき地区】支援行動第二次派遣団 3.31 【いわき地区】支援行動第三次派遣団 4.1 統一地方選挙（前半戦）地方議員団連絡会福岡代表幹事ら9人が当選 4.4 【いわき地区】支援行動第四次派遣団 4.12 【いわき地区】支援行動第五次派遣団 4.13 第1回震災救援カンパ対策委員会 4.18 連合・震災救援ボランティア【第3陣】 ～24 4.24 連合・震災救援ボランティア【第4陣】 ～5.2 4.24 統一地方選挙後半戦で地方議員団連絡会所属の推薦候補者12人が当選 4.25 J R 福知山線脱線事故現場で献花。J R 西労組は「事故を決して忘れず、安全を誓う集い」（大阪・リバーサイドホテル） 4.28 【いわき地区】支援行動第六次派遣団 5.2 連合・震災救援ボランティア【第5陣】 ～10 5.9 第2回震災救援カンパ対策委員会 5.10 連合・震災救援ボランティア【第6陣】 ～18	4.19 連合・東日本大震災「連合ボランティア活動」構成組織担当者会議 4.29 第82回メーデー中央大会（東京・代々木公園）各地で東日本大震災復興支援集会 5.2 国際テロ組織アル・カーイダの最高指導者ウサマ・ビンラディンが、パキスタンで米国諜報機関との銃撃戦で射殺されたとCNNが報道

JR連合の動き

- 5.12 グループ労組 39 単組が春闘要求を妥結
- 5.13 【いわき地区】支援行動第七次派遣団
- 5.13 東日本大震災救援カンパ金で 4,500 万円強を集約し、5 月 9 日に開催した救援カンパ第 2 回対策委員会で協議し、組合員・家族への見舞金、連合実施の支援カンパ及び日本赤十字社を通じ義援金としてそれぞれ提出
- 5.17 松戸車掌区事件の控訴審が結審。判決は 8 月 18 日
- 5.18 第 3 回震災救援カンパ対策委員会
- 5.18 連合・震災救援ボランティア【第 7 陣】
～26
- 5.20 J R 総連・J R 貨物労連傘下の日本フレートライナー労働組合から脱退した 51 人が日本フレートライナーユニオン結成し、J R 連合へ加盟。同日、貨物鉄産労と J R 貨物連合を結成
- 5.21 青年・女性委員会第 16 回ユースラリー 2011 in まつ
～23 やまを開催。全国から青年、女性組合員 160 人が参加。
- 5.26 連合・震災救援ボランティア【第 8 陣】
～6.3
- 5.27 第 6 回安全シンポジウム（大阪・リバーサイドホテル）。職場からの安全確立へ労働組合の役割を考える」をテーマに全国から 350 人が参加
- 5.30 グループ労組は 5 月 30 日までに 53 単組が春闘要求を妥結
- 5.31 東日本大震災に係る J R の政策課題で、国土交通省（津川国土交通大臣政務官）と民主党（山根企業団体対策委員長）に 7 項目の要望を手渡した
- 5.31 4 単組が平成 23 年度新入社員全員の加入を達成。J R 東海ユニオン 1,019 人、J R 西労組 896 人、J R 四国労組 46 人、J R 九州労組 270 人
- 6.1 貨物鉄産労は 4 月 2 人、5 月 1 人、6 月 2 人と組織拡大。J R 北労組も 4 月 1 人、5 月 1 人を拡大
- 6.1 日本赤十字社東日本大震災義援金へ救援カンパより 1,000 万円を拠出
- 6.3 【いわき地区】支援行動第八次派遣団
～4
- 6.3 連合・震災救援ボランティア【第 9 陣】
～11
- 6.8 21 世紀の鉄道を考える議員フォーラム勉強会（参議院議員会館内）
衆参両院議員 41 人はじめ、90 人が参加

国内外の動き

- 5.27 J R 北海道石勝線ニウトンネル内で列車脱線火災事故（スーパーおおぞら 14 号 6 両編成）79 人がケガ
- 6.8 「鉄道建設・運輸施設整備支援機構」の特例業務勘定を活用した J R 三島・貨物会社に対する支援措置の根拠となる法案「日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律等の一部を改正する法律案」が 5 月 8 日、衆議院で可決し、6 月 8 日、参議院で可決、成立

JR連合の動き

- 6.10 第4回震災救援カンパ対策委員会
- 6.11 連合・震災救援ボランティア【第10陣】
～19
- 6.13 第20回定期大会（東京・東武ホテルレバント東京）
～14 「JR 25年の節目に政策制度、組織課題を解決し、大震災を教訓に安全で社会に貢献するJRを築こう」のスローガンの下、270人が参加。役員改選では坪井会長、井口新事務局長の新役員体制を確立。
- 6.19 連合・震災救援ボランティア【第11陣】
～27
- 6.25 山梨県早川町で7回目の地域活性化ボランティア活動に従事。20人が参加。
～26
- 6.27 連合・震災救援ボランティア【第12陣】
～7.3
- 6.30 春闘要求を提出したグループ労組67単組のうち65単組が妥結
- 7.1 東日本大震災救援見舞金のお礼で台湾鉄路工会を訪問
～3
- 7.3 連合・震災救援ボランティア【第13陣】
～9
- 7.10 東日本大震災救援カンパへのお礼と今後も交流関係を深めるため、中華全国鉄路総工会を訪問
～12
- 7.10 連合・震災救援ボランティア【第14陣】
～16
- 7.17 連合・震災救援ボランティア【第15陣】
～23
- 7.24 連合・震災救援ボランティア【第16陣】
～30
- 7.31 連合・震災救援ボランティア【第17陣】
～8.6
- 8.7 連合・震災救援ボランティア【第18陣】
～14
- 8.15 連合・震災救援ボランティア【第19陣】
～20
- 8.21 連合・震災救援ボランティア【第20陣】
～27
- 8.28 連合・震災救援ボランティア【第21陣】
～9.3
- 8.31 グループ労組連絡会第19回総会（愛知）。貨物連合を迎え、グループ77単組22,000人組織へ拡大

国内外の動き

- 6.27 台湾鉄路工会が来日。東日本大震災の義援金として
～29 組合員カンパ等164万円余りを持参
- 7.9 スーダン南部が南スーダン共和国として分離独立
- 7.23 中国高速鉄道の杭州～福州間で脱線・追突事故が発生（温州市鉄道脱線追突事故）
- 7.29 国際運輸労連（ITF）アジア太平洋地域委員会（バンコク）。アジア太平洋地域10カ国15組合50人が参加。JR連合から3人が参加
～30
- 8.6 英国・ロンドン北部で警官による黒人射殺事件を契機に暴動発生
- 8.18 東京高裁が松戸車掌区処分無効請求裁判の原告控訴を棄却する不当な判決

JR連合の動き

- 9.4 連合・震災救援ボランティア【第22陣】
～10
- 9.10 山梨県早川町で地域活性化ボランティア活動に従
～11 事。第1回ボランティア担当者会議も開催。18人
が参加
- 9.11 連合・震災救援ボランティア【第23陣】
～17
- 9.18 連合・震災救援ボランティア【第24陣】
～25
- 9.20 「JR三島・貨物会社の自立経営確保をはじめとし
たJRが抱える課題の解決を求める署名」活動を開
始（1ヶ月間）
- 9.22 東日本大震災で大きな被害を受けた鉄道の復旧にむ
けた緊急政策要望ならびにJR三島・貨物会社の固
定資産税等の軽減措置をはじめとした税制改正に対
する要請書を前田国土交通大臣へ提出し、意見交換。
- 9.26 津川国土交通大臣政務官に対し、東日本大震災に伴
う鉄道復旧の支援及び税制改正に関して緊急政策要
望
- 10.14 台風12号で大きな被害を受けた和歌山県と三重県
～15 を訪問し、被災された組合員及び紀勢本線復旧に取
り組む組合員を激励
- 10.15 山梨県鳴沢村の県有林で、「富士山の森づくり」植
林ボランティア活動に従事。雨の中、100人が参加
- 10.18 JR連合第49回国會議員懇談会（東京）会社ヒア
リングのためにJR三島・貨物会社会長・社長をは
じめとする経営トップらが参加
- 10.19 中華全国鐵路总工会との相互交流協定による交流団
～24 （団長：田原副会長）を派遣
- 11.1 「21世紀の鉄道を考える議員フォーラム」第7回総
会（東京）。衆参両院議員65人のほか、秘書、地方
議員、JR連合執行部、単組役員ら158人が出席。
新たに4人の国會議員が加わり、129人体制

国内外の動き

- 9.2 野田新内閣が発足。議員懇幹事の長浜参議院議員が
内閣官房副長官に、岩本参議院議員が農林水産副大
臣
- 9.17 米国で、貧困と格差社会の解決を求めて、ウォール
街の一角を占拠する行動が始まる
- 10.1 タイで過去50年間で最悪の水害が発生。国土の3
分の1が水没。8割が被災
- 10.4 連合第12回定期大会（東京・国際フォーラム）
～5
- 10.15 ウォール街占拠行動が世界に広がる
- 11.2 ホノルルでアジア太平洋経済協力会議（APEC）
13日にホノルル宣言を採択

JR連合の動き	国内外の動き
11.6 青年・女性委員会第20回定期総会（大阪・リバーサイドホテル）新幹事会体制を確立 11.16 第16回拡大代表者会議（東京）①安全の確立②2012春闘③政策活動④JR25年にむけた組織強化拡大⑤政治活動⑥JR連合20周年にむけた取り組みを確認 11.24 JR連合国会議員懇話会臨時会合（東京）2012税制改正が大詰めを迎えているJR三島・貨物会社の「三島特例」、「承継特例」をはじめとするJRに係る各種税制特例措置の延長など、緊急要請 11.28 JR三島・貨物会社への税制支援で地方議会の意見書を採択した議会が118議会 JR連合ホームページをリニューアルし、アクセス件数が200万件を突破 12.1 JR三島・貨物会社の経営支援策を求めて、取り組んだ組合員・家族の署名数が12万2,952筆を集約 12.2 21世紀の鉄道を考える議員フォーラムと共催で、「JRに関わる2012税制改正要望を実現しよう！12・2政策実現院内集会」を開催。集会には議員フォーラム所属議員60人、秘書38人、JR各社幹部、地方議員、JR執行部、組合員ら300人余が出席。集会後、全国会議員へ要請文を配布 12.2 JR連合各単組委員長とともに、前田国土交通大臣、福田総務大臣政務官へ123,000筆の署名を提出し、最終局面を迎えた2012税制改正実現にむけて精力的に要請行動を展開 12.20 松戸車掌区事件の原告栗原氏がJR東日本に復帰。裁判は上告し、原審判決の破棄を求めて、上告審で争う	11.25 政策研究フォーラムがシンガポール、インドを訪問、～12.2 JR連合から2人参加 12.17 朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）の金正日総書記が死去。三代世襲で金正恩が後継 12.22 厚生労働省は平成23年労働組合基礎調査結果を発表。JR連合は千人増加し、7万9千人へ拡大。JR総連は7万人、国労は1万3千人
2012	2012
1.6 賀詞交換会・新春セミナー（東京・ホテルJALシティ田町） 記念講演＝毎日新聞与良論説副委員長 坪井会長が総結集をめざす「出発の年」と表明	

JR連合の動き

- 1.17 第3回安全対策会議（北九州・ステーションホテル小倉）すべてJR関係労働者の死亡事故・重大労災ゼロにむけて、職場の取り組みを確認
- 1.31 青年・女性委員会第33回単組女性代表者会議（JR西労組広島地本会議室）男女平等参画へ男性の意識を高めるために、男性幹事も参加
- 2.1 第24回中央委員会（広島・ホテルグランヴィア広島）300人が出席。①東日本大震災からの復興②安全の確立③2012春季生活闘争勝利④民主化闘争勝利⑤政策実現⑥ワーク・ライフ・バランスの実現などを柱とする当面の活動方針を満場一致で決定
- 2.4 台湾鉄路工会との相互交流協定に基づき第11次派遣団（団長・坪井会長）を台湾に派遣
- 2.8 浦和電車区事件刑事裁判「上告棄却」に対する見解を発表。9日、JR総連へ謝罪の意思確認を質す公開質問状を送付
- 2.13 JR7単組は、2月13日までに統一要求ペア1,000円をはじめ、生活改善要求など春闘要求を各会社に出す
- 2.21 グループ労組連絡会が大阪で、役員・組合員200人が参加して、2012春闘総決起集会を開いた。グループ労組77単組が統一して闘うことなど決意
- 2.22 JR連合は、2月22日、浦和電車区事件全面勝利2.22報告集会を都内・憲政記念館で開き、組合員、国会議員、マスコミ関係者など200人が参加。また、2月9日以降、連日首都圏各地や新潟で「JR東日本から革マル派を一掃しよう」とチラシ配布行動を展開

国内外の動き

- 1.11 福知山線脱線事故でJR西日本山崎前社長に無罪判決（神戸地裁）
- 1.13 野田改造内閣が発足。JR連合議員懇吉田おさむ衆議院議員が国土交通副大臣に就任
- 2.6 最高裁判所は浦和電車区「脱退・退職強要事件」の被告人らの上告を棄却し、東労組大宮地本役員ら被告人7人の有罪が確定
- 2.10 野田改造内閣で、21世紀の鉄道を考える議員フォーラム所属の中川正春衆議院議員（三重4区）が防災大臣に就任
- 2.16 JR総連が「組織として回答する必要はないと判断する」と回答

JR連合の動き

- 2.24 浦和電区刑事事件の罪人7人の雇用責任を問う、公開質問状をJR総連へ送達
- 3.6 JR総連の雇用責任を質す公開質問状を三度、送達
- 3.11 東日本大震災から1年が経過。JR連合は「被災地の復興を通じて、日本の再生を果たそう―東日本大震災1周年にあたってのJR連合声明―」を発表
- 3.15 JR東海ユニオン、JR西労組が春闘要求を妥結した。JR東海ユニオンは、定昇維持、夏季手当2.9箇月分（6月29日支払い）。JR西労組は、年間臨給5.3ヶ月（夏・冬各2.65ヶ月）、55歳以上の基本賃金に1,000円加算等
- 16日、JR九州労組が春闘要求（仕事給昇給表による昇給＋夏季手当2.53ヶ月）を妥結。JR北労組は定昇（5,555円）、被服改善等を妥結。19日、貨物鉄産労が定昇確保、55歳以上の賃金改善1,400円加算で妥結。JR東日本ユニオンが定昇（4号俸）確保、夏季手当は2.55ヶ月分（6月28日以降準備でき次第）、被災地旅行券55,000円（6月以降支給）
- 3.22 第51回JR連合国会議員懇談会（東京）当面する政策・組織課題で協議。JR貨物の経営陣を招き、ガレキ輸送で意見交換
- 4.2 JR総連へ、「JR飯山線踏切事故」で公開質問状を送付（JR東労組の2組合員が懲戒解雇）
- 4.10 第9回四国の鉄道を考える国会議員連絡会（参議院議員会館）本四高速料金問題など意見交換
- 4.19 21世紀の鉄道を考える議員フォーラム政策学習会（東京・都市センターホテル）63人の国会議員が参加

国内外の動き

- 3.1 JR総連は、再び「貴労組へ回答する必要はないと判断する」と回答
- 3.8 JR西日本はJR福知山線脱線事故時に乗務していた元車掌に、停職7日の懲戒処分を発令
- 3.12 九州新幹線鹿児島ルート（博多―鹿児島中央間）の1年間の利用者数は、博多―熊本間で前年の在来線特急と比較して37%増の24,500人、熊本―鹿児島中央間は、前年の九州新幹線八代―鹿児島中央間と比べて65%増の14,000人
- 3.15 JR福知山線脱線事故で、検察審査会の起訴議決に基づき業務上過失致死傷罪で強制起訴された井手正敬氏らJR西日本歴代3社長の初公判が7月6日に開かれることが決定
- 3.30 参議院で2012税制改正関連法案可決し、成立した。三島特例・承継特例・軽油引取税減免の継続措置が決定（衆議院は3月8日に可決）
- 4.28 第83回メーデー中央大会（東京・代々木公園）プロ野球選手会主催のキャッチボール大会で参加産別12チームで、JR連合チームが優勝

JR連合の動き

- 5.9 国土交通省に J R 貨物のガレキ輸送と関越自動車道の高速ツアーバス事故で要望書を提出
- 5.18 J R 連合結成 20 周年を迎える**
- 5.25 第 7 回安全シンポジウム（大阪・大阪リバーサイドホテル）「鉄道をはじめとする公共交通機関の防災のあり方を考える」
基調講演＝安部教授（関西大学） 特別講演＝山城中
国新聞防長本社代表他
- 5.26 青年・女性委員会第 17 回ユースラリー（北海道）
～ 28
- 6.7 第 52 回 J R 連合国会議員懇談会を開催
ツアーバス問題、中長期的政策課題、組織課題への
対応を協議
- 6.21 第 21 回定期大会（東京・東武ホテルレバント東京）**
～ 22 結成 20 周年記念レセプション

国内外の動き

- 4.29 関越自動車道で高速ツアーバスが防音壁に衝突。乗
客 7 人が死亡、重軽傷者多数
原因は運転士のいねむり運転と推測されるが、数多
くの法令違反が判明
- 5.8 巨大竜巻が発生。茨城県・栃木県に被害
- 5.22 東京スカイツリータウンランドオープン

JR連合の動き

国内外の動き

編集後記

私たち J R 連合は、様々な困難を乗り越え、J R 最大の責任ある産業別組合として結成 20 周年を迎えました。J R 連合の結成と今日までの活動を支えていただいた歴代役員をはじめ、多くの先輩諸氏と各加盟単組そして組合員の皆様のご支援、ご協力に対して、本誌を通じて深く感謝申し上げます。

J R は人命を預かり、人々の日々の生活を支える基幹産業であることから、何よりもまず安全の確立を最優先に位置づけるとともに J R で働くすべての労働者の負託に応えるための運動を展開してきました。

また、J R 三島会社・J R 貨物の自立経営確保にむけた取り組みをはじめとする J R が抱える政策課題に果敢に取り組むとともに、J R からの革マル派追放と J R 連合への総結集をはかるべく闘いを構築してきました。これまでの 20 年間に亘る運動の積み重ねにより、J R 連合はまさに J R の代表産別に相応しい地歩を着実に固めてきたと言えます。

しかし、私たちは決して歩みを止めてはならないのです。安全最優先の風土作りには終わりはなく、未だ山積する政策課題に対し、中長期的視野に立脚した着実な取り組みが求められます。そして何より、J R から革マル派を排除し、J R に集う全ての労働者を一日も早く J R 連合の旗の下に総結集させなくてはなりません。私たち J R 連合の真価が問われるのはまさにこれからです。

J R 連合は、公共交通として果たすべき J R の役割や目指すべきビジョン、また「絆」や「支え合い」の担い手として労働組合が果たすべき役割を再認識し、20 周年という節目を、新たな出発とし、更なる飛躍を果たしていきます。

最後に、本誌発行にあたり、執筆をしていただきました関係各位、編集・印刷にあたっていただきました(株)ふそう美術印刷の関係者に謝意を表して、あとがきとします。

2012 年 6 月 井口 昌宏

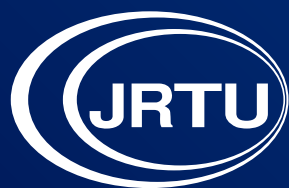
20年のあゆみ――。

発行日 2012 年 6 月 21 日
発行 日本鉄道労働組合連合会
(J R 連合)
〒103-0022
東京都中央区日本橋室町
1-8-10 東興ビル 9 F

発行者 坪井 義範
編集者 前田 庸之
印刷 ふそう美術印刷

J R 連合結成 20 周年記念作業部会

実行委員長	坪井 義範	J R 連合
主 査	井口 昌宏	〃
事務局長	前田 庸之	〃
事務局次長	中原 博徳	〃
実行委員	上村 良成	〃
〃	慶島 譲治	〃
〃	尾形 泰二郎	〃
〃	菅原 和忠	J R 北労組
〃	庄司 敏則	J R 東日本ユニオン
〃	野北 智仁	J R 東海ユニオン
〃	伊達 均	J R 西労組
〃	大谷 清	J R 四国労組
〃	許斐 元文	J R 九州労組
〃	大杉 正美	貨物鉄産労



日本鉄道労働組合連合会